

特集 第2回党協議会決議決定集

# 世界革命

◎ 総括・情勢・任務



4

共産主義者党機関誌

# 世界革命

第四号

共產主義者党中央委員會

## 目次

党協議会、第二回党大会の成果を  
ふまえ、全国党建設に進撃せよ!!

3

### 工場闘争と党建設

- 一 七一年一月党協議会以降の総括
- 二 工場闘争の出发点
- 三 情勢の推移
- 四 七一年夏以降のたたかひ
- 五 第二回党大会と党の立脚点

7

### 当面する国際国内情勢

- 一 一九六五〜七〇年階級闘争の前進した地平
- 二 激化する世界危機と世界革命のあらたな段階のはじまり
- 三 危機のなかの日本帝国主義とブルジョア支配階級のあらたな攻撃
- 四 反合反帝の日本階級闘争

5 7

### 当面する任務と党建設

- 一 七〇年以降の情勢とわれわれの位置
- 二 革命的反合反帝闘争を組織せよ
- 三 首都圏行動委連合を組織せよ
- 四 共産主義者党(仮称)の確立

9 9

# 党協議会、第二回党大会の成果をふまえ 全国党建設に進撃せよ!!

## 中央委員会

全党の同志諸君！とりわけ、工場・職場にあつて革命的権力闘争の拠点構築にむけた死闘を続けている労働者党员諸君！

去る一月某日、わが党は、第二回党協議会を開催した。白熱した討論のうち貫徹されたこの会議は、結成以来四年余に及ぶわが党の歴史における第二の転機を画するものとなつた。

第一の転機とは何か。そしてまた、何故に第二回党協議会は、第二の転機となりえたのか。その回答は、わが党の歩みを振り返つてみることによつて明らかにされるだろう。

全ての同志諸君！

わが党は、学園占拠・地区占拠闘争の嵐が吹き荒れる激動の六八年一〇月こうした自然発生的反乱を革命的権力闘争として発展させることによつて止揚すべく、工場占拠・二重権力・武装蜂起の戦略をひつさげて階級闘争の戦列に躍り出た。

にもかかわらず、学園・地区反乱は、次々と粉碎・制圧され、七〇年安保闘争は、闘いの前段にしてその敗北を決定してしまつた。帝國主義国家権力は、新左翼党派部隊の街頭での捕捉せん滅を通して学園占拠バリケードの各個撃破機動隊秩序・警察国家体制の確立を一举に成遂げたのである。わが党は、この敗北の根本原因が、すぐれて七〇年安保闘争の指導体制そのものにあつたことを見抜き、この問題を党派闘争を通して自ら解決しなかつたことを二重の敗北として痛烈に総括した。六九年十一月決戦敗北以降の一年間は、新左翼の逃亡主義との熾烈な党派闘争に勝ち抜きつつ、機動隊秩序を学園を主戦場として打破る反撃戦―総括の血みどろの実践の過程となつたのである。

七一年一月の第一回党協議会は、こうした闘争で獲得された質をもつて本格的な工場闘争の工作に全党を挙げて取り組む契機となつた。まさに、七一年党協議会こそわが党の歴史における第一の転機をなしたのである。全党の同志諸君！

前述した如く、日本の支配階級は、七〇年安保闘争を強権的に乗切つた。にもかかわらず、彼らは安定した七〇年代を迎えるわけにはいかなかつた。それは二つのニクソン声明（米帝の経済的居直り宣言と、訪中の発表）を直接的な原因としていた。その意味は、対米関係を軸とした日帝の外交及び国内政策が、不断の動揺に見舞われざるをえないということを宣言したことにあるばかりでなく、その結果として、日帝の攻撃の主要な方向が全社会的な規模での国内の合理化、収奪攻撃に置かれざるをえないという事態を鮮明に浮び上がらせたことであつた。

「日中国交回復」と「日本列島改造」を掲げて登場した田中政権は、成立以来、わずか数ヶ月にしてその馬脚をあらわした。場当たり主義と思いつき、デヤゴギーという田中政権の特徴こそ、従来の基本路線そのものにガタがきた日帝の困難を最も卒直に表現するものである、といつてよいだろう。

にもかかわらず、「合理化・収奪」の攻撃は、既にすべり出ししている。地価、木材を始めとして諸物価は高騰し、プロレタリア人民の不满と抵抗は自民党の議会支配を後退させつつ、社共の議会勢力の伸長をもたらした。社共は以前にも増して、議会主義的な人民戦線型結集に全精力を傾けるであろう。そして彼らは、「擬制の対決」を演出しつつ、労働者階級の闘いの主戦場（職場・工場）における攻防戦から一層かい離し敵対するものとなるだろう。

新左翼諸派は、依然として街頭主義的運動構造と学生党的体質に深く規定されており、自治体等を使つた社共の反政府カンパニアに依拠するか、総評組合主義運動の反対派に甘ずるか、要するに人民戦線派の枠内にとどまる以外その没落は不可避である。

全党の同志諸君！

本年一月の党協議会が党の歴史にとつて第二の転機を為すという、その意味はどこにあるのか。それは第一に、二年間の工作活動を通して党の経験を積重ね、種々の戦線において権力闘争の強固な橋頭堡を築きつつあること、第二にそれを支える組織体制、指導体制を首都圏委員会、首都圏行動委連合として確立すること、更にそれらをもつて全国党建設、潮流化運



動を大胆に開始すること、を全党的に確認し、決意と体制を固めた点にある。

これまでも既に全国の各職場、工場で闘いを続ける労働者・戦士からわが党を唯一の前衛として認め、共に闘う決意が相次いで寄せられている。全ての同志諸君！全国の革命的労働者・学生諸君！わが党は、すでに四月某日の第二回党大会において、党名の発表とあわせて日本革命を担う唯一の前衛であることを公然と社会的に宣言した。

共に手をたづさえて、ソビエト革命運動と党建設の事業をなしとげようではないか。

# 工場闘争と党建設

七一年一月党協議会以降の総括

## はじめに

全党の同志諸君

獄中であつて敵権力との熾烈な闘争を続けている同志諸君。わが党は、事実上の党創立大会とも言うべき第二回党大会を開催しようとしている。一九六八年秋安保闘争の渦中においてもたれた第一回党大会以降、実に四年余を通して党は大きく飛躍し、その戦略、戦術においても、また組織建設においても、工場占拠・労働者総武装・武装蜂起を担うにたるソビエト革命として自らをきたえ実現してきた。とくに七〇年安保闘争が痛苦にみちた敗北に終り、支配階級が「秩序か混乱か」の恫喝のもと、機動隊秩序警察国家体制を露骨に強化し、一層執行権力独裁体制へと傾斜して以降、党はこの敗北の要因の一端が、すぐれて七〇年闘争の指導体制そのものにあつたことを見ぬき、わが党がこの問題を党派闘争を通して自ら解決しえなかつたこと、「二重の敗北」を痛烈に総括し、以降本格的な工場闘争を担うべき戦略部隊の建設にとりくんできた。これは党結成以降の第二段階ともいふべき局面を切り開いた。

すなわち第一に、六〇年安保闘争以降、六〇年代階級闘争の主役を担った学生運動が、自治会を基礎とする全

すなわち、この内部闘争は、わが「前衛」派の総括をその党派としての結成時点にまでさかのぼって洗いなおすことによつて、そこに含まれていたらあつたあいまいさを告発し、その指導体制を文字通り解体せしめたのである。そしてこうした党解体の危機の中から、われわれは党の革命的再編を、工場闘争を基本戦略として追求し見事にその試練をのりこえた。党は今や、この工場闘争を基軸として、より大きな飛躍、革命的統一戦線の形成に立ち向つているのである。

こうして我々は、第二回党大会にむけての総括の視点を次の三点に集約するにいたつた。

一、七一年一月党協議会以降の工場闘争へのとりくみを通して、いまやこれを一大潮流へと飛躍させるための任務を確立すること。  
二、これがまた情勢そのもののきびしい要請であることを意志統一すること。  
三、第二回党大会を革命的に成功させることにより、

党建設そのものを大きく前進させること。  
以上にもとずき、我々の総括の範囲は、すぐれて党の闘い、その組織的現状にほられることになる。そして

これに対して、六八年秋の第一回党大会以降の諸問題は我々の第二回党大会の最大の課題、共産主義者党の戦略

学連による闘いから、全共闘による学園占拠、街頭占拠闘争へと質的に転換をとげたこと、これはまさに革命的権力闘争の時代の到来を闘争をもって示すものであることとの確認である。第二にしかもこれが学園占拠闘争として闘われ、駅占拠闘争へといたりながら、ついに労働者階級の爆発へといたらなかつた点で根本的な限界をもつものであつたこと。以上の点を総括の基本的視点としてふまえながら、この闘争のうちに含まれてきた革命的質を七〇年代階級闘争の基本的な出発点とすること、この点で新たな段階という表現は、まことにそれにふさわしい内実をもつたのである。

しかもわが党が、これを口先だけでなく、現実のものとして実現するためには、党のあり方そのものを革命する必要があつた。それは一言でいえば、六〇年代に開花したさまざまな「新左翼諸潮流に共通していた学生運動を主軸とし、労働者を補完軸とした反政府闘争の実践部隊と、その指導部としての政治組織（革命党はなかつた）体制を、革命的権力闘争を担う党、そのもとの労働者階級の戦闘組織という体制によつて超克すること、あるいは文字通り第一歩からの創出へとふみ出すことであつた。この実現のために党内において、はげしい内部闘争が展開された。

戦術テーゼ、党規約決定に即して簡潔にとりあげられるだろう。

## 一、工場闘争の出発点

### ① 七一年一月党協議会

七一年一月、わが党にとって一つの画期を意味する会議がもたれた。

この会議の主題は、一口にいえば、七〇年安保闘争の敗北、そして機動隊秩序の都市、学園ロックアウト体制を挺子とした政府・独占ブルジョアジーの勝利とこれに対する秩序派の大合唱という重くするしい現実を、どのようにして掘削するかという点にほられた。そして、それは、七〇年安保闘争の総括を通してつかみ出された革命的権力闘争を、どのように具体的に方針化するのか？さらにこれを担うプロレタリアートの革命戦線——工場

占拠ゼネスト、労働者武装をどのようにつくりだすのか？またこの革命的権力闘争の前衛指導部としての党をどのようにに建設するのか？……ということであった。

だが問題がこのようにしぼられるには、のちのべるような、きわめて重要な前提が必要であった。すなわち第一に、革命的権力闘争にとっては文字通り自殺行為を意味するカンパニア主義が、革命的権力闘争が実はこうした反政府実力カンパニア闘争の内部から形成されはじめたという過渡的状況のため、この萌芽的権力闘争そのものに附随したという事情である。こうした現実に対し自己の内部からそうした傾向を徹底的にたたき出すことこれを党の革命として貫徹すること、その目的意識化こそが必要であった。

第二に、実際問題として、党の戦略戦術は、七〇年闘争にあっては学生戦線に依拠したものであったこと、こうした現実を具体的に工場闘争を基軸とするものへと再編しなければならず、しかもこれが空文句に終らないための試行錯誤がくりかえされたことである。イタリアの階級闘争の教訓からえた労学底辺委員会運動の実践（七〇年夏）、「労働者権力」紙の発行、そしてなりよりも学生戦線の側からする、革命的権力闘争の真険な追求……がそれである。

合主義的、議会主義的政治闘争の崩壊と、これにかわって形成された街頭反政府実力闘争と学園占拠、地区占拠闘争の相克、後者への権力の先制攻撃と前者の破産、これにもなる新左翼諸潮流の破産が分析された。そしてこうした状況こそ、この戦後型階級闘争の破産を規定した合理化攻撃への戦後労働組合運動の無力化という現状への対決を通して、新たな質をもった闘争、学園占拠、地区占拠の質を継承する闘争——工場占拠闘争の成熟を規定している。

報告は続けて、工場占拠闘争の弱点 「職制の支配と締めつけに対する職場労働者の抵抗と反逆の闘争」、すなわち「サポータージュ」「文句」「ケンカ」等を取り上げ、これに対する労働組合の組織原理の一人一票的、ブルジョアの性格からする統制的立場と、むしろこれにかわる、この抵抗と反逆に立脚した戦闘組織としての共同体原理にもとずいた労働者行動委員会の関連を位置づけ、この直接行動の組織化のすじみちを次のような発展段階として描いた。

「職場流動制圧闘争↓工場流動制圧闘争↓工場武装制圧闘争↓工場人民戦争」

そしてここでの運動論的にみてのポイントは、職制、職場流動制圧闘争による資本体制との対決と、その持続

このような戦闘組織建設へのつよい努力、そしてきわめて弱体な労働戦線を強化するための試行錯誤、その中から、全党の意志を集中しての工場占拠・労働者総武装・武装蜂起路線の具体化が統一課題とされる党内情勢が生みだされてきたのである。

- この一月党協議会に提起された議題は
- ① 「全ての闘争を工場占拠闘争へ」
  - ② 「労働戦線報告」
  - ③ 「NDK闘争報告」
  - ④ 「党の組織原則について」の四点であった。

① 「全ての闘争を工場占拠闘争へ」

この報告は、まず七〇年闘争の敗北を経た七〇年代の出発点として、階級情勢の特徴と次のようにとらえた。

「いまや、日本における工場占拠闘争の条件は、客観的にも、主体的にも着実に成熟しつつある……」

すなわち、一方で日米関係の再編——ニクソン・ドリングにもとづくアジア安保体制下に於ける日本の経済的軍事的負担の増大、及び日米経済戦争の調整と、そのしわよせの労働者人民への転化、合理化、労働強化、財政収奪が分析され、他方で七〇年闘争の総括を通して、組

化、そのきめ手としての「武装工場占拠闘争」の準備——宣伝であり、また左翼労働組合主義的潮流への行動委員会の闘争と革命的独裁にある。

さらに報告は、これらを総体として工場人民戦争として総括し、この闘争が必然化する武装闘争に関連して、「諸行動委員会の共産主義的中核部分」としての「共産主義武装行動委員会」を「戦略的地位」をもつものとして位置づけ、「党员と党を無条件に信頼する革命的労働者」がそれを担うものとした。これは「工場、職場を基礎とした「総力戦体制」を実現しうる、その意味でブルジョアの職業軍、その模倣としての新左翼諸潮流の党派軍団への指向と鋭く区別されるものとして、工場人民戦争の軍事綱領の第一の原則とされたのである。

この報告は、それなりに「党内革命」を通して火をふいた革命的権力闘争の組織的核心についての論争や、あるいは工場闘争の組織化にあたっての基本的な出発点として「労働者権力」紙編集を通してたかかわされたテーマ。「工場占拠闘争の成熟」についての評価をふまえて、いわば革命的権力闘争の戦略的主体の形成そのものを、原理的に描き出したものであった。

だがその反面、こうした主題を形成させるための最大

の条件ともいうべき、工場占拠闘争の生々とした力学・現状分析を欠落させ、端緒としての戦制麻痺、戦場流動制圧闘争から、工場人民戦争への展開自体が、まだ認識論的にとりあげられたにすぎないという弱点を内包していた。

それはいいかえれば、党結成以降の弱点として「党内革命一の中においてめぐり出された実践の重み（実践の党への指向）の欠落 すなわち戦略的テーゼの提示、しかもわが党にとって一つの転機を画するようなテーゼが、それにふさわしい総括を欠落させていたことである。いわば、このテーゼ自体が、当然にまさきに検討の対象としなければならぬ党の労働戦線についての状況批判、これとの緊張関係をくり出すことではなく、むしろ別の意図、すなわち党の学生戦線にたいして提示されたことからくる根本的限界であった。

こうした限界は、その後の党の実践過程に重く反映し、工場闘争への根本的準備を、きわめて試行錯誤的なものとしたのである。

## ② 「労働戦線」

ではこれに対し、党の労働戦線はどのような状況にあったのか？

に回復しきれないでいた。

戦線の再建と、そして党の基本的な課題とされた共武行の組織建設と、その実践についても、法大闘争との関連で中東部が中心となったが、ここでの工場闘争の主体に即した任務の具体化にはいたらず、学生戦線における共武行運動に自らを調整するにとどまった。

同年九月以降追求された「労働者権力」の発刊、これを軸とした労働者行動委員会連合の構想と追求は、一方で全通をはじめ諸闘争の総括への全面的な着手とともに、他方新たな闘争の主体的な挺子として、行動委員会運動をつくり出そうとするものであった。

総括では、志村化工反合反弾圧行動委員会による工場突入闘争と、その後の労学地区行動委員会の闘い、全通大崎闘争がとり上げられ、日本電子開発での反合闘争、八王子市職の民同派によるし、バ攻撃に対する闘争が新たな軸として設定された。光文社闘争、ゼネ石精闘争、農文協闘争等への介入がとり上げられた。

しかし「労働者行動委員会連絡会議の結成」については、その主体的条件の未成熟、およびこれを補うものとした地区党体制の弱さ、いいかえれば若干の闘争拠点と個別党員活動家の集合体としての党フラクションという実体から、構想だおれに終わった。また総括についても、

党が工場占拠、労働者武装、武装蜂起にむけての工場人民戦争戦略を追求しながら、その総体としては依然、学生戦線における基本問題……七〇年安保闘争、法大闘争、そしてこれらの闘争の実践と総括を通して導びきだされた共武行の戦略的位置づけに集中している時、労働戦線は、むしろこうした過程を通して提起された根本問題に、自らの実践を通して解答をひきだそうとしていた。さきに指摘した限界があるとはいえず、そして文字通りその限界を表現したものとはいえず、七〇年夏のゼネ石精闘争、それに続いた七一年一月の日産車体工機京都工場での季節工反乱の適確な位置づけと、前衛紙上（52号、54号）でのこの闘争の宣伝は、工場占拠・ゼネストをめざすわが労働戦線に大きな実践的衝撃をあたらえた。

これらの闘争は、さきの第一「報告」における工場占拠闘争の成熟を示すものとして鋭くとりあげられ、報告の基礎となったが、わが労働戦線もまた、これらの闘争のもつ積極的意義の吸収にとりかかった。

この時点での党の労働戦線の位置は、一方では各地区委員会を通しての闘争の組織化を基本としながら、これを党フラクで調整するものであった。しかし七〇年闘争およびそれ以降の闘争を通してうけた打撃……全通戦線化学戦線、自動車販労働戦線、神田合同労組等……を十分

実践的に新たな基軸を獲得するまでにはいたらずに、試行錯誤をくりかえす域をでることはできなかった。

こうして党の全力をあげてのとりくみが不可欠であった。一月会議における労働戦線の問題提起としておこなわれた特別報告ⅡNDKの闘争報告は、まず第一に工場占拠闘争の成熟を確認し、これを主体的に表現するものとしてゼネ石精闘争をふまえながら、これと同じ質をもったものとして、NDKの組合結成からはじまった闘争、とくにこの闘争の過程で、敵の非妥協的攻撃から必然化した戦場反乱をふまえた労働者行動委員会の組織化の成功を確認した。そして第二にこうした行動委員会による七〇年年末闘争における拠点ビケットストライキと、それを攻撃拠点とした各戦場への流動制圧戦が、五派にわたって戦われた。しかもこれは、少数派の行動委員会を先頭とする第一組合への第二組合員をも含めた結果という形で闘われた。

この闘争の積極的意味は、官権の介入、逮捕、解雇という攻撃にもかかわらず、この闘争が以降の闘争の更なる深化の出発点となったことに示されているが、なによりも大きな点は、戦場反乱を拠点としながら、自らをコンビニーター産業（日本電気）の一環（下請工場）として位置づけ、闘争の展望をこの独占体制そのものへの反

乱の拡大へと展望したことを、そのようなものとして組立巨大工場を中心とする地域反乱を戦略的目標として確立したことであった。

なぜなら、こうした具体的構想と、そしてそれに導びかれた実際の闘争によって始めて、七〇年闘争の拠点として設定され闘われた大崎闘争、志村化工闘争についての実践的、指導的な問題で、今後の実践の姿勢にわたっての総括の基準を提起しえなかつたからである。またNDK闘争そのものが、こうした諸闘争の厳密な経験のうえに追求されたことが、闘争の新たな発展段階への手がかりをもたらしただのである。

### ③ 「党組織の原則について」

この第三報告は、安保闘争の敗北の総括、さらに七〇年夏の「党内革命」を通じて、決定的に要求されるにいたった革命党の組織原則について、これらの過程をふまえ、原則綱領の終章として野心的にこれを理論化し、以降の組織原則とする試みであった。

それだけに、報告作成過程からきびしい論点がえぐりだされていた。その最大の問題点は、スターリン主義批判の焦点の一つでもある「民主集中制」についてであり、これと党の最高の組織原則である「革命の健康を保つこ

れた統一性をもつ共産主義共同体の萌芽である。

報告はさらに、党の秘密軍事的組織としての性格をとり上げ、これとの関連で、一方でブルジョア民主主義、官僚制の特徴——私的利益の妥協調整と普遍的利害の形式の附与、および権威主義的ヒエラルヒー、命令・服従の体系——を指摘し、これと区別される党の中央体制、すなわち中央集権制と代議制（民主集中制）をとりあげる。これは必要性であり、これをふまえて党組織がもつ矛盾（ブルジョア意識の侵透、理論認識の限界、分業の固定化等、秘密軍事組織という条件）がとりあげられ、不断の党内革命、党内における革命的イニシヤティブの健全性の保障が位置づけられる。そしてそこに、党にたいする党員の任務があり、これに生命を与えるものこそ大衆路線であるとするのである。

これは七〇年夏に党が経験したいわゆる「第一次党内革命」——党内部に浸透した反政府実力カンパニア路線と、その指導部としての党という思想との内部闘争の経験、およびその総括作業についての理論的集約を試みたものであった。

だが第一次党内革命は、すでにのべたように、事実上結党時の党指導体制の解体をもたらし、しかも党は、新

と」（ブレバノフ、レーニン）、すなわち「党運営における革命的ヘゲモニー」のもつ意味との関連についてであった。

だが報告は、この問題に正面から根本的に解答するという方法をとらなかつた。

すなわち報告は、まず組織原則を、原則綱領第四章として位置づけ、共産主義者の発生、共産主義者の労働者階級に対する関係を認識論的に解明し、労働者階級に対する共産主義者の独自任務を「部分によってつねに全体を代表しつつ、労働者階級をその世界的任務を遂行する革命階級に形成すること」とし、そうした「外部注入」の根拠としての「労働者階級の組織と闘争における矛盾」その方法としての「実践、認識、再実践」を論じた。そしてそれらは、「共産主義者の綱領」に包摂されるものとされた。

つぎに報告は、共産主義者の組織それ自体をとりあげ、まずその独自組織の必要性を、廃棄すべき資本主義経済社会・政治の世界的統一的全体性と、これに対する目標としての全人類の共産主義共同体の世界的統一的全体性から根拠づけた。そしてこのような「共産党」は、党員の主体性にもとずき、党組織の世界性、有機的全体性を表現するものとしての革命理論の普遍性にうらづけら

れたな指導体制の再建にむけての過渡期にあった。そうした状況のもとで、報告がこれをさらに一歩つっこんで、明文規約そのものとして提起しきれなかつたこと（規約「骨子」とどまらなかつた）、またさらに党指導体制に関しても具体的な改革案を提起しえなかつたことは、問題を一方で「組織論」「認識論」として、組織綱領（＝規約前文としての位置をもつ）論争にむかわせるとともに、他方規約による党員の結合、具体的党機構に即しての側面をあいまいなままに残した。そしてその結果、その後、具体的方法をもたない最高原則による党運営という書をもたらしした。

こうして一月会議はいくつかの重要な問題提起を行いその中から工場占拠闘争、地区を基本単位としてのその実践的追求、そうした方針のもとでの党体制の再編という課題を設定することとなった。

### ② 主体的条件の成熟

一月党協議会における基本的方針の内実化は、いわばわが党の生命がけの飛躍を要求するものであった。方針の正しさはもとより重要だが、なによりも従来の党実体からして、いかに工場闘争の意志の統一、党の組織体制

を実現するかがとわれた。そしてこれをやりぬくことなしには、すべては空文句へと転落する以外になかった。ここにおいてわれわれは、青年共産同盟を通して、就中学生戦線を通しての党員の真険な努力を指摘しなければならぬ。

すなわち七〇年安保闘争の総括を、その敗北以降の新たな戦線構築をめざしての苦闘を通して、とくに法大闘争をはじめ立正、東海大、明学における諸闘争を通して学生戦線における党指導部は、独自に問題をにつめつつあった。

一九七〇年一二月の青共同大会は、いわばそうした努力の総結集であった。ここでは七〇年春季に闘われた全通大崎における反合・反彈圧の流動制圧闘争と、これに教室突入、学園占拠闘争、労学地区共闘をもって呼応した立正大闘争が、きわめてリアルに総括、分析の対象となった。すなわち七〇年安保闘争の敗北状況を物語るものとして、労働者人民にたちふさがる機動隊秩序 警察国家体制と、これを補完する資本の私的暴力との衝突を不可避とするわが革命的権力闘争にとつて、もはや「流動制圧戦から個別占拠闘争を直接的に展望する」ような個占拠闘争は許されないこと、「部分的であれ、全学的であれ、占拠闘争の貫徹はブルジョア権力の暴力装

の確認をせまるものであった。

「一切のブルジョアの自然成長的結合を排し、党建設活動を全力をあげて推進せよ」は、その代表的な見解である。

すなわちこの見解は、まず一月党協議会に提示された「組織原則」のもつあいまいさを、一方で「民主集中制」の断固たる排除の要求として表現する。「平時にあっては民主主義、非常時にあっては軍事規律のヒエラルヒーという資本主義社会に特徴的な二重の組織原理の無批判的な受け入れと両者の折衷こそレーニン組織論の内実にはかならない」

これにたいし、「綱領と共有の能力としての組織的実践力これこそ党の普遍性と党員の主体性の一致、党員の相互の同質性を保障する唯一の根拠である。」

党の運営に組織原則は、このような根拠により、党内に侵入するブルジョア性、その反映としての党内矛盾を克服することであり、それは「分離と対決」を媒介にした「党の前衛」による革命独裁である……と。「いつても上級と交代しうるような革命的同質性をもって下部が組織されていること」がこれを保障するだろう。

そしてこうした立場からみたとし「党の現状はどうか?」「第一次党革命は、各組織員相互の革命的飛躍に党の

置の一定の麻痺を前提にする」(地区人民戦争)という認識である。これはたんなる拠点占拠を挺子としてのつきつけによる反乱大衆の結集……ではなく、あらゆる学園、職場での組織的、主体的なとりくみを要求し、資本権力の支配体制の弱点をたくみについた占拠・ゼネストへの展望を要求するものである。

職場反乱の掘りおこし、その持続性、永続化の獲得、闘争遂行にあたっての余裕……こうした条件をみたくすものとして、大衆行動委員会における目的意識的部分共産主義的部分としての共産主義武装行動委員会が位置づけられた。またその任務として、なによりも闘争の組織化、その拡大の組織者としての行動が強調された。そしてこのような指向は、必然的にこうした青共同、共武行の「政治的指導部としての党」に対する鋭い批判としてあらわれた。

すなわち、それはなによりも、反政府実力カンパニア闘争の指導部——新左翼諸党派共通の——としての「党建設」の拒否であり、その点ではこれを鋭くあばいた、七〇年夏のわが党内闘争を一定に評価しながらも、しかしそれが新たな党主体の形成によってなされたものではなかった……とするものであった。いいかえれば、結党以降の、あるいは七〇年安保闘争の党指導部の「解体」

革命主体の形成に共産党の建設主体の形成を決定的に不十分とし、悪質分子を排除した、という最低限の成果を獲得するにとどまった。「その結果、党中央委員会を中心として、前衛「党」結成以来の「自然成長的結合体たる前衛」の「容認」が残った。もはやこうした「容認」を前提とした「再編作業」では、党内革命も党建設もかちとれない。「前衛」を解体しつつ、共産党を建設せよ。「母体から出生して母体を喰殺すまむし型党建設論」にもとづく党建設とこの任務への決意これがその結論であった。

だがこれは、党形成における「自然成長性」を「党内革命」によってなしとげようとするものであった。すなわち、従来の指導部の解体を宣言し、それにかわる革命的指導部の形成への決意を語るものの、その新たな指導部形成基盤となるべき党の現状、党の実体については、きわめて楽観的に、理想主義的に認識されるにとどまり、むしろ第三報告の弱点を継承するものであった。

こうした問いかけは、一方で党内部に、これに真険にこたえようとする動きをおこした。とくに労学底辺委員会運動を通して、学生戦線との共闘を追求してきた地区たとえば中東部では、これをつぎのように表現した。

「労働者党員の共武行としての闘い、遊撃戦の職場、工場での発動をめざす中東部地区の闘いは、法大にたいする労働者党員の共武行としての闘い」と言う形で現実にはスタートした。労働者党員にとって、自己を共武行として再組織するという目的は、労働戦線での闘いという路線自身が問題だったのである。共武行としての闘いは、職場、学園をとわず追求されなければならない。労学をとわず普遍的に結集された共武行は、自己の位置づけから、戦略的に重要とされる拠点を職場、学園をとわず決定しつつ、闘いを開始するものでなければならない。」

(地区の自己革命から、共武行による大衆行動委員会の建設へ——中東部地区総括)

これはたしかに主として党の実践的内容に実体が学生戦線にあること、それに對し、この学生戦線から提起される問題を労働戦線においてうけとめれば良いといった認識状況にある労働戦線における党員への鋭い実践的な問いかけであった。

だが反面、さきに見たような学生戦線における闘争のリアルな総括は、労働戦線の決定的弱体を許容している党体制の告発を通して、これと妥協的に併存する学生戦線への反省となり、自ら労働戦線への本格的とりくみを宣言する内容をもつものであった。「日産反乱を突破口

に、基幹産業労働者の工場占拠、総反乱へ」こうした労働行動委員会のスローガンこそ、党の主力をあげて工場闘争の追求をする体制をつくり出す、主体的条件を準備したといえよう。

そしてこれが、中東部に表われた、むしろ工場闘争の独自の意味の共武行の実践一般への解消という傾向と同時平行的にあらわれた事実——ここに党の歴史的な大転換のジグザグの進行、党の指導体制の危機もまた集中的にあらわれていたといわなければならない。

### ③ 七一年一月から「総路線」まで

工場占拠、ゼネストをめざしての党体制の根本的大再編成は、七一年四月頃からすべりだした。

だがこのためには、なによりも革命的権力闘争としての工場占拠闘争を闘いぬく質、すなわち学園にあって、七〇年安保闘争以降ひかれたむきだしの機動隊秩序、ガードマン体制と闘いぬいてきた質(すなわち、敵の暴力にたいする革命的暴力の対置、遊撃戦の理論に裏づけられた攻撃性)の工場闘争への転化という革命的ステップが不可避のものであった。

学生戦線は、こうした内容をこめて、三、四月にお

る「学園闘争」の任務を、「学園戒厳体制を突破し、さらに工場占拠闘争を構築せよ」(前掲46)と位置づけた。共武行明学班は、三・一七私服機動隊粉砕闘争を南部工業地帯における工場・職場闘争の中にとらえ、労働戦線との恒常的共闘体制をめざした。共武行立正大班共武行神大班も独自にその戦線をととのえた。

こうした中から、とくに集中的な工場体制の構築への着手——工場工作の着手が浮びあがった。

一つは南部における全通戦線の再建である。七〇年末から七一年にかけて、全通戦線では郵政合理化攻撃が、「マル生運動」として猛威をふるい、これに對する大衆の反撃は、宝木体制そのものをゆさぶるものとなっていた。そしてこうした変化を見ぬけず、旧態然たるトップ交渉でこの反合、反マル生運動を収約しようとした宝木の「労変闘争」は、全通労働者大衆にとっては、敗北、破産としてとらえられていた。

それだけではない。七一年春闘自体が、政府、独占の一大合理化攻撃のもとで、無力化しつつある民同指導とこれにたいする労働者大衆の反撃という配置のもとで、スト多発、長期化現象を強めつつ展開されていた。宝木体制の破産のもとでの全通職場行動委員会の確立をめざす闘いは、こうした政府当局の攻撃にたいし、職場にお

いて闘いぬくこと、サポーター、反戦制闘争、超動拒否等により、独自の行動組織を構築し、「労変闘争」そのものを粉砕すること、これが当面の最大の目標であった。そして「前衛」紙は、毎号全通の闘争を大きくその紙面に反映することとなった。

もう一つは、三多摩における自動車戦線の構築である。三多摩地区は、一月会議で報告されたNDK闘争が新たな局面をむかえていた。NDK労働者行動委員会を先頭とする第一組合の流動制庄・ストライキは、NDK資本を狼狽の極におとし入れ、資本はなりふりかまわぬ弾圧にでてきた。しかもその闘いが、日電府中工場を包囲する地区行動委員会としての拡りをもつものであること、しかもそうした行動への具体的着手が開始されたことはまさに資本にとって許容しえぬものであった。

かくて七一年一月一四日の解雇停職処分、これへの反撃にたいする「暴力」を理由とした官憲の逮捕攻撃が強行され、四月第二次解雇攻撃をめぐる攻防にかけてはげしい闘争が展開され、資本は府中総合研究所にロックアウトをひき逃した。

党三多摩地区委員会は、このNDK闘争を過して、巨大な組立工場と部品工場の密集体型における総反乱というイメージを獲得し、さらにこうした反乱の結合の中に



革命的権力闘争の群衆戦を手段としての勝利の条件を確信するにいたった。党の工場闘争への体制再編は、こうした構想の現実にとって決定的な条件を与えるものであった。

三多摩地区委員会は、地区討議を重ねる中から、党内におけるあらゆる慎重論、保守主義を克服し、党のめざす自動車戦線工作への具体的着手（全党的な党オルグの再配置を含めた）にとりかかった。地区委員会は、細心の注意を払い工場潜入、工場工作の開始、そしてそれに見合う地区党体制建設を追求した。前衛58には、はやくも自動車工場内部からのレポートが報告されている。

こうした地区体制再編は、神奈川、北西部、中東部においても追求されはじめた。

だがさきにもみたように、こうした過程は、必ずしも全体的計画のもとに、党の計画的指導のもとに順調に遂行されたわけではなかった。その裏がえしとして、工場戦線の構築は、各地区において不均衡なものとなった。前衛57・58に掲載された「工場占拠闘争の総路線」（福原達夫）をめぐる論争は、こうした事情を集中的に表現するものであった。

確認したものであると。

さらにこの一月党協議会以降の到達点は、一方で日産京都工場の季節工の反乱の総括を通しての急進組合主義路線の破産・確認と、これに対するサポーター・闘争＝戦場反乱を基点とする工場占拠闘争の建設への確信であり、他方中小企業での経験を通しての企業破産の恫喝のもとでの資本側の「屈服・譲歩」によりつくりだした「戦場支配権」＝「解放区」、これによる巨大包囲網の組織化というイメージであり、その追求である。

これにくわえての公労協戦線（交通、通信）への着手労学底辺委員会運動の再編、これらが現時点での出発点となる。

だがこうした到達点＝前進が、「工場占拠闘争の総路線の方針上の前進」にとどまっていること、「大衆闘争の組織戦術にまで具体化されているわけではないこと」したがってその断層をうめる方法は「工場工作の第一歩」にあることがふまえられなければならない。

「総路線」はこのように現状をふまえながら、しかし「工場占拠闘争の基本陣型」を四つの戦線、すなわち、①民間重工業の拠点工場を中心とする地域共闘、全国共闘を基本とし、②国鉄、全通等運輸通信部門、③中小企業部門、④学生戦線からなる四つの戦線として提示し、

「工場占拠闘争の総路線」

前衛五七号、五八号と二号にわたって提起された、同志福原による「総路線」は、七一年一月会議以降の総括をふまえ、次第に明白な姿をとりつつあった党の新たな矛盾——工場占拠、ゼネストを担うべき主体の決定的なたちおくれと、その克服における党指導体制の無力な状態を、一気に克服しようとするものであった。

そこでまず、七〇年安保闘争の総括において、これを革命的権力闘争の視点において追求した党の積極的立場が確認されるとともに、その時点で欠落していた「二重の敗北」、すなわち、新左翼——就中その「責任ある主流派」中核派との党派闘争における敗北という視点の欠落が、こうしたわれわれの「総括」を党建設の出発点としえなかった点がふまえられる。

そして第一次党内革命こそは、こうした視点を根底にすえることにより、党を「革命的宣伝の党」から「実践の前衛党」へ、中核派との党派闘争を通して新左翼との実践的訣別へ、共武行の結成によりカンパニア組織の克服へ……とたかめる出発点となった。また実践的にも七〇年九月以降中核派との武装党派闘争が追求され、ガードマン粉砕闘争が闘われ、工場占拠闘争の質が獲得されたのである。七一年一月党協議会は、これを全体的に

その特徴を諸潮流の勢力配置からおさえる。

そしていうまでもなく、大問題はこれを実現すべき党体制である。

「現にあるわれわれの党主体、その組織的影響力を出発点にして」どのようにこれに答えるか？

だが「総路線」は、この出発点にたち入り、わけ入ることなく、まず第一に自立した強固な地区党を、それぞれ四つの戦線からなりたつ工場占拠戦略の地区に即しての戦略的作戦単位として位置づけ、この指導部として単一の共武行をつくりだし、さらにその前衛として党を組織する……という。そして第二に、これを基礎とする党中央体制が、これまでの組織論をふまえ、つぎのように描かれる。

すなわち、これはブルジョア組織原則と異なり、「共産主義綱領の普遍的世界性と各党員メンバーのそれへの自発的献身性を根本的前提」にした「党の自由人の結合体、共産主義者の真の自由な共同体である」。そしてその有機的統一性は、各党員、各党機関の「不断の相互点検、相互批判、相互革命と自己革命により組織的に保障され、このような組織として、党は「単一の共産主義的前衛党」として機能しうる。

党の中央体制は、各地区党の全国的に集中された相互

点検機関であり、各地区党からの派遣代表者による中央協議体であり、そのようなものとして、決定機関であり執行機関である。こうした性格は、細胞においても同様である。

また以上のような党の指導は、もっとも革命的な地区党、そしてそのもとの首都圏の党により全国的に形成される。

「総路線」はさらに党機関誌にふれ、最後に「何から始めるべきか」として、地区党の再構築を、主として工場工作者への指針として示した。またこの中で中央委員会を解体し、中央機関として「地区党の党中央協議体としての再確立」、中央機関紙における従来の分業体制の克服、実践的組織活動の紙面における主体としての確立を提起した。

この「総路線」については、ただちに批判がなされた。その代表的なものは、つぎの通りである。まず機関紙編集委員会の総括を通して、同志山川媒体はつぎのように論じた。

「前衛」結成以降の新聞編集委員会体制は、「没主体の紙面と外在的編集委員会」として特徴づけられる。これは「あるべき党のあるべき方針」で紙面をつくり、

一月党協議会以降の党活動の総括を全党の組織的協議特に革命的イニシアチブを発揮しはじめた複数の党細胞とのあいだの協議を欠いて、外在的な編集委員全体制と、その個人的請負によって作成された。」そして、「党主体の実践そのものは、なんら具体的に総括されずただ、党体制の建設がおくれていること、新左翼との党派闘争が学生戦線においてさえ貫徹していないことが指摘されているにすぎない」……と。

同じような批判は、たとえば「現代アナロコ・サンジカリズム批判 序説」と題する石井論文にもあらわれた。同志石井は、批判の論点を「総路線」の組織論にむけ、主としてその前半部分)、「総路線」が試みる総括方法——たとえば「口先きの党」「新左翼体質」「安保共闘」……と第一次党内革命とを対比する方法に焦点をあて、あたかも「前衛」が、欠陥をもちながらも、一定の基準をもった「党組織」であったかに描きだすことに反発する。そしてむしろ、組織問題を徹底的に欠落させてきたことへの根底的総括を強める。

こうした批判視点は、そのまま一月党協議会にもすえられる。すなわち「総路線」のいう「四つの戦線」に即して、そのうちとくに中小企業戦線をとりあげ、その

これをもって新左翼諸派を批判し、形成されつつある革命的労働者、学生を結集するというものであった。だがその軸となるべきかんじんの主体がなかった。その反映として「情勢分析と方針が、党主体の情勢分析と方針として提起されておらず、没主体で客観主義的な情勢分析と方針の提起に終結した。」編集委そのものも、戦闘主体に外在的であり、組織過程としてあるべき編集の方法は、個人請負いとなっていた。

同志山川は、こうした情況が、同志福原の提起した前衛党結成時点での「厳しい党規律」の欠落にあることを認め、また七〇年党内闘争の積極的意義をみとめながらしかし同志福原の方法が「説得力」を欠き、党独自の活動総括を中心にするにすぎないこと、さらに「党内革命」で「革命されるべき編集委員会が革命主体としてあらわれたこと」……にその限界をみとめる。

そしていまや、「あるべき党のあるべき方針」の宣伝では革命的労働者・学生の結集はできないこと、工場細胞、学園細胞こそが主体とならなければならぬことを強調しながら「総路線」についてはつぎのように結論づけた。

「わが党の今後の総路線を確立しようとするこの論文は、これまでと同じく、第一次党内革命以降の、とくに「職場支配権」「根拠地、解放区」を主体抜きに論じていると指摘する。これをやりぬく中核部隊、党建設、なにかんずく幹部問題が、「口の端にもほらない」と。そして転じて、こうした点をぬいた「総路線」が「体裁論」にすぎぬと論難する。

では何がその原因なのか？何が問われているのか？同志石井は、「総路線」が工場占拠闘争を自己目的化していること、その結果大衆運動主義の立場から党組織をとりあつかっているにすぎぬこと、それが「下からの党建設」路線としての「工場党」イメージとなっていることをあげ、これにたいし、武装蜂起陣型、それに即しての権力形成を基軸にすることを要求する。また労働者行動委員会についても、その運動に即して総括することを要求する。

そもそも「総路線」の提起のねらいは、工場占拠・労働者総武装、武装蜂起の路線の出発点として工場占拠・ゼネストを主体的に展望する体制を構築するための党体制の再編と、それに即しての方針を確立するためのものであった。そしてそれはまた、第一次党内革命で達成しえなかつた革命的権力闘争の戦略・戦術の内実化、これを担うべき戦略主体の創造をなしとげる指針として、党

内において自覚されはじめた「矛盾」を克服し、新たな「統一」を実現するものであった。

だが山川論文における批判が鋭く指摘したように、七年一月以降の各地区で追求されはじめた党の路線の転換は、決定的なものであった。工場の中で、大衆に密着し、そこでの反乱の組織化の「重み」を実感しはじめた党工作者、革命的労働者の経験、教訓を徹底的にふまえることをしなない「外在的、個人的請負い」による「路線」の提起という方法は、個別的にいか鋭いひらめきがあったとしても、もはや党の「総路線」とはなりえなかつた。党はその「総路線」の提起のあり方そのものの変革をせまられていた、といわなければならぬ。

こうして「総路線」の提起は、さきの文書にみられるようなはげしい批判をまきおこし、ついに「世界革命」第三号への掲載を見送る措置がとられた。

だが反面つぎのような問題が、当然のこととして残る。すなわち第一は、この批判で指摘されたような欠陥主体的、組織的過程の欠落をどのように克服するか……であり、第二は「総路線」をいかに再構築するかである。

他方党は、こうした点での問題ももちながら、七一年夏より、工場占拠、ゼネストをめざし、地区党体制の充

実化をはかり、地区党指導体制の確立（常任オルグの配置）、その指導下での工場工作の追求……という活動分野の比重を圧倒的にたかめた。各地区は統々と、地区活動の総括を通してそうした実践的な転換をとげた。

またこれに対応して、中央体制は各地区選出の中央委員と、機関紙編集長、共武行党委員会キャップよりなる中央委員会へと簡素化され、地区体制の実質化を保障した。（さきの常任をうかしたこと）機関紙「前衛」の紙面を、こうした地区における工場工作、工場占拠・ゼネストにむけての工場闘争を中心として編集するための措置として、各地区機関紙担当者が設けられた。

さらに地区党の党委員長が確定されるとともに、各地区におけるさまざまな経験、および闘争方針の実践的な調整をはかるための交流の常設化もはかられた。

こうして党は、党組織体制、とくに党中央指導体制の弱体に集約されるような克服されなければならぬ欠陥、弱点を内包しながらも、基本的には七一年一月党協議会のエネルギーを継承し、その「主体の欠落」を、実践的に、しかも飛躍的にうめはじめた。

## 二、情勢の推移

党の路線の転換、工場占拠、ゼネストの爆発にむけての工場闘争への全力投入のもつ意義、われわれはこのはかりしれない巨大な意味を深くかみしめなければならぬ。

日本階級闘争歴史において、工場占拠闘争の爆発は、皆無ではなかった。一九二一年の神戸大争議、あるいはプロフィンテルンの影響下で闘われた工場ソビエト運動そして第二次大戦後の危機における生産管理闘争や、その後の日産争議、三池争議……等はその代表的なものであり、この他にも多くの闘いがある。

しかし工場占拠、ゼネストを目的意識的に革命的権力闘争の戦略的環として追求した例はない。

すなわちさきの例は、多くは自然発生的なものであり、その他意識的に追求した場合でも、労働組合の闘争手段として位置づけられたり、あるいは事実上労働組合の争

議でしかなかったりであった。

だがわれわれの工場占拠・ゼネストの追求は、勿論こうした歴史的画期としての位置にのみ、その意味があるのではない。むしろわれわれは、こうした路線への全力投入を、激動してやむことのない情勢の中で、唯一革命的な途として確信を深めなければならぬ。

工場占拠、ゼネストの成熟、これが革命的権力闘争の具体的形成への党のすべての体制を再編するにあたってのわれわれの共通認識であった。そしてこうした判断は第一に六八年三月の金・ドル交換制の事実上の停止以降の国際通貨体制の崩壊、これに伴う国際競争激化と、各国に吹きあれたインフレと合理化攻撃、第二このような情勢のもつ意味、階級の意味を集中的に表現した六八年フランス「五月革命」の爆発と、これを中心としたヨーロッパ労働運動の革命的高揚、第三に世界情勢の激動化の直接的契機となったベトナム革命戦争の一層の発展と中国文化大革命、チェコの春など過渡期社会の階級闘争の激化……をもととするものであった。中国、ベトナム等、農業を主とする国におけるコミューン型革命の高揚と、そしてフランス、イタリア、日本、チェコなどの工場占拠・ゼネストを基軸とするソヴェト革命の高揚

との一大合流という、世界革命の大波がうちよせつつあった。

だが日本における七〇年安保闘争は、学園占拠、街頭地区占拠闘争を爆発させながらも、これが工場占拠・ゼネストへとひきつがれるものとはならなかった。その原因は、基本的にはヨーロッパ諸国とくらべての日本帝国主義の特殊な位置、すなわちアメリカのベトナム軍拡を条件として、高成長を持続し、国際競争力を飛躍的に高め、その合理化攻撃においても賃上げとの取り引きという条件を獲得しえたという点にもとめられる。

しかし反面において、七〇年安保闘争が、例え街頭においてにせよ、巨万の労働者大衆をまきこんで展開されたこと、しかもたとえ賃金との取り引きであるとはいえ、合理化攻撃がすでに耐えがたい限界にいたっていることを見るならば、われわれは七〇年闘争において、戦場反乱、工場反乱を通して決起することのあまりの少なさに注目せざるをえない。ここではきわめて僅かの試がなされたにすぎなかった。これはすでにさきの総括においてふれたように、ひとえに既成左翼の議会主義的、組合主義的路線の帰結であり、新左翼諸潮流のこれとの本格的対決における未熟であり、そしてわれわれの決定的たちおくれ、真の党派闘争の方針の欠落の結果であった。

らば、さきの階級闘争の革命的爆発の後退が、文字通り一時的なものにすぎなかったことを示しているものといえる。

②ベトナム革命戦争は、七一年一月のベトナム祖国戦線第三回大会におけるベトナム人民の全面的勝利Vへ完全勝利Vの方針にもとずき、七二年三月末以降、解放戦線、北軍の一大攻勢となって爆発した。①ベトナム化計画とニクソン・ドクトリン粉砕②南からの米兵撤兵、チェー打倒、平和独立、自由、幸福の回復にもとずき、カイライ軍の解体をかかてこの一大攻勢は、「現在の人類社会の基本的矛盾の焦点」と位置づけられた。

だが戦線は、功妙な戦術にもとずく解放軍の破竹の進撃のあと、米軍の必死の北爆、南爆のもと、七月を境に膠着状態になった。そして現在、こうした膠着状態のもとで、アメリカ大統領選でのニクソン再選と併行して、「和平交渉」へと焦点は移っている。明らかにへ完全勝利Vはさきよにばされた。

③だがこうした局面は、ニクソンによる港灣封鎖、北爆、南爆の極大化、うらをかえせば、ソ連、中国のニクソンへの屈服の結果としてのみ現出した。

ニクソンの大統領再選につながった、「ベトナムからの名誉ある撤兵」をめざしての七一年七月の訪中発表、

こうして工場占拠闘争の成熟についての認識は、第二段階として、七〇年夏のゼネストのロックアウト攻防戦また七一年一月の日産車体工機京都工場の季節工の反乱の総括や、あるいは六八年以降のフランス、イタリアの革命的労働者の革命的権力闘争の深化の再把握を必要としたのである。

ではこうした階級情勢の把握による工場占拠、ゼネストの目的意識的追求は、七一年一月以降の情勢の中で、どのように評価されるのか？

まず情勢の推移を概観しよう。

①七〇年を前後するフランス、イタリアに代表される帝国主義各国の階級闘争の高揚は、一時的にせよ後退した。だがこの後退はただちに新たな質をもった闘争を準備するものであった。すなわちフランスでは、七一年のルノーの一連の工場で展開された、工場の一部門からはじまるゲリラ的職場ストの全工場の波及や、職場内における実力闘争の導入がそれであり、この他各国で職場占拠型山猫ストが多発化し、工場占拠、管理ストもみられた。

これはフランスの「五月」イタリアの「暑い秋」等を爆発させた要因——資本主義各国の危機の深化が解消されるどころか、より一層深刻化しつつあることをみるな

そして訪中、訪ソは、明らかに文化大革命時の中国の世界政策からの転換を大きな条件とするものであった。

ソ連のこれに輪をかけた国内優先主義は、そのベトナム援助が中国との対抗力学にのみ依拠していた以上、当然であった。ポー・グエン・ザップは、ベトナム革命戦争が、世界革命にも、世界戦争にも直結するものでないことを洞察したが、これはおそるべきリアルな眼といわなければならぬ。

これはいかえれば、一方で最強のアメリカ帝国主義を追いつめるといふ確信を深めながら、他方アメリカ、日本というベトナム革命戦争に密着するこの帝国主義国における革命運動の現状にたいする、いかなる幻想もちえぬことへのベトナム人民の現状認識であり、ソ連はもとより、中国を含めての「社会主義国」にたいする告発に他ならない。

④他方、帝国主義世界の危機は、七一年八月一五日のニクソン新経済政策にするドル・金交換制の全面停止、輸入課徴金等の一連の保護貿易策により一層深刻化した。しかもこの危機の妥協的解決策としてとられた変動相場制、そのスミソニアン体制による収束にもかかわらず、各国の保護主義の抬頭はもはや決定的であった。しかもこうしたことの結果、各国は停滞下のインフレ

——スタグフレーション傾向を一樣につよめながら、しかも不均等発展を一層つよめ、はやくもスミノニアン体制の危機を招くにいたった。

⑤日本は、こうした激動やむことのない国際情勢の重要な一角をしめている。

すなわちなりよりもまず、日米経済戦争の一方の極として対米経済矛盾をつよめ、国際収支不均衡を通して、直接にドルの危機を促進している。そして第二に、対米貿易を不可欠の条件としながら、東南アジアをけじめとする後進諸国との貿易関係、資本投資の比重も飛躍的につよまり、日米経済戦争は、この地域にも拡大している。

こうした情勢は、ついに七一年一二月の一七・六%の大巾切り上げ、日米繊維協定という日本帝国主義への反撃へと進んだ。すでに六九年秋以降、予防的金融引しめに入っていた日本帝国主義は、こうして七一年以降、長期にわたる不況に陥った。高度成長を担った家電、石油化学、鉄鋼の過剰投資は一層深刻化し、カルテル体制が強固にひかれることとなった。しかもこの通貨調整も決って日米経済戦争を終らせはしなかった。

それだけではない。日本をとびこえてのニクソン訪中は、日本の支配階級を混乱の渦にたき込んだ。アジアに位置し、日米安保体制をもって、ベトナム人民をはじ

しいものとなっている。

こうして田中政権の性格は、一方で国内攻撃における決断と実行を、他方で日中に見られる、あるいは列島改造にみられるデマゴギー的大衆結集という、保守体制の新たなカードの模索的表現にほかならない。

⑦国内階級対立の激化は、数年来、全電通にはじまり全通の「マル生」攻撃をめぐる攻防、国労、動労の「マル生」粉砕でとられたATS闘争……等、公労協戦線に集中的にあらわれてきた。

だがこれと別に、むしろこれに先行して、民間重工業においては、一九六四―六五年不況以降、急速に資本の職場支配が強化され、八幡鉄鋼にみられた作業長制度の導入等、資本の現場管理は、より直接なものへと変化してきた。そこではもはやかつての民同体制——職場熟練工にして下級職制であるような民同活動家によって担われる職場労働運動はみられず、資本のスパイとしての同盟のボス体制が密着している。

そしていまや、これが総評にたいする組織攻撃 戦線統一としてあらわれ、中小企業部門をもまきこんだひろがりを見せているとさえ言える。

ここで本来のテーマにもどろう。では工場占拠・ゼネ

め、アジアの人民の革命にたいして、反革命をもつてのぞんできた日本帝国主義は、三次防、四次防とその軍事体制の復活を急遂してきたとはいえ、中国をはじめとするアジア反革命を独力で追求することなど、全く不可能である。アメリカの核の傘は、なお決定的な比重をもっている。

こうして混乱のうちに佐藤長期政権は野たれ死に、日本列島改造、日中国交回復をかかげる田中内閣の登場そのもとでの「自主外交」の美名による日中国交回復の急遂となった。

⑥だが田中内閣登場と、日中国交回復の展開は、単純な「平和共存」の国内へのはねかえり、単純な「安保体制空洞化」を意味しない。日中国交回復の国内へのはねかえりは、なによりも朴がやっているような支配体制のひきしめ警察国家体制の強化であり、「安保空洞化」のはねかえりは四次防の強化である。

しかも日本独占ブルジョアジーにとって、この激動する情勢への対応は、日本列島改造のスローガンのもと、インフレの成長経済を追求し、この線で国際協調にそった輸出、通貨調整を行ない、しかし他方合理化攻撃の一層の強化を行なうというきわめて階級的なものとならざるをえず、これに応じて国内階級対立は、より一層きび

ストの成熟は、どのように形成されつつあるのか？

工場占拠・ゼネストは、六八年フランス一千万労働者の占拠・ゼネストをはじめ、全世界的な傾向となっている。そして日本においても、六九年の安保闘争で、これを工場、職場反乱として追求しようとする翼があった。

大阪中電の闘いはその代表であり、これに呼応してわが党の指導のもとに、全通大崎での職場制圧闘争、志村化工での工場突入闘争が、街頭、駅周辺地区占拠闘争と工場占拠・ゼネストとの結合をめざすものとして闘われた。

こうした試みは、七〇年以降、七〇年夏のゼネ石精の反合、ロックアウト粉砕闘争、七一年一月の日産車体工機京都工場での反乱の爆発へとひきつがれる。そしてそれとあわせて、労働戦線統一にたいする、反乱的抵抗も主として造船産業において目だつた動きになってきた。公労協においても、全電通での敗北、全通での労交闘争による敗北のあと、国労、動労の順法闘争は、七一年春闘、七二年春闘を通して大きな抵抗線をきづくにいたった。

これらの闘争に共通するものは、一方でこれを戦闘的労働組合主義へと収約する指導をもちながら、しかしおさえがたい力をもって、その内部に労働者反乱を成熟させていることである。たとえば動労のATS闘争につい

て、戦闘的組合主義者は、これを学習によってつくりだされた一人一人の意志による闘争と評価するが、そしてそうした側面の重要性はもとよりだが、しかし他方この闘争のもつ「占拠」「管理」の質の成長、そのようなものとしての普遍性を見落し、はてはこれに敵対する。こうなるとは、まさに闘争の発展への桎梏といわなければならぬ。

以上よりいえることは、日本の労働者階級が、まちがいなくその闘いの中において、労働者反乱の質をつよめ労働者権力の形成にむかっていること、そして民同、日共の議会主義的、組合主義的しめつけが、耐えがたい桎梏となっていることは勿論だが、新左翼諸潮流もまた一方で、こうした反乱のりながら、他方でこれを戦闘的組合主義として収約するという障害をつくりだしているということがある。しかもそのうちの多くの部分は、正面から戦場反乱、工場占拠、ゼネスト等に敵意をむきだしにしてゐる。

こうしてわが党が、七一年一月以降追求を大々的に開始した工場占拠闘争のもつ意味ははつきりとした。われわれが全力をあげて工場闘争の中から革命的権力闘争の戦略部隊をつくり出し、そしてこの力により一層大きな工場闘争を爆発させていくこと、これによって革命的労働の指導のもとでの戦線の構築、部隊の形成にこそ最大のエネルギーがはらわれた。そしてこうした過程を通して各地区は、工場占拠・ゼネストにむけての根拠地を構築するために奮闘し、それぞれに革命的権力闘争への確信へとつながる橋頭堡を獲得していった。われわれはここで、その到達点について確認しておかなくてはならない。

### ① 各地区党体制の確立へ

すでにみたように、こうした戦線構築の過程は、強力な中央委員会の統一的計画のもとに指導されたとはいいがたかった。そしてその結果として、当然のことながら地区党の独自の総括のもとに、かなり不均衡なとりくみがなされた。

まず簡単に各地区でのとりくみをみよう。

#### △中東部▽

結党以降、つねに党の闘いの中核をになってきた中東部における新たな党体制の構築は、七〇年九月／七一年六月にかけての中東部地区党総括「権力闘争を担う地区党建設のために」(高畑)に端的に示された。

すなわち「総括」は、七〇年九月以降の法大ロック、

労働者の結集をはかり、エセ革命的潮流のもとにある労働者につきつけをおこなうこと、すなわちわれわれの力をもってする以外に七〇年闘争の壁の突破も、労働戦線の革命的再編もありえないということ、さらにこれをなせないでは、六八年フランス「五月革命」の敗北の教訓も、のりこえることはできないということ……である。党の七一年一月会議以降の転換は、その意味で遅きに失したものであった。しかしそれは巨大な歴史的意義をもつものであり、以降ますますその正当性をあらわしてゐる。

### 三、七一年夏以降の

#### たたかい

七一年初夏以降の党体制の一定の手をおし以降、党は飛躍的に強化された地区党のもとで、全力をあげて工場闘争の創出にとりくんだ。そしてこの間、ほぼ一年にわたり、新たな党の指導性の確立のための努力がはらわれると同時に、しかし他方では地区党体制の確立、地区党

中核粉碎闘争、労働戦線における光文社、農文協闘争を経て、これを通して法大行動委員会―共武行―細胞体制が形成され、はじめて地区党が「前衛党」への移行を開始したと確認する。それは共武行の質、計画された戦術の獲得による党主体の確立としてイメージされた。

しかし七一年一月以降の法大闘争への労働戦線メンバーの参加、都職闘争の追求、四月の朝日闘争、大同闘争といった闘いの経過は、必ずしもその「移行」をスムーズになしとげるものではなかった。

法大闘争における党内日和見分子との闘争、朝日でのキーパンチャーの山猫ストと以降の職制との攻防戦を通して明らかになったのは、またしても組織的指導体制の欠如であった。大同闘争にあっても、その職制ラインと密着した組合支配への戦略的対決を欠いた地下行動委員会の強調のみがあった。すなわち「総括」は、地下行動委員会の強調や、戦闘的組合主義路線の破産の一般的強調の中に、大衆組織の中ではたした党の指導的役割の具体的分析の欠落を解消する悪しき党風、その裏がえしとしての「客観主義」の跋扈をえぐりだす。

それはいいかえれば、「第一次党内革命」の「観念的革命としての限界」であり、依然として解消されない無責任体制、労働戦線の本格的総括の欠落である。

中東部は、このような問題をもって、江東における鉄鋼、機械の中小企業、秋葉原の底辺地帯、文京、千代田の出版、学園における工場占拠闘争における陣型構築への着手を基本的方向とした。また中東部におけるこうした任務は、中央体制を支え、一貫してその最前線にたってきた、多くの指導的な同志たちによって担われることになった。

#### △北西部▽

北西部における体制構築は、鉄鋼工場への工作者の潜入、労学底辺委員会運動を通して関連をもったI・C工場における闘争等のあらたな戦線の形成と、そしてきわめて重要な比重をもつR自動車における闘争の再建を通して追求された。このR闘争の総括は、たんに北西部にかぎらず全党的課題としてあるが、北西部での総括は正當にも、今後の戦略計画の死活を制するものとして把握された。(前衛591頁63)

総括の内容は、まず(1)前史「戦闘的労働組合運動の展開」で自動車販売業界の合理化を基盤としての労働組合の非妥協的闘争のつまりを分析し、つづいて(2)第一期「労働者行動委員会運動」の展開では、行動委員会が戦闘的労働組合運動の延長上に、過渡的な、組合的性格を

内包したものとして組織されたことが分析される。いわば行動委員会は、一方で労働組合に対する独裁を指向し、職場において公然と「職制追放闘争」を追求し、その全営業所への拡大をはかりながら、問題を資本、権力との決定的対決へとつめた。そして(3)R労働者の「行動委員会運動」とは何んであったのか？と問いつつこれが「権力闘争」であったこと、資本の権力にたいする労働者権力の対置にみられるように、反合、職場闘争を原動力とした「権力闘争」であったことが洞察されるが、しかし、これが「改良の要求」にとらわれ、労働者の結集と離反の矛盾をかかえていたこともあわせてえぐりだされた。

「行動委の「対職制闘争」、一番闘いやすい場所」「職場」での闘いが、合理化の猛攻のもとで労働者大衆を結集させる現実、そしてその前衛としての闘い。にもかかわらず、それを維持し発展させる「弾力性」「計画性」の欠如、あるいは未獲得……これをその後の「反弾圧、処分粉砕闘争」の爆発の意味と限界としてとらえることにより、いわば北西部の党組織は、労働者行動委員会の直面する根本的問題に肉迫しえたとみてよい。七〇年安保闘争のさ中におとずれたR闘争のピーク時において、党の指導体制は、「党の未形成に加え、労働戦線と学生

戦線が分離されていた 状況の中で、ついにフラクショナル的、いいかえれば戦術主義的結合を一步もでることができず、革命的権力闘争の実体化を遅らせたという教訓がひきだされた。

#### △南部▽

第一次党内革命の中軸を担い、共武行運動の中核となり、さらに労学底辺委員会を通して地区労働戦線の構築にとりくむなど、南部地区は、一貫して党の拠点的役割を担ってきた。その点で南部におけるとりくみは、労学底辺委員会運動を活動の大きな源泉として出発した。

この南部における工場占拠・ゼネストのための戦線構築の中心となったのは、なによりもまず全通戦線であった。

七〇年闘争におけるわが労働戦線の最大拠点となった全通大崎闘争の七〇年初頭における権力の処分、逮捕等の攻撃による苦痛にみちた敗北と、それにひきつづく闘争の停滞局面のあとをうけて、全通戦線の再建は、決して容易なものではなかった。七〇年闘争における労働者行動委員会の自立化、この部隊による安保・職場流動制圧闘争の展開、反弾圧闘争の追求過程での労学部隊による職場突入闘争……等、およそ原則的な闘争を追求しな

がら、つぎの点を欠陥として浮びあがらせた。第一は安保闘争と併行して進展した自動読取区分機の導入を中心とする合理化攻撃との闘いのもつ意味を十分に把握しきれなかったこと、第二に労働者行動委員会による闘いの追求の中で、統一戦線のもつ意味を十分に把握しきれず、結果として労働組合との関連においても、地域的戦線構築の点でも硬直さをもったこと、第三にこれらは党の指導体制の欠如を示し、結果として党が大崎行動委員会の後衛になり下ったことである。

こうした欠陥を克服しながらの戦線の再建は、まず第一に、七〇年末の労学底辺委員会運動にもとづく、年末闘争への介入(アルバイトとしての)、更に全通戦線への計画的な革命的工作者の配置によって、そして第二に本格的な全通における資本と労働者の分析、とくに「労働闘争」にゆれる全通戦線への宣伝、煽動活動の強化として、さらに第三に、これを意識的、計画的に指導する地区党体制の確立によって具体化された。

このような基軸をつくりだすことによって、はじめに南部における労働戦線は、電気、自動車戦線へと進出しさらに新たな闘争部隊 電々公社の下請部門における闘いを続けてきたN労相の革命的労働者との結合も生れ



た。そして全通戦線自体も、飛躍的な前進を開始したのである。

#### △神奈川▽

南部と密接し、京浜工業地帯の中枢をなす神奈川地区は、南部と呼応して全通戦線での戦場「戦線部隊——大衆的戦場行動委員会」の建設が目標として設定され、これにS・B（病院）の合理化攻撃に対する看護助手の「差別」撤廃闘争、自動車部品工業での闘争が配置された。そして工場党の建設、そのもとの工場、戦場行動委員会の建設に全力をあげることが当面の任務として掲げられる一方、党のプロレタリア的規律が強調された。

（革命 49・6・16）

以降全通戦線での闘いの飛躍的前進と、病院闘争を牽引力として、自動車戦線での日産O、S、ラジエターのN工場等への戦線の拡大に進んだ。高校戦線をも含んだその行動委員会運動は、もともと若々しいエネルギーを内包している。

#### △三多摩▽

七一年春のNDKにおける資本と権力の弾圧・逮捕攻撃以降、その闘争は四月にむけて大きく高揚したが、そ

#### △学生戦線▽

七〇年九月以降のロック粉砕・学園制圧戦を闘いぬいた学生戦線は、七一年一月党協議会以降、多くの戦士を工場に送り出した。そして他方学生戦線の任務を「恒常的学園反乱を、労学工場占拠闘争の根拠地」として位置づけ明学における七一年三・一七私服・機動隊粉砕闘争、そしてそれ以降の反乱の拡大、神大における共武行建設と五・二二以降の授業粉砕、試験粉砕闘争……等々が闘われた。

このような闘いを連続的に追求するなかで、より根本的な問題への解答を迫られるにいたった。すなわち、七〇年闘争以降の日大、東大共闘でピークに達した学生反乱の総体としての退潮という現実の中で、第一次党内革命が確認した「二重の敗北」のもつ意味の重さは、日毎に加重化されていった。全戦線が流動化する中で、革命派としての行動の追求と、それが生み出す力学への革命的対応という局面とはちがって、まさに革命的権力闘争の追求による一方での名譽ある孤立化という状況を、他方でいかに戦線再編、大衆結集として持続、発展させるかという本格的な戦略、戦術の確立がとわれていた。

党の学生戦線は、「共武行委員会」の名により、これを「共武行」を軸とした統一戦線戦術による一大潮流化

の後停滞局面に陥入った。八王子市職で闘われた民間による処分攻撃に対する「反レ・バ」闘争も、戦場に深く浸透した「無関心」の壁にぶつかり、戦場会議というもともと端緒的な第一歩からのやりなおしに入った。

しかし、党の計画のもとで進められた自動車戦線の構築は、NDK闘争で得た戦略構想のもとに、日産Mを最大目標に、昭島地区を当面の環として着々と前進した。各地区行動委員会の結合も共同合宿をして深められ、七二年一月からは「労働学校」が開設された。

党建設については大きな前進があった。第一次党内革命を通して右翼的反発を示した部分の本質が、NDK闘争、さらに自動車戦線での闘いの前進にともない暴露されたことである。工場闘争の戦路部隊II工場行動委員会の建設に関しては「労働組合の重要さ」を対置し、逆に外づらとしては「行動委員会」を口にするヌエの本質が結局は、組織問題に關しての党の指導性、組織性の確立への反発、恐怖、自由主義へのノスタルジーに他ならぬこと、「戦闘的労働組合主義」でさえないことの暴露である。

このような部分の戦線逃亡は、党の統一をきわめて強固なものとし、党はこれの中で地区細胞から工場細胞地区委員会への飛躍の条件をつくりだした。

をめざすものとして明らかにした。それはたとえ、さきの三・一七明学反乱が大衆反乱として爆発しながら、これを組織化しえなかったこと、それとうらはらに、党派結集へのあせりがあったこと等への反省として、さらに、ひいてはこうした任務に耐えうる部隊へと自らを高めるものとして、党派闘争の新たな発展段階を呼びかけるものであった。

#### △機関紙・誌▽

「前衛」編集委員会こそがこれまで実質的に「党の最高指導部」であった。そしてその「前衛」は「ある程度党とその運動の現状を離れても、紙面を高い質で一貫させ、客観的な政治経済情勢分析から要求されるあるべき党のあるべき方針を、その水準に達しない新左翼諸派を批判しつつ宣伝、煽動」することを基本としてきた。各地区を中心として追求されはじめた工場闘争に即しての党機関紙体制の再編はこうした現状への鋭い否定すなわちそれが、「党主体との弁証法的対話」の関係を欠いたものであることへの深い反省をその出発点とした。そしてそれは第一に「情報集中、製作発行、配布、集金活動」というもともと基礎的な活動を、基本的な党活動の中にうちたてること、こうした基礎的な活動の上

に、党のもつもっとも重要な任務、工場闘争の組織化、工場細胞の建設、工場、学園の闘争の生々とした報告、理論闘争……等を紙面に集中することを編集方針とした。また「世界革命」は、党活動の基本的な総括、分析、その基本問題をめぐる諸問題の分析、綱領作成作業……を反映するものとした。以上の観点に基づきこれを遂行するための党細胞、地区委員会、および常設的機関紙局の任務を確定した。

そして以降、月一回の定期刊行を中心に、また結党以降はじめて確立された系統的機関紙局の活動に支えられて、「前衛」は、その内容を一新した。当初の手さぐりの工場工作のレポートは、その工場闘争としての発展にともない、ダイナミックな闘争の状況を生々と紙面に伝えることとなった。情勢の分析、政治的任務の宣伝は、文字通り工場闘争を軸に構成され、各地区党建設に関する問題も無駄のない全党を共通する問題として、生きた活動として紙面を埋めるにいたった。ふぬけた「新左翼」派のカンパニア主義的政治新聞にたいして、わが「前衛」は、実に筋の通った、硬派というにふさわしいバック・ボーンを生みだしつつある。

だがそれに応じてより根本的な問題が問われるにいたっている。第一は各地区、各工場で追求されている闘争

ならぬ。

われわれは、わが党にとって欠くことのできない多くの同志を獄中闘争の戦線においている。「弾対活動」は獄外にあってこれらの同志の獄中闘争を支えるための、きわめて地道な活動を続けている。だがその状況は決して満足のできるものではない。獄中の同志の健康状態、学習、党の中心的任務のレポート等、万全を期さなければならぬ。

また裁判闘争の過程にある同志はさらに多い。この闘争についても党の集中的な指導体制は満足すべきものではない。真に革命的権力闘争を闘いぬく以上、われわれは、この分野の活動を、その獲得した原則に照らして、技術的にも、組織的にも抜本的につよめなければならぬ。

こうした過程を経て、党の全体としての転換は、急速に進展したのである。

### ④ 財政は別報告

## ② 工場拠点の構築と統一戦線戦術

七一年を通しての実践によって、われわれは量的には

を、革命的統一戦線戦術に即して、巨大な政治的主張として宣伝、煽動する次元を切り開かなければならないということである。そして第二は、紙面の絶対的不足であり、第三は、機関紙スタッフの決定的不足である。

こうした問題を解決できなくては、「前衛」紙は、発展する闘争に決定的に立ちおくれ、その要請に答えられなくなる危険がある。また「世界革命」の定期刊行の遅れも、同様の問題となるだろう。

### △弾対活動▽

非合法党として権力闘争を闘いぬくために不可欠の闘争分野となる 獄中闘争、裁判闘争については、詳細に特別報告として総括されるが、われわれはこの分野にあって、多くの失敗に耐えながら、貴重な経験をつみ重ね、その経験の集中化を通して飛躍的に弾対体制をつよめてきたことを確認しなければならぬ。

捕虜の状態におかれた同志の非合法闘争の貫徹のための第一の、そしてその殆んどを占める任務は、断固たる完全黙否にあること。これは革命的権力闘争の基本的性格が、階級戦争すなわち、敵権力からするせん滅、掃討戦にある以上、「自由」は革命組織の死につながるからである。これこそわれわれが獲得した最高の教訓に他

勿論、質的にも大きく飛躍した。たとえば(戦闘的)労働組合主義と労働者行動委員会との関連という問題についても、初期にみられた硬直的な理解は克服され、「革命的権力闘争と統一戦線」という実践的任務のなかでとらえられるようになった。これは工場闘争における戦術面においてもいえる。当初のサポーター・ジュを基本とするあるいは、それがすべてであるかのような反乱闘争の強張は、いまや工場における勢力配置、ひいては労働戦線総体としての勢力配置の分析、把握にもとづく、目的意識的な戦術へと豊富化されるにいたった。各地区での戦線構築にあたっての七〇年闘争時の闘争総括も、党労働者行動委労働組合を通しての指導のあり方、しかもその実態的な面が重視された総括が深められ、こうして戦術はまさに戦略の射程のうちでとらえられるようになった。NDKの闘争は、組立巨大工場とそこに密集する部品下請工業をもって一丸とした総反乱にむけての端緒としての「工場闘争」の意味を深めた。

さらに第一次党内革命の限界として認識された第二次党内革命は、党労働委員会という戦略主体の確立にもとづく「潮流化」、これを指導しぬく党体制として、いわば「二重の敗北」に伴った「観念性」の克服としてより具体化された。

とはいえわれわれは、これらの課題に十分に答えてい

るわけではない。戦術の一層の豊富化、理論化は勿論、たとえば自治体に特有な官僚制とそれに附随する差別支配との闘いという神奈川、八王子、都職労等での闘いは、党により十分に把握されたとはいえない。

こうした現状をふまえながら、われわれは、さらに大胆に、七二年における闘いの前進を確認しよう。

七二年におけるわが戦線のきわだった特徴は、自動車戦線、および全通戦線の大きな飛躍である。

△自動車戦線Vの構築は、三多摩、神奈川を中心に首都圏全域でとりくまれたが、中でも三多摩において集中的にとりくまれた。

日産Mとその周辺地区における中小部品工場での工場工作の開始は、とくにK・Pにおけるプレス・ラインでの反職闘争の一定の大衆化を実現するまでに到達した。

これにあわせてM・Pでは、F君にたいし、七一年末、高校全共闘の出身であることを理由とする解雇攻撃がおこなわれたが、党の指導のもと、これにたいし地域的な反撃 連日のピラマキ、その後の労働者新聞の定期刊行 による昭島地区の宣伝の拠点化が実現された。

それはT・Sにおける闘争へのとりくみの開始とあわせて

大きな意味をもつことになる。

T・S（二千人）においては、あたかもMIC（間接部門合理化）計画にもとづく全面的な合理化が進められていた。この合理化攻撃の性格は、まさに三重工合併から長崎造船で追求され、全大手造船をまきこみ、さらに中小造船におよんだそれを軌を一にするものであり、T・Sは日産グループの中ではかなりの大手部品メーカーといえるだろう。

T・S細胞、TS行動委員会の全力をあげての調査活動は、各種の自動機械化やレイアウトにもなる作業長制度の導入、そして従来の班長 工員のライン関係の再編、すなわち資本による直接支配の促進にこそ焦点があることを明らかにした。地区における強力な宣伝、煽動は、工場内部の動き、就中班長、熟練工の動きを通してわれわれの判断の正しさを証明し、合理化解体をめざし、大胆に前進するT・S行動委員会と資本・職制との対決点が次々に鮮明化しつつある。

三多摩自動車戦線は、こうした経験を通じ、その他、H・E、C・J等中規模（非独占大企業）工場において一せいに行動をつよめ、初期の中小企業重点方式を再編成した。中規模（約千人）工場での反乱を通して巨大工場を包囲することが目標となった。そして日産M工場

の労働者行動委員会の結成が確認された。

またこうした動きとあわせて、神奈川自動車戦線との交流を中心に、首都圏自動車戦線の結集がはかられている。

さらに、このような自動車戦線の広がりには、一方でこの動きを、自動車総連五〇万への対決へと位置づけると同時に、はやくも自動車戦線における工場レベル、地区レベルでの統一戦線戦術の展開を要求していることも、あわせて確認されなければならない。

△全通戦線Vは南部、神奈川、すなわち京浜工業地帯の中枢で急速に発展した。

全通戦線をとりにくく情勢の分析は、この南部、神奈川の全通行動委員会の協同作業によりなる「郵政合理化と革命的労働者の任務」にきわめて詳細に、そして見事になされている。電々公社につき、国鉄と一体となつてすすめられている郵政合理化は、六九年三月二四日の「長期合理化計画」に集約的に示されている。「①最大限の機械化 ②局舎の新設統廃合 ③下請、再下請化 ④勤務時間、勤務形態の合理化 ⑤大幅な減員と配転」がその内容である。

だが国鉄と同様、「労働集約型事業」であるという側面は、こうした合理化を労務管理体制として確立しなけ

ればならないという問題を当局につきつける。労働強化とそして「マル生運動」は、当局の直接支配とこれを可能とする「教育」でそれをやりとげようとするものであった。

しかしこうした攻撃は、民同指導部のいかなる画策（合理化と賃金の取り引きを内容とする）にもかかわらず大衆の反発、反乱をまねかずにはおかない。七〇年杉並局でのトラック部隊導入をめぐる爆発は、その氷山の一角であり、同年末の「労変闘争」は、下部の突き上げに対する民同の延命手段であった。

「任務」はこうした合理化の要が「中間管理者」の育成にあること、そこに労務管理体制の確立のための当局の努力が集中していることを見ぬき、これにたいする抵抗（職制の権威失墜）、大衆的つるしあげ、物ダメ……を行動方針として設定し、これを局全体（集配↓内勤）地域化、全国化へと展望する。そして全通労働者の戦闘力への確信とこれにたいする諸潮流の位置をみきわめ、統一戦線戦術を設定した。

この全通戦線における闘争方針は、神奈川A局をはじめとする全通戦線における七一年末の闘いの集約にほかならず、とくにA局はさらに七二年春闘の民同によるスケジュール闘争——「宝樹なき宝樹路線」にたいし、班を

単位とした物ダメ、対管理者闘争——人民裁判——を追求し、流動制圧戦を展開し、七二年以降の「標準作業方法研究発表会」粉砕闘争でのわが全通戦線の中核的役割を果したのである。

またこうした闘いに呼応して、南部の教拠点における「標研」粉砕闘争が追求され、南部、神奈川にかけ、強固な全通戦線が出現したのである。

われわれはこのほかにも、NDK労働者行動委員会による闘争の再建、職場闘争を軸にした柔軟な資本体制に対するゆさぶり（労働委員会、団交戦術等を補助的な手段として駆使しての）、さらに七〇年々々末闘争の再現ともいふべき、巧妙な一一・二八ストライキの貫徹、流動制圧戦を高く評価しなければならない。

とくに再建以降のNDK闘争には完璧に目的意識的な日常的闘争の積み重ね、あらゆる改良主義的幻想と手をきったうえで、さまざまな要求をたててのゲリラ的闘争戦術、そして第二組解体に焦点をあてた統一戦線戦術等ここには、戦術にかんする無限の教訓がつまっている。全通戦線、自動車戦線にとっても、これは今後の重大な戦闘の実験場としての意味をもつだろう。またこれとともに、日電労働者行動委員会連合の組織

#### △学生戦線▽

七一年、七二年と私学は一気呵成に学費値上げ攻撃をかけてきた。七〇年安保闘争を経て、いまや恒常化した学園の機動隊、ガードマン秩序と、他方これに屈服をつづける「新左翼」学生運動をみこしてのものであった。そしてほとんど大学当局の予想通りに値上げ攻撃は進められたのである。日大、東大で頂点に達した全共闘運動はよみがえらず、「新左翼」諸潮流は、自治会運動に逃亡をつづけた。

学生戦線における党の指導方針は、すでにみたようにこうした状況の打破を、工場占拠、労働者武装、武装蜂起にむけての、その端緒としての工場闘争との結合のもと「学園人民戦争と流動制圧戦」に求めてきた。

こうしてすでに七一年に明学大、神大、大正大等であくられてきた条件をふまえて、七二年の闘争は明学大における授業料値上げに対する闘い——検問粉砕、機動隊迎撃戦にはじまる流動制圧戦（占拠なき占拠状況としての）——として闘われ、神大闘争や、あるいは二月から夏にかけての立正大における学館ロックアウトをめぐる闘争が闘われたのである。またさらに京浜地区高校戦線も、その重要な一環としての位置をつよめてきたのである。

ところで、わが学生戦線における最大の課題は、統一

化が三多摩、南部にかけて結成され、統一の宣伝、煽動を開始したこと、その中でいくつかの注目すべき闘争が開始されたことを確認しよう。

さらにさきに見たように、R自動車販売労働者行動委の総括がたち入って追求され、今後予想される合理化攻撃に対し、労働者行動委を中心に、あくことのない闘争の再建が追求されている。これは今後のわれわれの闘いにとって重要な位置を占めるだろう。

各地区の党体制の構築のもとで開始された労働者行動委員会による工場闘争の追求（党神奈川県委員会は、これを「地区総体に関する統一的、基本方針を確立し、それにもとづいて各行動委員会を地区的に結合していく段階」として表現しており、これは全党の共通基準でもある）は、こうして七二年に入るや、民間、公労協を中心に地域をこえた、首都圏の広がりをもった運動へと成長した。こうした闘争の発展段階は、第一により以上の発展をめざして首都圏のレベルでの指導体制の確立を要求し第二にその統一戦線戦術のもつ意味を決定的にたかめると同時に、そうした点での党指導の飛躍的強化をもとめている。また第三に未だ十分に開花していない戦線に、全力をかけて革命的権力闘争の力量を高めることも必要である。

戦線戦術の確立による潮流化の実現にあることはすでに述べた。七二年学生運動における革命派の歩みは、まさにこの実現にむけての挑戦であった。

統一戦線戦術の基本的内実をなす学園レベルでの大衆結果とそれにもなり党派闘争は、さきの明学大闘争、立正大闘争等で実現されてきた。ここでは、直接行動の追求と、その持続化を保障する政治指導力組織性という課題へのとりくみが目的意識化された。いまや、これをより広い舞台で、すなわち地域レベルで追求することが問題である。七二年後半の相模原戦車輸送をめぐる闘争の底辺委員会運動による追求は、その問題への大胆な解答である。

すなわち、「新左翼」諸潮流に共通するカンパニア的共闘機関による政治闘争の追求——反政府実力カンパニア路線をきびしく否定したわが党にとって、以降なりよりとわかれたのは真の革命的権力闘争を担うべき戦略主体の構築であった。そしてわれわれは、これを工場闘争を軸としてなしてきてきた。

だが同時にこの過程を通してわれわれには帝国主義の政治的、経済的攻撃に対する闘い、この攻撃に対しさまざまな型での闘争を展開している労働者、人民と、いかに結合するか、革命的権力闘争を基軸にすえて、どのよ

りに統一戦線を組織するかという課題がつきつけられていた。

相模原闘争は、まさにこうした課題へのわが党の一つの解答であり、これはその他のさまざまな政治闘争へのとり組みを通して確固たるものへと高められるだろう。

われわれはこの他に、地区における闘いの発展、その力量を示すものとして、南部、北西部、神奈川、三多摩で今年に入りつきつきにもたれた職場活動家討論集会や日本電子開発総決起集会、東芸レオ・バックの政治解雇攻撃への反弾圧集会等の政治集会の成功をみなければならぬ。集会には、それぞれ四〇〜六〇名の労働者が結集した。

また三多摩地区でおこなわれた労働者教育運動—労働労校—の年間を通しての実現、北西部での同様の創造塾の開設や、あるいは機関紙局、三多摩での党員に対する教育といった基礎的な努力が払われつつあることも、高く評価しよう。しかもこれは全党的なとりくみへと発展しつつある。

こうして党は、少なくとも地区段階での集中的指導体制を飛躍的に強化し、部分的には、そうした枠をすでのりこえて、首都圏の広がりをもった指導体制の確立をとわれている。そしていうまでもなく、党中央委員会は

制の地区党協議会による構成、およびそこでの革命派によるヘゲモニーの形成の是非として提起されていた。

七一年一月党協議会における報告にあっては、これは両立させるものとして提示されたが、その後の経過は、むしろ後者による前者の圧倒として進展した。

その主張は、次のようなものであった。すなわち、第一に民主集中制はブルジョア国家機構—立法議會をたてまえとし、多数決原理にもとずき服従を要求し、それを保障するものとしての独自の行政官僚機構をもつ政治国の組織原理の投影としてきびしくしりぞけられた。

では革命党の組織原則とは何か？それは革命的共産主義的組織（行動委員会、底辺委員会、全共闘等）のもつ、少数革命的大衆の反乱組織、自立的個人組織、自立的共同体、戦闘的共同体……という組織原則、服従ではなく創意……等から導びき出される。

すなわち革命党は、これらの組織に対し、目的意識性において前衛の前衛による前衛の牽引として位置づけられる。

こうして革命党の組織論は、まず第一に共産主義者の自由な共同体として、共産主義者により構成され、自主的共同を原則として革命理論、科学的共産主義認識の普遍性により、その組織的統一性を実現する。これは組

これに対して、本格的な全国党の組織化計画をもち、そのもとでこの要請に答えなければならぬ。

### ③ 党組織論をめぐる論争と党規約草案

七一年一月会議および「総路線」をめぐる論争を通して明らかになった党指導体制における欠陥は、地区党体制の定着、そのもとの闘争の進展によって、まさに克服されるべき「焦眉の課題」として認識されにいたった。そしてこれはほぼ次の様な段階を経て一定の解決へと進みつつあるといえよう。

すなわち、第一に南部地区委員会、および共武行党指導部よりの積極的な問題の追求とこれをめぐる論争、第二に党規約案作成への集約とそれにとり論争、第三に実践的な措置である。

「総路線」をめぐる論争と、それにとりなり党体制の再編を通しては、はっきりとした党指導体制の欠陥を再確認するならば、それはいわゆる「第一次党内革命」の限界としての革命的権力闘争を担う党体制の積極的の形成におけるたちおくれ、およびそうした点での党指導体制の任務のあいまいさにあった。そしてそれは理論的には党指導原則としての民主集中制と、これに対する中央体

織構成の面では、総体の一部をなす細胞を基礎とし、さらにその単一の重層的結合体としての総細胞における任務の自己選択と相互確認、この地区、全国、全世界への拡大として表現される。

第二に、しかし革命党は、革命的共産主義的原則と同様その革命的質の実現においても制約をもつ。それは目的意識性の限界であり、ブルジョアイデオロギーの浸透であり、精神的労働、肉体的労働の分業にもとづく任務の固定化—分業の固定化である。また組織の結合についても、情報面、あるいは運営面でのもちかえり、相互点検等での制約をもつ。

そして第三に、現実の革命党は、その革命的質の実現のためにたえず自己のブルジョアの質との闘いをおこなわねばならず（大小の党内革命）、こうした闘争のイニシアティブをとる党員と党員集団こそ革命的指導部である。またそれは革命独裁—党機関による革命独裁によって確立されなければならず、党の意志統一は、こうした部分からの革命的つきつけ、革命独裁に内包される目的意識性、組織性により実現される。こうして党の指導の確立は、党内の革命派と反革命派との死闘であり、党組織論は、「党指導部への不信の体系」となる。

この党組織論——いわゆる「反乱組織論」は、これをわれわれの革命戦略論との関連でみるならば、党組織論の分野においてスターリン主義組織論、コミンテルン組織論の超党をめざしたものであった。

すなわち、民主集中制の名のもとに、鉄の規律、一枚岩の党を強調し、一切の分派活動を禁止、抑圧することとして事実上の全党に対する党機関派の独裁をうちたてたこと、これがスターリン主義の組織論のもつ特徴であった。それだけではない。こうした党体制にもとづく階級闘争への指導は、一方で党フラクションを通じて官僚主義的に指導される赤色労働組合をもち他方で右派組合に対し、革命的反幹部派に依拠しての反幹部闘争、組織分裂をめざす、きわめてセクト的な大衆操作がおこなわれた。

文化大革命は、過渡期社会における階級闘争が、一方に行政的官僚的実権派をたえず生みだすこと、そしてそれが共産党内に最も鋭く反映することを解明に暴露し、これに対する革命派の道、徹底的に大衆の革命への参加に依拠した社会主義の道を照しだすものであった。また日大全共闘、東大全共闘の闘いは、セクト的な党派の自治会支配に依拠した圧力的闘争と取引きという学園闘争の旧来のパターンを根底からふきとばし、そのことによ

って権力闘争を準備した。そして党が文化大革命や、たとえ限られた分野であったとはいえ、日大全共闘、東大全共闘による学園占拠闘争で形成された革命的組織の活力を存分に吸収する視覚から、官僚的、静止的な党組織論を打破し、党の組織に内包される力学を回復させようと試みたことは大きな意味をもった。

だがすでに指摘されてきたように、極言すれば、ただ反に反革命として打倒されるためにのみ登場するかのような党指導部や、そのつけたりの緩和措置にみられるように、この組織論は、党指導部の役割を極度に低め、また党組織論を大衆組織論から導く方法で、党の独自性をあいまいにする傾向をもつものであった。

そしてこれが現にわが党が直面する党組織体制の弱点と重なりあうや、そもそもわが党組織の現状が「スターリン的組織体制」を欠陥とする以前の状況にあることが鋭く指摘され、「反乱組織論」が、むしろこうした状況を無政府的に促進するものとして、必然的にその党組織論への批判、再検討が要求された。

南部および共武行からの問題提起は、つぎのようなものであった。

七一年秋に提起された「焦眉の課題」はいう。すなわち、工場闘争の一般的強調からぬけで「自らを革命的

指導部として確立し、われわれの運動を革命的勢力として登場させて行くことこそ」焦眉の課題である。そのための「戦略計画」、統一戦線戦術の主軸となるべき「政治的」な力をめざし、「それを可能にする党体制——全国、地区体制を具備せよ」……と。つづいてこのような

党体制の確立については、党内における論争点、「自然発生性」のとりえ方、「党の目的意識性」のとりえ方をめぐってなされていることを確認し、ここで党組織との関連における「原則綱領（草案）」の役割がとり上げられる。

①労働者のおかれた存在からくる自然発生的な闘いから、そのまま工場占拠——蜂起へのプロセスが展開されているため、党の果すべき「計画性」「特殊性」が介在しないものとなっていること。

②「草案」第四章に予定された組織綱領が、ついに書かれなかったことは、わが党の綱領作成作業での破産である……ということである。

こうした弱点が、「反乱組織論」の党組織への搬入（大衆組織と党組織の混同）や、大衆の自然発生的闘争に対する理論化、基礎づけ作業を通しての個別闘争へのかぎりないずれこみをおこした。それは一方で分散性、無政府性、著しい手工業性を生み、党は限られた分野で

の党体制の保持はあったが、麻痺、無政府化という組織状況に陥り、反乱組織論はこれを許容した。

こうした状況の克服のために、①党組織のあり方、つくり方の一致、②権威をもった指導体制、③規約確立、綱領作成の計画化が不可欠である。……これがその提言であった。

これに対し同志植村の「党組織の原点とは何か」および「レーニン組織論の現代的意義」は、より根本的に「原則問題についての決着ぬきには、論争はもはや一歩も進まない地点」にあるという切迫感をもって提起された。

第一論文は、党組織論における「自然発生性のらひ賛」に関連し、その源泉を原則綱領に即してより徹底的に追究したものである。

それは、「資本による労働者の物化に対し、抵抗と逆により人間の主体性をとりもどそうとする普遍的人間の闘争」という表現に示される「生産手段への純粋な労働生産主体としての関係」という規定への疑問に集約される。すなわちそのような「純粋な労働生産主体」などありえず、また解放は「生産の全社会的規模での目的意識的計画化の達成」以外ないとする。

これに関連して、「労働生産過程」そのものの組織性を根拠に、ただそれをおさえる資本秩序をとつては、それ自体階級闘争組織にほかならないという表現も、それが実践的に適用され、安易な個別闘争への適用となつてゐる点があぐらされる。

要は生きた階級関係の上にたつた党組織の位置、役割の喪失、革命の視点をたぬ個別実践闘争への普遍的原則の適用……ということである。そしてレーニン評価についても「理論と運動の併行的発展」<sup>④</sup>という「労働生産主体説」とあい入れない規定、その総体性への評価が看過され、レーニン組織論を誤りの根源とする切りすてが見られることを指摘する。

④ この点に関して、たしかにレーニンは次のようにのべている。

「社会主義理論はもっとも深く、もっとも正しく労働者階級の困苦の原因を規定している、もしこの理論自身が（労働者意識）の自然発生に降伏さえしなければ、もしそれが自然発生を自己に従属させさえすれば、労働者はこの理論をきわめて容易にわがものとす」と。

第二論文は、いわば一方でこのレーニン組織論を、組

まない。われわれは、これもあわせ、より深い統一をもたすために、理論の深化をはからなければならぬ。

だがそうした確認を前提にしても、党の指導性、統一性の回復はなりよりも至上命令であった。そしてそれは第一に「前衛」結成以降の総括を深めること、第二に党組織論そのものを具体的党規約案を土台にして、また、その規約前文を構成するものとして深めるとこと、第三にこれを当面の実践的課題に答えることによってなしとげることが、中央委員会によって決定された。

ここで第一については、次章にゆずり、第二、第三について確認しよう。

まず党規約草案についてみれば、その作成にあたっては、次の点の確認された。すなわち一方でわが党の規約が、コミンテルン型組織原則の根底からの止揚を意味するものであること、しかし、とはいえそれは党の実践の試練に照してものでなければならぬこと、すなわちこれは工場細胞、地区党、その一つの巨大な身体としての全国党の組織原則として制定されなければならないということである。

規約草案は、「共産主義者党は……みずからの革命的健康を保つため、ブルジョアの關係が組織内に流入することに最大限の警戒を払い、たえず党風を正してい

織の統一、中央集権とそれを上まわる最高原則（革命の健康性の保持）との関連で再把握し、他方でスターリン主義体制の根源を、「二つの戦術」「プレスト講和」等のボルシェヴィキの綱領的境界にこそ求めるという基礎が提起される。そこではむしろレーニン組織論に、党员資格の点で「大衆組織に参加し、訓練をうけ、組織の能力を実践によって検証しえたもの」という——綱領の「現実への適応能力への検証」という規準をつけ加えることが積極的に提起され、又指導部の独自性、一般党员の任務がそれぞれ党员——大衆の組織化に関する任務、党指導部——党员への指導責任……と、区別されたものとして規定される。

論争が原則綱領の検討までつきすんだこと、さらにレーニン党組織論が新たな観点から再度検討の対象とされるにいたったこと、これをわれわれは、われわれ自身の理論的、実践的な新たな水準を示すものとして歓迎しなればならない。しかしそれは他面では、その批判の対象となった「組織論」自体が、スターリン組織論との関連でレーニンのそれがもつ意味をとりあげ、過渡期社会における階級闘争の理論をふまえた壮大な体系として提起されたことをあわせてみるならば、逆の意味で、レーニン組織論の問題性を切りすてていることも否定でき

なければならぬ。

そして大衆との結合と不断の整風をとおしてこそ、党は限りない生命力をわがものとし、目的を実現することができる」と、党の革命的健康的の保持を最高の原則として宣言した。またさらに、「党組織の基本原則は、その国の革命の諸条件によって大きく影響をうける」とし、わが国の場合には、工場占拠。ソヴィエト革命の戦略にもとずき、①工場細胞が基本であること、②全国党、③非合法党を基本とする合法、非合法活動をおこなう……とした。

また規約前文においては、細胞、地区委員会、中央委員会を基本とする決議・執行機関を柱とし、党全国協議会、および最高審議機関としての党大会を設けた。

党の運営については、革命的集権制にもとずいておこなう。すなわち「共産主義者党は革命的ヘゲモニーをもつ指導部のもとに任務を遂行し、意志統一を行なう。指導部は適切な方針の提起と指導によって同志的信頼を固め、党员の自発性を最大限にき出さなければならぬ。そしてそうしてこそ全党員の任務の断固たる遂行を保障し、また十分な協議を通した固い意志統一を保障することができる。

党の任務遂行および、意志統一にさいしては、少数は



多数に従い、下級は上級に従い、全地区は中央に従うという原則をもたなければならぬ……」とのべた。

こうして党中央委員会は党名を共産主義者党とし、また懸案となっていた党組織体制、党指導体制の確立を明文化した。民主集中制をめぐる論争も、一方でそこに含まれるブルジョア性をきびしくしりぞけるとともに、他方「反乱組織論」にあらわれた党指導体制をあいまいにする傾向を基本的に一掃する革命的中、中央集権制の確立として決着がつけられた。これはもとより、民主集中制にたいし、党内における少数派の権利を認めよという、民主化要求（スターリン批判にもなつてヨーロッパ、アメリカの共産党内にあらわれた）とは根本的に異なり、共産主義者の、党員の自発性、創造性の党への集中を革命的任務として表現したものである。

さらにこの党規約草案の発表により、党組織論をめぐる論争は、これ以降、規約を基礎とし、これを離れてはありえないという地平をきり開いたということもあわせて確認されなければならぬ。

そして党はこれに続いて、第二回党大会開催にむけての措置をとった。

次に当面の実践的課題にむけての措置としては、別に

報告される方針案の中心となるゆえに、ここでは簡単にふれるにとどめよう。

すなわち党は、細胞、地区体制の一定の確立と、そして工場、職場行動委員会運動の発展を条件に、党首都圏委員会を設置し、これを党組織原則にもとずき運営する。一方労働者行動委員会首都圏連合のもとにおいて組織される産別戦線に、必要に応じて首都圏委員会による党フラクションをもつ。

こうした方針により、党は当面する統一戦線戦術の確立、党派闘争の貫徹への指導体制を全党的に強化することというのである。こうした任務をやりとげることによって、党は七三年階級闘争にたいして党の意志統一を飛躍的につよめ、七一年一月一以降の党内にたくわえられた全力量を爆発させることに全精力を集中しなければならぬ。

## 四、第二回党大会と

### 党の立脚点

以上のすべて経過と問題点は、現にわが党が七一年一月党協議会以降に到達した主体的、組織的条件を示すものに他ならない。こうした実体を作り出すことが、伴った諸困難、また逆にこの実体が革命的権力闘争の核としてもつ重みについては、全同志一人一人の胸にずっしりとした実感としてうけとめられるだろう。またそうした実感にこそ、われわれの貴重な経験、教訓が凝縮されている。

だがここで、わが党の位置そのものを確立し、そうすることによって、より深い意志統一を実現しするためわれわれは、この総括で到達した主体的条件の上になつて、党の性格そのものについて明らかにしなければならぬ。

こうした問題は、第一には、工場占拠・労働者総武装武装蜂起をめざす、その端緒としてのわが工場闘争が飛

躍的に強化され、例えば自動総連への対決を実践的に追求する位置を確定し、全通戦線に一つの潮流を形成するにいたっているとはいえず、しかしなお情勢につまり、諸階級の政治的勢力配置の流動の中であつて、それがあまりにも小さなものでしかないこと、そして第二にそこから必然的に革命的統一戦線戦術のもつ意味の重要性が導びき出されるが、その場合党派闘争のもつ意味、重みは決定的であると。第三にだからこそ、わが党の立脚点は、つねに到達した地点に立つてとらえかえされ、深められ、ついにはその普遍性をプロレタリア革命の中に獲得しなければならぬ……といった点からされることができないものである。

ところでこの党の立脚点については、次のような経過で問題にされてきた。第一は安保テーゼを基軸とした七〇年安保闘争の追求、その総括をめぐっての論争であり第二はその発展上に必然化した前衛「四〇号論文」をめぐる論争——第一次党内革命であり、第三は、第一次党内革命の限界、第二次党内革命の必然性をめぐる論争である。そしてその一つの結論が現時点に他ならない。

## ① 立脚点をめぐる論争

「世界革命」創刊号に掲載された第一論文「反政府実力闘争から権力闘争へ」（何を総括し何を展望するか）は、六七年一〇月八日の羽田闘争から、六九年一月羽田闘争への二年間にわたる七〇年安保闘争が、その内部に明らかに新たな革命的権力闘争の質を生み出しながら基本的に反政府実力闘争という六〇年代階級闘争の総集編に終わったことの意味を総括せんとするものであった。そしてそれは、裏を返せば、この革命的権力闘争の中心を担うべく登場した「前衛」派の総括に他ならなかった。その内容に簡単に立ち入るならば、まず第一に日大闘争、東大闘争にみられた学園占拠、全共闘独裁の樹立これを出撃拠点とする新宿をはじめとする群集戦をともなした駅占拠、街頭占拠、機動隊麻痺……の中に、わが党は、革命的権力闘争の成長をみとめ、この闘争の工場占拠、ゼネストへの発展を展望し追求した。そして第二にこのような革命的反乱指導部としての党として「前衛」を位置づけたのである。

「前衛」派の登場は、このように激動する七〇年闘争の渦中において、形成されつつあった革命的権力闘争に

立脚し、これに対し、この闘争をたんなる六〇年闘争の延長としての反政府実力カンパニア闘争へと集約しようとする新左翼諸潮流との党派闘争を貫徹せんとするところにあった。

だが反面、こうして結成された「前衛」派の指導の中心部と、その組織構成員の一定の部分は、七〇年安保闘争の開始時点から、いなそれ以前の時点からの闘争に参加し、卒直にいえば、共産主義者同盟（ブント）によって革命運動に参加してきたメンバーによって占められていた。さらにいえば、七〇年安保闘争のさ中でブント内での党派闘争での敗北という十字架を背負った部分が前衛に参加していた。

この「総括」は、こうした部分の「敗北」の総括を、あいまいにもち込んだ。そしてそれはまさに革命的権力闘争の時代に本格的に登場をうながされた「革命党」にとっては雑音にすぎず、なすでもながの転倒した方法であった。

もとより、革命党は必要に応じて突如あらわれるものでなく、これは共産主義革命家にしても同じである。

日本の革命運動、そしてとくにブントをはじめとする「新左翼」の登場とその闘争は、本格的な革命党誕生のための、無視しえない前提条件の一つであったといえよ

う。だがその後の今日に至る経過が示すように、「革命

党」の登場は、これら「新左翼諸潮流」の延長上に、必然的に生まれるものではない。それは固有の目的意識性、綱領、戦略・戦術テーゼ、組織テーゼにもとずき、またそれを実現すべき政治勢力を結集して、はじめて出発点を明らかにしうるものである。「前衛」派の結成は、まさにその第一歩であった。

「総括」論文に対する同志佐伯の「何から始めるべきか」は、きわめて鋭く、この「総括」の立脚点——「われわれ」の内容を問いなおすものであった。なぜ「われわれ」が、旧ブントマル戦十αなのか？われわれは、むしろこうした部分が党内の「一部分」にあるため「我々が負わされてきたところの旧マル戦分派との二重写しV視と断固として闘争してきた」のだ。このようなあいまいさをつきながら、同志佐伯は「党」の革命を呼びかけた。と同時にその立脚点のきびしい確立の条件として、「赤軍派」の発生にともなう「軍事の問題」、これが内包する「組織問題」への総括を通しての正面からの解答を要求したのである。

## ② 第一次「党内革命」

「総括」論争によって導びきだされた立脚点の明確化の要求は、これを中央委員会が基本的に正面からうけとめたことによって「党内革命」への道をきり開くこととなった。

七〇年安保闘争の敗北は、この闘争を反政府実力カンパニア闘争として集約した「新左翼」諸潮流のとどめもない後退をもたらした。全共闘からの自治会運動への逆流、スケジュール・カンパニア闘争の復活等……が支配的な空気となった。われわれは、こうした中で、「行詰り破産した反乱戦線のそれまでのカンパニア的新左翼指導部にかわって、個別反乱闘争の堀りおこしから、突出して革命的権力闘争の再爆発を指導する責任を課せられるにいたった。（「中央委員会の自己批判」）そのまさに決定的な試金石として四〇六月の法大闘争は闘われた。すなわち、この法大闘争にあっては、五月八日以来の

「安保闘争、営闘委、および党派活動家による告示体制粉砕、カンボジア侵略抗議の教室突入、反乱闘争」が追求されたが、これはすでに全共闘から自治会正常化へと召還を開始していた新左翼——中核派との抜きがたい対

立を生み出した。しかも我々にとっての問題は、こうした対立のもつ真の意味をみぬけず、むしろ同じような思想で新左翼諸派との調整をはかり、問題を自治会のヘゲモニー争いへと矮小化し、秩序派との断固たる闘争を回避するという傾向が、党の指導部分の中からあらわれたことであつた。

前衛四〇号（七〇年五月四日）の同志福原による「共産党原則綱領草案と党建設」は、こうした傾向のもつ危険性を、党の出発点にさかのぼっての「体質」の問題としてえぐり出した。すなわち「われわれ自身がこうした新左翼諸潮流の急進カンパニア左翼の体質にふかく犯されている」こと、そしてそれが党がその一部に旧マル戦に代表される新左翼諸派の構成分子を含んだことによるとして、そうした要素の追放を要求したのである。

ではどのようにしてか？「四〇号論文」は、この基準を原則綱領草案にもとめ、とくに第四章に予定された「労働者階級と共産主義者」にそれを求めた。すなわち、労働者階級自身のブルジョア意識こそ、その自然発生性——労働組合主義、議会主義等々の基盤があり、党はその結果として形成されるブルジョア的中間的プロレタリア諸党、およびプロレタリア階級自身の内部闘争と内部革命を確認し、さらには党自身これを不断の党内革命と

して革命的意志統一の前提条件として承認しなければならぬ、と。

そしてこれは同志福原により、前衛第四六号（七月一日）「何を総括し何を克服するか」により、より体系化され、当面する党の革命の基準……としてつぎのようにまとめられた。

①我々は「世界共産主義社会の実現をめざす労働者階級の目的意識的な前衛という任務をみずからの肩に真正面から担うということ、したがって共産主義の世界党——共産党としての基準によって自らを律するということ」

②こうした基準からみるならば、七〇年闘争の敗北は「新左翼」という名の反政府実力闘争左翼に対する、われわれ「前衛」の敗北以外の何ものでもない」

③そこから「共産主義党の指導部とは、革命的直接行動の前衛党のそのまた革命的直接行動の前衛でなければならぬ。

そしてこのことは、共産主義党の指導部がたんに党方針の前衛であり、党組織活動の前衛であるだけでなく、同時にまた、党の戦争的行動の前衛でもなければならぬということの意味する」と。

以上にもとずき「論文」は、法大闘争での誤った傾向が、ついに党と革命的権力闘争に重大な損害を与える

にいたった事情を、党内の「新左翼」派とこれに対する中央委員会の日和見主義にもとめ、党内革命の目標を一層鮮明化した。そして「口先きの前衛から実践の前衛へ」と転換をアピールした。

いうまでもなく、この全党的討論を結果しての法大闘争総括、そして「四〇号論文」の衝撃力を中心としての「党内革命」は、わが党にとって画期的な意味をもつものであつた。これは何よりも第一に、さきに佐伯論文に正面から答えようとするものであつた。

すなわち結党時に含まれていたあいまいさをあばき出し、それが党中央委員会に集中的に表現されていることを示すことによって、事実上「前衛」派の党としての解体状況を明らかにした。そしてそれによってはじめ「前衛」派の立脚点についての党的一致の実現をめざそうとするものであつた。また第二に、こうした認識にもとずいて、党の組織原則についての基本的な討論をひきおこし、「党内革命」という思想により、それを集約しその点で「前衛派」は、確信をもって「党」をその獲得目標として宣言した。第三には、こうした試練に耐ええがず、少なからぬ日和見主義者が、戦線離脱を行なったが、それによって党は自らを「粛清」し、そればかりではなく、逃亡者の姿の中に、すくいがたい機会主義者、日和

見主義者を写しだしたのである。

だが反面、すでにみたように、「党」の二重の敗北の総括は、実にきびしい内容をわが党につきつけるものであつた。すなわち革命的権力闘争を担う位置を正しく把握しながらも、それを主体に即しておさえるという重大な点であいまいさを残し、そうした点からの試練を課したのである。

同志赤坂は、第一次党内革命を支持しながらも、次のような卒直な現状認識を行なっていた。

「現在の時点で、党建設問題と反乱方針をめぐる論争を再度総括してみるならば、我々南部の部隊は、闘争の実践的推進の問題に関心をよせるあまり党組織問題に関しては若干等閑に付した傾向がなかったとはいえなかった点を自己批判しなければならぬだろう。

共産主義者は常に、闘争の推進が組織にどのように寄与したかを点検し、党主体の形成の度合に関心を払う必要がある。……」

事実こうした点の弱点は、現在（七二年末）わが党の全国党計画の極度のたちおくれ、いかえれば第一次党内革命の過程にみられたような、そうした点への配慮のなさが多分に反映してのたちおくれとしてあるといわなければならない。

### ③ 第二回党大会にむけて

第一次党内革命の限界とそして第二次党内革命の要求をめぐる動向と問題点については、すでに述べた。ここで確認しておかなければならないのは、こうした第一次党内革命の限界性の克服と、新たな指導体制の確立をめぐって——総括の叙述に従っていえば、党規約作成にむけてかわされた論争である。

これは、すでにみた党組織論をめぐる論争の規約草案作成への集約にあたって、同志東より出された「党総括」をめぐって口火をきられた。

すなわち同志東は、基本的には「前衛」結成以降の党建設の基本原則が、「共産主義の世界党としての目的意識的な党建設」としてあることを確認しながら、しかし「当面の実践的任務」として「党の実体に即した党建設」の必要性をみとめ、これを党建設の二重の任務として提起した。そして後者に即するものとして、工場占拠闘争構築を担う工場党・地区党と、そのための独自の党中央体制を提起した。またそうした観点から「前衛」結成当初からの党建設計画と実際の党体制との調整を試みただけである。

これに加えて、工場占拠、ゼネストへの準備も、全通大崎、志村化工等の諸闘争にみられるように、独自の戦略部隊形成としてこれを見るならば、党として殆んど無策であったこと……の意味を追求していた。

そしてまさにこうした点で、党は基本戦略を「実践化する方針とそのため真険な体制をとることを日和った」(四〇号論文)と。またここから導きだされるのは、革命的権力闘争における党指導体制の確立と、これを軸にした統一戦線戦術の展開という原則の深化にはかならなかった。

こうした問題は、周知の通り共武行による「統一戦線戦術と大衆組織戦術」の確立への努力、あるいは各地区労働者行動委員会における真険な統一戦線戦術の追求としてあらわれている。

そしてこの論争は、つぎのように整理された。すなわち、第一にこの討論そのものを飛躍させること、そのために党規約に立脚した討論へとたかめること。

第二に総括については「安保テーゼ」に即してこれを深め、さらには新たな「戦略・戦術テーゼ」のもとへの統一をつよめること、第三に党の組織戦術を党の統一戦線戦術として具体化すること……である。

こうしてそれは、第二回党大会の中心任務となったの

だがこれに対しては、いくつかの反論を軸にした討論が追求された。そのひとつは同志高島のもので「『党建設の二重の任務』を『明確に区別して取りくまなかつた』結果として総括の基軸たるべきものを単純切りすてにより、それを合理化しつつ、党建設計画の破産を『戦闘指揮者の欠如』にすりかえて、実践指導にすべての責任をなすりつけている」というものである。そしてそれは組織論への正面からのとりくみをさけ、手工業的党建設と理論的？党建設との接木の試みであると。

そしてもう一つは同志小川によるもので「都市人民戦争と組織問題」としてこれを取りあげた。

その主旨は、まず過去の革命(ロシア革命、中国革命)においても、いかに勇敢なすぐれた共産主義者であっても、たとえば革命的権力闘争をたんなる運動として追求するような誤まりのもとでは、臆病な日和見主義者のようにふるまう事実を指摘し、その意味で「戦闘指揮者の問題」を政治路線上の問題として深めることの重要性を指摘した。とくに「二重の敗北」という総括に含まれる「前衛」派の部隊形成—組織方針が、ベ平連・全闘連・全共闘との統一戦線におかれていたこと、そして少なくとも独自の行動軸をもつ中核派・ブント等にたいし、この統一戦線を媒介してきり込むというものであったこと、

である。

第二回党大会は、以上にもとずいて

- ① 第一回党大会以降の総括
- ② 戦略戦術テーゼの確立と当面の実践的任務の決定
- ③ 党組織名を含む党規約の決定
- ④ 党首都圏委員会の設置、首都圏労働委員会連合の組織化、統一戦線戦術テーゼの確定
- ⑤ 全国党オルグ方針
- ⑥ 機関紙誌の強化……ほかとしなければならぬ。

当面する国際国内情勢

## 一、一九六五年～七〇年

### 階級闘争の到達した地平

われわれは現在、一九六五～七〇年階級闘争が到達した地平、一九六五～七〇年階級闘争が引き出した階級関係のうえに、世界危機と世界革命の、そしてその有機的一環としての日本危機と日本革命のあらたな段階に立っている。

一九六五～七〇年は端緒的に開始されたあらたな世界危機とあらたな世界革命の最初の段階であった。

いち早く開始されたインドシナ、中国の革命の前進を先頭に、六七～七〇年には、これにはげまされ、問いかけられて、労働者人民大衆の闘いが帝国主義諸国を含む全世界の高揚の最初の大波をつくり出した。そのたまたかいは不可避的に、最初から鋭く米ソ世界支配そのものに挑戦するものとなった。あらたな世界危機とあらたな世界革命は、こうして資本主義といわゆる「社会主義」の二つの体制、二つの陣営にまたがる一つの統一な世

界危機、統一な世界革命としてはじまったのである。

このたまたかにおいて巨大な可能性を秘めた日本帝国主義の革命闘争が勝利をおさめたなら、世界革命は米ソの圧力をはねのけ、一つの飛躍をなしとげることができたであろう。だが、労働者人民大衆の闘いは支配階級・国家権力の弾圧と懐柔のまえに敗北した。

この敗北のなから鋭く浮び上がったのは、何よりもまず、革命指導部——党の未確立というたまたかいそのものがはらんでいた主體的な限界であった。

日本帝国主義においては、特殊に学生を主力とした反戦街頭実力闘争が爆発し、それが大規模な学園占拠闘争へ波及した。そしてヨーロッパ、ぼどコミンテルンの害毒を経験しなかった日本では、このたまたかいに自称前衛党が目白押しに登場しさえした。だが、闘争の公認の地位についたこれら自称前衛諸党は、じつは反帝全学連運動から生まれて出てきた母斑を残した小ブル急進主義の前衛にすぎず、これらは学園占拠闘争を都市密集点の占拠闘争をとおして目的意識的に工場占拠ゼネストへ発展化させようとしなかったばかりか、学園占拠闘争を急進反政府闘争に従属させることに固執しつづけたのであった。そして真の革命党をめざしたわれわれも、これら小ブル急進主義の諸党との党派闘争をとおして、たまた

かいの指導部の地位につくことはできなかった。たまたかいはこうして支配階級・国家権力の先制的弾圧攻撃のまえに孤立させられ、うち破られたのである。

だがまた、日本帝国主義の革命闘争の敗北には、もう一つ国内経済危機の未成熟という客観的条件も無視できない。すなわち、一九三〇年代の再建金本位制崩壊とは異なって、ドル・ポンド体制崩壊がきわめてなしくずし的であり、したがって支配階級・国家権力のけちな譲歩さえ不可能にして、既成の取引的労働運動を全面的な破壊に追いやることになる国内経済危機の煮つまりもまたいまだ不十分にとどまったからである。とくに日本では六四～六五年不況のうちに「大型景気」が出現し、いったんいきづまり、破綻しかかった春闘労働運動は、いっそう無力化し、空洞化した形態においてではあるが、生き延び、したがってまたその既成指導部もまた生きのびた。このため、フランス、イタリア以上に大規模な学園占拠闘争が爆発したにもかかわらず、それは主體的限界ともあいまって、工場占拠闘争へ発展しえなかつたのだ。

日本帝国主義には、革命闘争の緒戦の敗北によって、執行権力独裁へいちだんと傾斜した強圧警察国家体制が勝ち誇って確立され、それに屈服し、力なく従いながらますます革命に敵対する既成左翼とその体制的運動、工

場・学園占拠、街頭制圧の反乱闘争によってこれら既成左翼とその運動からいったん離反しながら、当面強圧と餌によって体制内へなけば押しもどされた労働者人民大衆および新左翼諸派、というあらたなる階級の政治配置が形成された。

この間、西ヨーロッパ帝国主義諸国、とくにフランス、イタリアにおいても、高揚した労働者人民大衆のたまたかいは同じように敗北した。

これら諸国では、学園占拠闘争を契機として広汎な大衆的工場占拠闘争が爆発した。しかし、コミンテルン当時にきわめて深刻な組織上の経験をなめたこれら諸国では、「指導する党」そのものを否認する傾向が支配的なまま、爆発した大衆的工場占拠闘争を武装させ、二重権力状況を大衆的に確認させることをとおして武装蜂起に高める確固とした革命党が形成されていなかった。そのため、たまたかいは多かれ少かれアナキスト的傾向をおびた自立的諸グループの自然発生的な個別占拠闘争以上にならずみえず、支配階級・国家権力の弾圧恫喝と彼らがちらつかせた「参加」という干からびた餌に飛びついた共産党と労働組合指導部の反革命同盟によって、敗北に追いこまれたのである。

そしてまた、革命闘争は、アルジェリア、インドネシア、アラブ諸国など、後進諸国において、またチエコなどいゆる「社会主義」諸国において、敗北を喫した。

しかし、これらの敗北のなかで、明確な革命路線ときたえぬかれた組織の革命党をもち、革命的高揚の先頭に立ったインドシナ、そしてまた中国の革命闘争は輝かしい勝利の前進をとげ、世界史の流れに巨大な衝撃を与えた。南ヴェトナム解放民族戦線の勝利、米・南ヴェトナム傀儡政府軍のラオス侵攻粉砕がそれであり、毛沢東派と林彪派らによって指導され、たたかわれた中国文化大革命がそれである。

この衝撃こそが、これと並行して米ソ両国を襲った国内経済危機の圧力とあいまって、ついに米ソ両国の世界政策を破綻させ、その転換を余儀なくさせた。そしてこれまで対抗的に世界を支配し、動かしてきた米ソ両国のこの世界政策の転換によって、世界危機と世界革命はいっそう深刻な第二の段階に突入した。

だが、より大きな可能性を秘めた西ヨーロッパと日本の帝国主義諸国の革命と結合しえなかつた中国革命は、米ソ世界政策の転換に直面して、みずからの革命路線にまといつけた主として民族主義的な限界のゆえもあって無原則な取引にそれ出し、さらにそのためインドシナ革

命も止むをえない妥協を強いられた。このため、あらたな米ソ世界政策は当面一定の成功をおさめ、世界危機と世界革命の過程は現在一つの小康、一つの中間期を迎えた。

この小康、中間期は、しかし、東の間の小康、東の間の中間期にすぎないであろう。なぜなら、インドシナ革命は、そして中国革命も、また、収束され、安定してしまふことはありえず、深刻な矛盾を階級対立に突き動かされているからである。

だが、インドシナ、中国の党と英雄的人民は、帝国主義諸国の労働者人民大衆の革命的支援を、帝国主義諸国のプロレタリア革命を心から待ちのぞんでいる。インドシナ、中国の革命がゆき当たった強力な米ソの壁を突き破り、飛躍的な前進をとげるには、何よりもいっそう大きな可能性を秘めた帝国主義諸国、なかでも同じアジアに位置する日本帝国主義の革命が不可欠だからである。

そして、アメリカ帝国主義におけるスタグフレーションの再発とドル体制崩壊のいっそうの進行は、いまやまさに資本主義世界において、後進諸国はいうまでもなく西ヨーロッパと日本帝国主義諸国にも、いっそう本格的な革命の機会を準備しつつある。

われわれは、とくに困難を増した日本帝国主義におい

て、痛苦の総括をとおして敗北を飛躍の糧に変え、党そのものをきたえあげて、壮大な世界危機と世界革命の、そしてその有機的一環としての日本危機と日本革命のいっそう本格的な第二段階の関頭に立っているのである。

## 二、激化する世界危機と

### 世界革命のあらたな段階の

#### はじまり

#### ① 米ソ世界政策の破綻とその転換

世界政策の破綻に直面した米ソ両国は、一九七一年重大な方針転換に追いこまれた。

戦後世界を対抗的に支配してきたアメリカ帝国主義とソ連スターリン主義——これら二つの世界国家、二つの超大国は、それぞれ「反共対ソ封じ込め」と擬制の「世界共産主義運動」をもってその他諸国を勢力圏に統合し、はげしい軍拡競争のなかに「力の均衡」を確認し、平和共存をはかりながら、革命をはじめこの「力の均衡」を

脅かすすべての要素に対して、積極的軍事介入とそれを手段とした取引をもって無慈悲に抑えつることをその政治的軍事的な世界政策としてきた。

だからこそ、ふたたび端的に開始された世界危機のなかで、インドシナ、中国を、そしてアジアを最初の主要な震源としてよみがえった世界革命は、ただちに真向からこの米ソの対抗的世界支配——「米ソ対抗下の平和」に挑戦しなければならず、また現実には挑戦したのである。

インドシナ、中国革命の進撃は、ついに米ソの政治的軍事的な世界政策を破綻させ、両国を深刻な国民統合の危機へ追いこんだ。なぜなら、世界国家としてのアメリカ帝国主義は、何よりもまず「反共対ソ封じ込め」「自由世界防衛」の世界政策とその威力によって、労働者人民大衆を政治的に吸収統合していたからであり、同じく世界国家としてのソ連スターリン主義もまた、何よりもまずその擬制の世界共産主義運動の指導部としての世界政策とその権威によって、労働者人民大衆を政治的に丸めこんでいたからである。

しかも、米ソ両国は同時に重大な経済的困難にも直面しなければならなかつた。アメリカ帝国主義は、インドシナ革命戦争への反革命軍事介入も加速要因となった異常な国際収支赤字から財政金融の引き締め転じ、一一



○カ月の長期繁栄に終止符を打ったが、たちまちその内部世界の蓄積に固有なスタグフレーションの業病の再発に襲われた。そして資本主義世界市場の安定をこれまで支えてきたその経済的世界政策の継続はもはや決定的に不可能となった。ソ連スターリン主義もまた、すでに官僚的経済建設のゆきづまりから、東欧諸国ともども、利潤・市場導入へとすすむ「自由化」政策へのりだしていったが、それは根本的な打開策とはならなかった。六六年からの第八次五カ年計画は中途で目標を低く修正しなければならなかったばかりか、商品経済の要素の拡大は党官僚機構の基礎をゆるがすことになった。それに「文化大革命」によってはじめて実践的に復活された過渡期社会における二つの路線のあいだの階級闘争の理論によって、そのみにくい官僚的資本主義復活の実態をいまや粉うことなく照らし出され、はばならなかった。厚顔無恥なその継続拡大はもはや不可能となったのである。

これまで安定した相対的優位のもとに世界政治のヘゲモニーをとり、攻撃的な現状維持を狙う世界政策を展開してきたアメリカ帝国主義は、いまや幻滅し、麻薬に犯されつつ、なだれを打って離反しはじめた労働者人民大衆を「偉大なるアメリカ」に再統合するための国内政策を第一義とするに至った。そして世界政策については、政治的軍事的にも経済的にも、優先する国内政策を保証し、かつじましないかぎりでの現状維持を、すなわち「退きながらの現状維持」をあらたに狙うことになったのだ。新孤立主義的なこの世界政策の当面の具体的内容は、政治的軍事的には、ヨーロッパの緊張緩和によって米ソ協調をすすめる、負担を軽減しながら、第一正面をヨーロッパからアジアへ転換すること、そしてアジアにおいて退くことを手段に対中平和共存を実現して、インドシナ革命を孤立させ、さらには北ヴェトナムとも取引して、革命を一国的内戦に封じこめることであり、経済的には、居直ってドルたれ流しをつづけることも必要に応じて保護主義的措置をとること、そして黒字国が負担するかぎりドル体制とそのうえでの自由な多角貿易を存続させることである。

こうして米ソ両国ともその政治的軍事的および経済的世界政策の転換が不可能となった。

アメリカ帝国主義は六九年ニクソン政権の登場とともに模索を開始し、部分的に実行しはじめ、そして七一年夏、二つのニクソン演説によってその世界政策の転換を公然と宣言した。

ソ連スターリン主義もまたいちはやくその世界政策の部分的修正を開始していたが、七一年にはその転換は紛

れもないものとなっていた。

これまで相対的劣位におかれ、現実には防衛的な現状維持の世界政策を展開してきたソ連スターリン主義は、ふたたび「社会主義」を強調し、党官僚の管理統制の締めつけを強化する方向に国内政策を転換しつつ、いまや世界政策としては、むしろ攻撃的穴埋め的に進出して、「米ソ対抗下の平和」の現状維持を狙うことになったのだ。この世界政策の当面の具体的内容は、政治的軍事的には、ヨーロッパの緊張緩和によって米ソ協調をすすめる負担を軽減しながら、第一正面をヨーロッパからアジアへ転換すること、そして浮いた力を集中して、対中包囲恫喝のりだし、そうすることでもはや統制のきかなくなつたインドシナ革命を局地化し、アメリカ帝国主義とともに一国的内戦に封じこめることにはかならない。

戦後世界を対抗的に支配してきた米ソ両国の世界政策、戦後世界の安定の根本条件となっていた世界政策の重大な転換によって、端的に開始された世界危機と世界革命はあらたないっそう本格的な段階に突入した。

## ② インドシナ革命戦争と

### 文革後の中国革命の現段階

インドシナの革命諸党と英雄の人民のたたかいこそ、

米ソ両国の世界政策を破壊と転換に追いこみ、世界危機と世界革命をあらたな段階に突きすすめた主体的な力、第一の主体的な力である。

インドシナ、なかでもヴェトナムの人民革命党、労働党の徹底した大衆路線に指導され、組織され、闘いに立ちあがった英雄的人民は、ヴェトナムがおかれたあらゆる諸条件のもとで、毛沢東と中国共産党が確立した農村根拠地人民戦争の戦略戦術をいっそう発展させ、「史上最大最強の」アメリカ帝国主義軍隊の狂暴な反革命侵略を迎えうち、これを不敗の遊撃戦による無制限の消耗戦にもちこんだばかりか、テト攻勢において、同時に多発的な奇襲によって敵を追いつめるダイナミックな運動戦を展開した。

すなわち、制空権、制海権まで抑え、みな殺し戦争にのりだした「史上最大最強」のアメリカ帝国主義軍隊に対して、小さな農業国家の党と人民が、抗日戦争当時の中国と同じ根拠地人民戦争の戦略戦術をとることは正しくなかった。そうしようとしたなら、満足に確保することさえできぬ根拠地、根拠地ならぬ根拠地をもって漫然と見通しのない遊撃戦をつづけることになったであろう。みずから南ヴェトナムに秘密根拠地を広汎に築き、老人から子供まで人民大衆を徹底して起ちあがらせなが

ら、北ヴェトナム、それに隣接するラオス、カンボジアを特殊な後方根拠地とし、中国、ソ連を補給基地として位置づけること、これらの根拠地の政治的軍事のおよび経済的条件を最大限に生かして正規軍を登場させ、寄襲的、同時多発的な運動戦の戦線を形成、さらに都市蜂起をも併用して戦闘的決戦をかまえることこそ、米ソ支配の重圧を突き破る部分革命戦争のあらたな諸条件に適合する人民戦争の戦略戦術の創造的發展であった。こうした方法のもとでは、戦略的後退、戦略的反攻の三段階もダイナミックに繰り返しのある過程として理解されねばならないだろう。

このテト攻勢の勝利こそが、ついに史上最大最強、しかももつとも非道残忍なアメリカ帝国主義の世界支配の政治的軍事的限界を暴露し、同時にまた、支援するとみせながら、アメリカ帝国主義との取引による収束をたえず策動してきたソ連スターリン主義のみにくい企みをも打ち砕いたのだ。

この間中国社会主義もまた、インドシナ革命と結合し部分的にはこれに革命的にひきいられながら、巨大な革命的活力をふたたびとりもどす「文化大革命」をたてた。中国共産党と八億人民の「文化大革命」のたてかきもまた、その指導部に見過せぬ重大な限界とジグザグ

を残しながらも、世界危機と世界革命をあらたな段階に突きすすめた第二の主体的力である。

毛沢東が指導した「文化大革命」は、それが過渡期社会に固有な二つの傾向、二つの路線のあいだの階級闘争の存在をはじめ実践的に明らかにした。そして「党内の例の資本主義の道をあゆむ実権派」を打倒し、党を再編して、「総路線、人民公社、大躍進」、すなわちいったん挫折した国内建設における「三面紅旗」の革命路線をふたたび、しかもいっそう明確にのみがえらせた。

再編された中国共産党は、かつてのように人民公社内の土地所有を単純に上級へ集中することを差し控えているが、「三大差別」克服へ向って、さまざまな分野における「分業の廃棄」の追求——高等教育制度の全面的変革、工場長の選挙制や技術開発における労働者のイニシアチブによる工場内部での精神労働と肉体労働の分離対立の止揚、小工場の設立による農村人民公社内部における農工分離の止揚、北部の食料増産による南北間分業の止揚などの追求——をおしすすめはじめた。

こうしていったんソ連スターリン主義のもとにイデオロギー的体制的に包含され、みずからもブルジョアの變質の危険に直面していた中国社会主義は、官僚主義的變質と商品経済の復活に一定の歯止めを与えることに成功

した。そしていちじるしい程度に革命ダイナミズムをとりもどしたのである。

そしてアジアの後進諸国では、ドル体制崩壊と第一次産品市場不振の圧力のしわ寄せをとくに受けた経済危機が絶望的に深化するなかで、力強いインドシナ革命、それに中国文化大革命にもつとも直接的にはげまされ、もつともきびしく問いかけられて、フィリピン、タイ、マレーシア、ビルマなど広汎な地域に農村根拠地人民戦争の火の手が拡がっている。

このほかでも、あらたな革命のたてかきには、資本主義陣営では、すでに「第三世界」の諸国において、なかでもキューバを中心とする中南米諸国ゲリラとして、あるいはまたパレスチナ戦争のアラブ・ゲリラ左派として、またいわゆる「社会主義」陣営では、ポーランド、チェコなど東欧諸国における地下活動と大衆反乱として、燃えはじめている。

だが、それらの革命勢力は、いまだに革命の勝利のために死活の意味をもつ独自の革命路線、独自の根拠地革命方式をみずから発見しているとはいいがたい。そればかりか、その力量も、燃え立たせうる地域人民大衆の人口からも、また対抗的な世界支配を維持しようとする米ソ両国、および革命の大後方基地たりうる中国に対する

位置からしても、きわめてきびしい状況におかれている。

こうして、みずから五〇万を越える大軍と一〇〇万もの英雄的人民がたてかきインドシナ革命戦争と、これに隣接し、いまだ対外路線に重大な限界をもちながらもいちじるしい程度に革命的ダイナミズムをとりもどした中国——この両者こそ、世界危機の現段階において比較にならない力をもつて米ソ世界支配に挑戦し、世界を革命的に再編する主要な力であり、この両者が属するアジアこそが世界革命の現段階における主要な震源となった。

そしてまた米ソ二つの超大国がアジアに焦点を当てつつその政治的軍事的世界政策を展開し、かつ転換したように、二流の帝国主義諸国もまた、アジアに対する位置関係から必然な対外政治軍事政策を展開してきたし、またこんども展開しようとしている。

すなわち、旧宗主国としてSEATOに参加していたにもかかわらず、西ヨーロッパ帝国主義諸国は、いちはやくアジア革命という厄介な問題から後も見ずに逃亡した。そして彼らは、「ヨーロッパ国家」として、ECの経済統合を基礎にしつつ、精力的な東方政策の展開により、むしろ余裕をもって国際政治に独自のヘゲモニーを確立しようとしている。だが、これとは逆に、アジアに位置する日本帝国主義は、これまでアメリカ帝国主義の

要請をさぼりつつつけてきたにもかかわらず、アジア革命から眼をそらせ、逃げ出すわけにはいかなかった。日本帝国主義は、アメリカ帝国主義のますます強まる要請に応えて、アジア反革命路線へと踏み出したのである。しかも、ようやく第一歩を踏み出したところで、アメリカ帝国主義の世界政策の転換に直面し、その路線の根本的再検討を問われるという深刻な状況に追いこまれることになった。

だが、「文化大革命」における毛沢東派の指導は国内的には、集中した運営を必要とする都市工業について明確な方針をもたず、したがって上海コミューンから既成のソ連型行政機構を廃棄し、都市を、ひいては全国をソビエト式に再編結合するかわりに、「三結合」「大連合」による革命委員会方式によって妥協的な収束をはかり、文革推進の左翼バネとなつたいわゆる極左派を切り捨て、みずからの革命的活力を弱める結果を招いた。そればかりか、対外的には、あらたな世界危機に直面した世界革命の指導部に当然要求される正しい世界革命戦略を提起しえず、したがってまたそれにもとづく中国の正しい革命的対外路線をついに確立しえなかつた。そしてすでに破産した「民族の父」政権などとの反米帝統一戦線、平

和共存外交を革命的に再編するかわりに、かえってソ連スターリン主義の包圍恫喝とアメリカ帝国主義からの取引の誘惑に負けて、文革の推進力となった林彪派をも切り捨て、いっそう革命的活力を弱めながら、ソ連「社会帝国主義」との対決を第一義として、いっそう無原則な米中平和共存へのめりこんだのだ。

現段階において、ソ連スターリン主義の対中包圍恫喝は、中国にとつてたしかに現実の危険である。しかも、アメリカ帝国主義が「退きながらの現状維持」という世界政策に転換した以上、いまやソ連軍こそが中国にとつて主要な軍事的危険である。だが、それは中国が真にあらたな世界革命の基地として革命的活力をとりもどそうとするなら、避けて通ることのできぬ危険なのだ。中国は、国内の革命ヘゲモニーを打ち固めつつ、アメリカ帝国主義を免罪することによってでなく、ますます鋭くこれを告発し、これと対決し、インドシナ革命の支援をいっそう強化することによって、そしてそうすることによって、ソ連スターリン主義の権威をいっそう失墜させることによつて、ソ連軍の脅威に立ち向かわねばならない。そしてまた、中国が民族主義的に国境問題を持ち出すことを控えるなら、政治的対決をいっそう鋭いものとしながら、はやすぎる軍事衝突を回避することもまた可能な

のだ。

中国の無原則な対米平和共存路線は、世界政治に性格のあいまいな「三極構造」をつくりだしたばかりか、インドシナ革命を「インドシナ人民の問題」として切り離し、孤立させ、一方でアメリカ帝国主義の自由行動半径を拡張、他方でソ連の取引策動に道を開ける結果となつた。

こうしてインドシナ革命戦争はあらたな困難に直面した。

人民革命党、ヴェトナム労働党とヴェトナムの英雄的人民は、こうした困難をけて、これまで控えてきたソ連中批判を開始するとともに、米地上軍の撤退した南ヴェトナムにおいて最後の勝利をめざして総力をあげた大攻勢を開始した。だが、彼らは、死力をつくして戦い、いくたの戦線で傀儡政府軍に壊滅的打撃を与えたにもかかわらず、ついに軍事的にチューン傀儡政権をただちに打倒することはできなかつた。地上軍を退いたものの、自由行動半径を拡張したアメリカ帝国主義が、気兼ねなくソ連輸送船の鼻先でトンキン湾を機雷封鎖し、中国国境ぎわを含めインドシナ全域に史上最大の規模の爆撃をおこなつたからであり、また、中国が、したがってまたソ連がこれを許したからである。

そして、直接終局の勝利を展望しえないことが明らかとなつたヴェトナム労働党内には、あらたに動揺と対立が生まれ、和平派がヘゲモニーをとつて、「二つの政府二つの軍隊が存在する現実」を認め、アメリカ帝国主義との停戦、「民族和解」の妥協に応じたのである。

インドシナ革命の進撃も孤立の結果こうして当面足踏みを余儀なくされた。

米ソ新世界政策の重圧と中国のそれへの無原則な対応によつて、現在単独で戦うことを強いられている人民革命党、ヴェトナムの英雄的人民にとつて、困難な状況を開拓するべきは、インドシナ全域への戦線の有機的拡大にある。米ソのするがしこい世界政策が革命を一国的内戦に封じこめることであるとすれば、それを許さぬことこそインドシナ革命の死活問題なのである。

ヴェトナム革命をはじめインドシナ革命の主要な力がかつての中国革命がそうであつたように、農民大衆の民族解放と土地革命の切実な要求の結合のなかにある。それは米ソ世界支配に対抗して後進諸国の革命が進撃するために依拠すべき普遍的な力である。だが、米ソ両国が現段階において革命を一国的内戦に封じこめようとしているとすれば、民族解放を単なる民族的課題に局限せずましてや北ヴェトナムから切り離れた半民族としての南

ヴェトナム独自の課題に局限せず、当面少くともインドシナ三国に共通する反米帝・反傀儡政権の課題とする。そしてヴェトナム祖国戦線、南ヴェトナム解放民族戦線、ラオス愛国戦線、カンブチア民族統一戦線の結合を革命的に再編し打ち固めることこそが、インドシナ全域への戦線の有機的拡大の前提として問われているのである。

### ③ スタグフレーション、ドル体制崩壊のいつその進行と帝国主義諸国の革命的労働運動

アメリカ帝国主義におけるスタグフレーションの表面化とこれによるドル体制のいっそうの進行こそ、主体的な力と並んで、アメリカ帝国主義の世界政策を破綻と転換に追いこみ、世界危機と世界革命をあらたな段階に突きすすめたもう一つの主要な要因、客体的な要因である。六七年十一月のポンド平価切下げを機としてはじまったゴールド・ラッシュを、「金二重価格制」採用、諸国政府のドル金兌換自粛でごまかし、切り抜けたアメリカ帝国主義は、なおも長期繁栄を続けた。しかし、ヴェトナム軍事支出増も加わって一〇カ月つづいたこの長期繁栄は、消費者物価のはなはだしい上昇をひきおこして競争力を弱体化させ、国際収支を絶望的に悪化させた。

そしてジョンソン政権の金融引締め政策は、世界に異常な金利戦争をひきおこしたすえ、ついにアメリカの好況を終結させた。そこをニクソン政権のきびしい均衡財政政策が追い打ちした。

好況の終焉はただちに、スタグフレーション、すなわち停滞と失業下のインフレを表面化させた。停滞と失業があらわになってくるとたちまち、ニクソン政権は悲鳴をあげ、とくに金融的手段に依存した景気刺激のりだしたが、それは生産回復の呼び水とならず、ほとんど強力な金融資本の独占価格上げおよびこれと取引した同じく強力なAFL・CIOの賃上げに吸収されてしまった。

しかも、このスタグフレーションは対外的に異常な不均衡をつくり出した。七一年の貿易収支はついに八〇年ぶりに赤字に落ちこんでしまった。アメリカ重工業が競争力を弱めていたところへ、同じく不況から輸出ドライヴを強めていた日本と西ドイツから自動車、電機製品、鉄鋼などが気狂いじみたペースで流れこんだ。そのうえ金利低下がいったん吸収したユーロ・달러をふたたび流出させた。このためアメリカ国際収支は六九年から連続して未曾有の赤字を記録しなければならなかった。

スタグフレーションは、戦後アメリカ帝国主義に固有

な矛盾、内部世界的な蓄積構造をもち、そのためかつて大恐慌によってゆきづまりながら、「戦争国家」として活力をとりもどした、戦後アメリカ帝国主義に固有な業病にはかならない。そしてそれがアメリカ帝国主義が支えるドル体制を、ひいては資本主義世界市場を崩壊させる主要な原因なのだ。

それは一九五七―五八年不況において戦後はじめて、しかし「しのびよるインフレ」と呼ばれるより穏和な形であらわれた。すでにそのとき世界市場は、一方で、きびしい不況圧力を受け、この不況圧力は、工業化の挫折と第一次産品市場の不振によって苦しんでいた後進諸国、そしてそのために資本主義世界市場からずり落ちる傾向を示していた後進諸国へしわよせされた。その結果、大多数の後進諸国が国際収支危機をとおして国内経済危機を、ひいては国内政治危機を深め、国際政治に「南北問題」が登場するとともに、これら後進諸国にいち早く革命の機会が生まれはじめたのである。しかもそればかりではなかった。他方で「しのびよるインフレ」によってアメリカ重工業はその競争力を弱めた。そしてアメリカは持続的な国際収支の大赤字を記録して、ドル・ポンド体制は前段的動揺を開始したのである。

スタグフレーションがアメリカ帝国主義内部に与える

破壊的影響は測り知れぬほど大きい。労働者、とくに若者、黒人の失業が慢性化するばかりか、二度の世界大戦が生み出した歴大な金利生活者層の大収奪を意味するからだ。それは「アメリカ的生活様式」の神話の崩壊、そのようなものとして、ヴェトナム戦争とならんでアメリカ帝国主義の国民統合を根底から危機におとし入れることになるからだ。

だが、アメリカ帝国主義自身は、政治的難問とともにこの経済的難問をも当面解決する手段をもっていた。「新経済政策」がそれである。

「新経済政策」は、何よりも国内優先の政策、経済的新孤立主義の政策であった。けっきょく、それは、対内均衡のためには徹底して対外均衡を犠牲にし、対外均衡は必要というなら、黒字国の責任において実現しようとして提案したのである。これはまさにアメリカ帝国主義のなかば公然たる為替通商戦争宣言以外の何物でもなかった。

アメリカ帝国主義自身は、こうして急速に強化される障壁の中で、スベンディングとそれを補完する所得政策をもって、ふたたび一定の繁栄をとりもどすことは可能であり、げんに「新経済政策」実施後アメリカ経済は明らかに上昇局面に入っている。そして現在ようやく失業もゆっくりと低下しはじめている。

だが、資本主義世界市場の中心国、基軸通貨国がこうした経済的孤立主義の対策に乗り出したことによって、ドル体制崩壊、資本主義世界市場崩壊の過程は、明らかにいっそう深刻な段階に突入した。

ドルのフロートを機として資本主義世界市場全域を蔽った為替混乱は、七一年十二月、円・マルクなどの切上げを内容とする多角調整の成立によって、一応の収束をみた。しかし、ドルの制限つき金兌換はもはや回復されず、しかもこの多角調整によってもなお世界市場の不均衡は調整されなかった。EC諸国—アメリカ間の不均衡は当面は解消したが、日本—アメリカ間の不均衡が依然として残ったからだ。それどころか、アメリカのインフレの刺激による景気回復は、資本主義世界市場全域にかつてないインフレ的物価騰貴を波及させながら、EC諸国および日本のいっそう強力な輸出ドライヴのまゝにこんごふたたび不均衡と為替不安を日に日に拡大せずにはおかない。それにユーロ・ダラーのホット・マネーの性格もまた一段とはなはだしくなっている。

こうして部分的に手直しを受けたドル体制は、一面に於て国際金融協力を残しながらも、恒常化した為替不安、為替通商戦争の体制にほかならない。

しかし、この為替通商戦争は、スタグフレーションの

そしてこのような努力は、なおも内部に複雑な利害対立とヘゲモニー争いを含みながらも、拡大ECを中心とするユーロ・アフリカ圏を為替貿易ブロックとして打ち固めつつある。

だが、こうしたEC諸国の支配階級・国家権力の大統合の対外政策の成否を根底において支えるのは、それぞれの国内におけるインフレ下の合理化攻撃の貫徹、労働運動のいっそうの虚勢と強圧警察国家体制のもとの所得政策への統合の成否にほかならない。なぜなら、EC共通の為替政策、金融政策の採用は、EC内部の資本—賃労働関係の一体化、実体的不均衡の調整をまっけてはじめて可能だからであり、国毎に力が不揃いの既成の労働運動の取引圧力こそは、一体化と調整にとって最大の障害となっているからである。したがってまた、国内合理化攻撃の負担は、現在ますます競争力の相対的に弱い国々、フランス、イタリア、そしてとくにイギリスの労働者階級に集中してかかっている。

こうした状況下に、フランス、イタリア、そしてイギリスでは、明らかに革命的労働運動のあらたな発展がはじまっている。

「五月反乱」、「暑い秋」として高揚しながら、いっ

アメリカを起点とし、資本主義世界市場を蔽うインフレ的物価騰貴をともなっている点で、一九三〇年代の大恐慌のアメリカを起点とし、資本主義世界市場を襲った破滅的な物価崩壊をともなった為替通商戦争といちじるしく異なった様相を呈している。このインフレ的物価騰貴が、一方で、世界市場の不均衡を拡大して為替不安、為替通商戦争をひきおこしつつ、為替不安、為替通商戦争そのものの不況圧力をいちじるしく弱め、相殺している。しかも、他方で、国内的には、かつての大量失業にかわり、いまやすべての労働者人民大衆を収奪し、その生活をますます浮動化しつつ、各国の支配階級・国家権力にとつて彼らがおこなった賃金や社会政策上の譲歩をとりもどすのがしこい手段ともなっているのだ。

このような為替不安の恒常化は、いまや帝国主義諸国の支配階級・国家権力にブロック的自立のための対外政策と国内合理化攻撃のいっそうの推進を強制しつつある。EC諸国の支配階級・国家権力は、いまやイギリスをも加入させた拡大ECの将来を賭けた通貨統合の協力へ向かっている。EC諸国通貨間の為替不安の恒常化はECそのものの解体の危機を意味するからだ。しかも資源と市場の確保の必要は、彼らをアフリカ諸国の統合とともに、ソ連・東欧との貿易拡大へと突き動かしている。

場での反乱的闘争は、いっそう無力化してふたたび所得政策への協力が落ちこんでゆく共産党と組合指導部を尻目に、いまやふたたびいっそう広汎な大衆の規模で、襲いかかる合理化に反撃する工場評議会運動として展開しはじめている。この闘争の特徴は、職場労働者大衆の過半を結集した直接行動にある。そしてその闘争組織としての工場委員会、工場評議会は、既成の労働組合が職場はおろか工場内に組織をもたず、また苦情処理の工場内委員会もまた職場に根をもたないという間隙をついて、きわめて自然発生的に職場労働者の過半を結集することに成功している。だが、この事情は、工場委員会、工場評議会の発展とともに、既成の労働組合指導部の側に、みずからの破産を蔽いかくし、迎合的な圧力ストを打ちながら、これを下部組織として組合主義的に吸収統合しようとするこうかつな動きを生み出しており、工場委員会、工場評議会内部に鋭い内部対立をひきおこしつつある。工場評議会運動の革命的権力闘争としてのこんごの発展は、まさにこの内部闘争をおとした革命党の登場、そのヘゲモニーの確立の成否にかかっている。

これとは別に地盤沈下ときびしい賃金凍結政策、山猫スト規制法のもとで生活水準の相対的低下のいちじるしいイギリスでも、あらたにショップ・スチュワードなど

を中心とする労働者大衆の工場職場反乱が急速に拡まりつつある。

そしてこれらの革命的労働運動のあらたな発展こそが、拡大E.C.の発展に賭けるこれら諸国の支配階級・国家権力の進路に、もっともおおそるべき内部の敵として立ちふさがろうとしているのだ。

それにまた、日本帝国主義においても、異なつた状況下に、しかも一歩おくれではあるが、支配階級・国家権力の国内合理化攻撃とそれをめぐる階級的攻防が焦点として浮かび上がろうとしている。

#### ④ 世界革命のあらたな高揚の準備

インドシナ、中国革命の前進と経済危機に追いこまれた米ソ二つの世界国家、二つの超大国の世界政策の転換によって、世界危機と世界革命はいまやあらたな段階に入っている。

しかし、帝国主義諸国の革命を結合しえず、中国革命が、米ソとの無原則な取引へ乗り出し、ついでそのためインドシナ革命が止むをえざる妥協に追いこまれた結果、米ソの新世界政策は当面一定の成果をあげ、崩れ落ちようとする米ソの対抗的世界支配は、当面一つの小康、一

つの間期をえた。

だが、われわれの眼前にあらわれた米ソ世界支配のこの小康、中間期は、けっして革命を鎮圧しおこせるものでなく、そして文字通り束の間の小康、束の間の中間期にすぎないだろう。

なぜなら第一に、インドシナ革命は、そしてまた中国革命が収束され、安定してしまふようなことはありえず、深刻な階級対立によって衝き動かされているからである。

ただ、国内的にも妥協的に収束された中国革命はいうまでもなく、インドシナ革命もまた、現在米ソ世界支配の圧力のもとで、みずから容易に突破口を開きえない状況に置かれている。これら諸国の党と英雄的人民は、帝国主義諸国の労働者人民大衆の革命的支援を、プロレタリア革命を心から待ち望んでいる。彼らがゆき当つた強力な米ソの壁を突き破り、飛躍的な前進をとげるには、何よりもいっそう大きな可能性を秘めた帝国主義諸国の革命が不可欠だからである。

そして第二に、アメリカ帝国主義の世界政策の転換によって、いっそう深刻な段階に突入したドル・ポンド体制は、まさにこれら帝国主義諸国の革命闘争、西ヨーロッパと日本の帝国主義諸国の工場闘争を軸とする革命闘争にいっそう本格的な発展の機会を与えつつある。

ドル・ポンド体制崩壊は、いまや恒常化した為替不安為替通商戦争をとおして、西ヨーロッパと日本の帝国主義諸国の支配階級・国家権力にいっそうの国内攻撃の強化を強制しており、それに屈服する既成の労働者政党、労働組合指導部の統制をのりこえて、六七〇七年の最初の革命の高揚の敗北によってはじめてきたえられ、あるいはようやく生まれ出ようとしている革命党と労働者人民大衆の工場闘争がげんにふたたび拡大発展しつつあるのだ。

また第三に、ドル・ポンド体制崩壊は、後進諸国の経済危機を一段と絶望的にし、援助と開発利権の切り売りにするこれら諸国の反動強圧政権、えせ社会主義政権などを立往生させて、すでにいくたのたたかいによってきたえられ、あるいはあらたに生まれ出ようとしている革命党と勤労人民大衆の革命闘争にいっそうの機会を与えつつあり、それにまた、ソ連の世界政策の転換にもかかわらず、労働者人民大衆の増大し内攻する不満と頻発する反乱によって脅かされ、既成の党・国家官僚指導部が内部対立を深め、自由化政策と官僚的締め付け再強化のジグザグをますます深める東欧諸国でも、ようやく秘密革命組織の形成がその緒につきはじめている。

われわれの当面する世界危機は、二つの体制、二つの

陣営にまたがる一つの危機、そのようなものとして、すでに再建金本位制崩壊と第二次世界大戦という大破局によってこたごなげに崩れ落ちようとした資本主義を、それぞれ内と外から支え、再編した米ソ二つの世界国家、二つの超大国の対抗的世界支配の危機である。しかも、資本主義第四番目の大破局、ドル・ポンド体制崩壊は、相対的地位をますます低下させるアメリカ帝国主義にかわつてこの危機を資本主義的に克服し、世界市場を再編統合しうる強大な生産力を中心を欠いているし、他方、ソ連スターリン主義にかわつて危機に立つ「社会主義陣営」をあらたに再編統合しうるあらたな官僚的諸国家も登場しようがない。こうしてわれわれの当面する世界危機は、資本主義にとつてもはや全面的再編によってふたたび安定的な発展を展連することできぬ、その意味でまさにさこの危機にほかならない。

だがまた、それだけに、帝国主義諸国の支配階級・国家権力は、アメリカ帝国主義を中心的な支柱として「恐怖の団結」をさいごまで維持し、またソ連スターリン主義をも対抗的、補完的支柱としつつ、政治的軍事的にも経済的にも、総力をあげて必至に現状維持をはかろうとするのだ。そしてまた、米ソの一頭地を抜いた政治軍事力および経済力は、そうした勢力が容易に破綻しないで

持続しうる保証となっているのである。したがって、このさいこの世界危機は、革命と反革命が世界的拡がりをもって、しかも相互に密接に関連しあいながら、大きな起伏をもって展開する壮大な一歴史時代となるにちがいない。そして世界革命の飛躍的前進は、ただこうして体制をいっそう根底から突き崩す巨大な可能性を秘めた西ヨーロッパと日本の帝国主義諸国の革命が、きたえぬかれた革命党によって指導され、勝利したとき、そのときにこそ現実のものとなるであろう。

### 三、危機のなかの日本帝国主義とブルジョア支配階級の

#### あらたな攻撃

#### ① 重大な困難に直面した日本帝国主義と田中政権の登場

日本帝国主義は、政治的革命的にもまた経済的にも、アメリカ帝国主義の世界政策の転換によってもっとも深刻な打撃を受けた。

ニクソン訪中、ヴェトナム和平交渉となってあらわれたアメリカ帝国主義の政治的軍事的な世界政策の転換は、あらたな世界革命の主要な震源アジアに位置する日本帝国主義、そして端緒的に開始されたあらたな世界危機と世界革命に対し、アメリカ帝国主義への依存を深めながらアジア反革命としての道を踏み出した日本帝国主義を冷たくほうり出すものであった。それに「新経済政策」となってあらわれたアメリカ帝国主義の経済的世界政策の転換もまた、ドル・ポンド体制崩壊のなかで「持たざ

る国」としてありながらその突き崩しの尖兵としての地位を占める日本帝国主義、そして端緒的に開始されたあらたな世界危機と世界革命に対し、ブロック化の現実的展望の立たぬまま、アメリカ帝国主義との協調を当てにしなから、国内合理化攻撃とそれを前提とした輸出拡大に活路を見出そうとしていた日本帝国主義を冷たくほうり出すものにほかならなかった。

危機の中の日本帝国主義はこうして、政治的軍事的にも、そしてまた経済的にも、その存立条件を根底から脅かされる重大な困難に直面し、改めて世界危機と世界革命に対する対策を、活路を問われるに至った。

世界危機と世界革命の最初の段階、一九六五―七〇年の時期に、帝国主義国の支配階級、国家権力はそれぞれの位置に応じて異なった進路を選択し、したがってこれらの諸国はそれぞれ異なった危機の政治力学を展開した。

「核の傘」に象徴されるその頭抜けた政治軍事力によって帝国主義を支配する世界国家、超大国としてのアメリカ帝国主義、しかし西半球に位置し、独自の繁栄維持が可能な内部世界的な経済構造をもつアメリカ帝国主義においては、まずその政治的軍事的な世界政策をめぐる階級的攻防が危機の政治力学の中心として浮かび上った。他方、これまでの米ソ対抗の第一正面に位置し、近隣に

強力な革命戦争をもたなかつた西ヨーロッパ帝国主義諸国、しかし経済統合によってユーロ、アフリカ圏を展望しうるとはいえ、世界貿易の中心として為替戦争の不況圧力、とくにポンド不安の影響をもっとも繁感に受けた西ヨーロッパ帝国主義諸国においては、その国内合理化収奪攻撃をめぐる階級的攻防こそが危機の政治力学の中心となった。

ところが、これらに対し、これまでの米ソ対抗の第二正面でありながらあらたな世界革命の当面の主要な震源となったアジアに位置する日本帝国主義、しかもドル・ポンド体制崩壊とブロック化傾向のなかで、突き崩しの尖兵の役をつとめながら、孤立した「持たざる国」としてある日本帝国主義においては、一方で、アジア反革命政策をめぐる階級的攻防が危機の主要な政治力学の一つとして浮かび上がるとともに、同時に他方で、国内合理化収奪攻撃をめぐる階級的攻防もまた危機の主要な政治力学の一つとなった。そして、一九六五―七〇年の時期においては、日本の支配階級、国家権力は、不況からの国内合理化攻撃をいまだ十分煮つめず、「大型景気」によっていったん緩和しながら、しかし進撃するインドシナ、アジア革命をめざし、日米アジア反革命安保の攻撃へ踏み出した。そのため、労働者・学生大衆の反撃もまた主



として反戦街頭実力闘争として爆発したのである。

だが、米ノ世界政策の転換とともに開始された世界危機と世界革命のあらたな段階においては、帝国主義諸国、なかでも日本帝国主義の支配階級、国家権力は、もはやこれまでと同じ進路を選択するわけにはいかないし、またげんに同じ進路を選択しようとしてもしていない。

その存立を根底から脅かされる重大な困難に直面した日本帝国主義は、はじめてその支配階級、国家権力内部に深刻な内部対立、亀裂をつくり出しはじめた。そしてろうばいし、打開策を見出せず、意気消沈した佐藤政権がくたばったあと、七二年七月あたらしい政策路線と果敢な実行力のイメージを売り物にした田中政権を財界一致の支持を欠いたいささか異例の方法で登場させた。

この田中政権こそ世界危機と世界革命のあらたな段階における日本帝国主義のブルジョア支配階級のあらたな対策、あらたな活路の当面の主要な担い手である。

田中政権が提起したあたらしい政策路線は、対外的には、「日本列島改造」である。田中政権は、六七〇年階級闘争の鎮圧をとおして飛躍的に強化再編した強圧警察国家体制をもって、この政策路線をしゃにむに実行しようとしているのだ。

のだ。

日本の支配階級、国家権力をまったくのつんぼ状態にしておこなわれたこの重大な決定は、彼らにとってまさに晴天の霹靂であった。アメリカ帝国主義が、こんご国内を最優先として、革命を一国的内戦に封じこめつつ、「退きながらの現状維持」をはかろうとする以上、日本帝国主義にとって対外政治軍事政策のこれまでの不動の支柱、日米安保は、もはや不動の支柱たりえない。日本の支配階級、国家権力にはこうしてはじめてみずからの責任によるアジア政策が問われはじめたのである。

ついに火の手を消すことのできなかつた革命戦争はヴェトナム人、さらには日本人に肩代りさせて退こうというアメリカ帝国主義の虫のいい要請に忠実に応え、単独でアジア反革命の悪役を買って出るか、それともドゴールを見習い、アメリカ帝国主義の要請は聞かずに政策転換をはかり、中立主義的な日中平和共存へ乗り出すか？ いずれの選択も容易ではない。

田中内閣は、こうした重大な選択を問われた局面に、日中国交回復を主要な柱の一つとして登場してきた。

なぜなら、すでに「史上最大最強の」アメリカ帝国主義でさえ音をあげたインドシナ革命、さらに八億の革命的な人民を擁する中国の矢面に立つアジア政策は、成算の

## ② アジア反革命安保路線の破綻と日中平和共存路線への転換

日本帝国主義の支配階級、国家権力が一九六五年以降総力をあげて推進しはじめた日米アジア反革命安保路線は、一九七一年、まさに「上から」アメリカ帝国主義の政治的軍事的な世界政策の破綻と転換によって突き崩されはじめた。

日本の支配階級、国家権力は、反戦街頭実力闘争として爆発した労働者、学生大衆の七〇年安保闘争を狂暴に弾圧し、叩きつぶした。そしてそうすることで執行権力独裁への傾斜を強圧警察国家体制の確立にまでおしすすめ、反共ナショナリズムによるその体制への国民結集を一応貫徹した。こうして日本帝国主義はいったんアメリカ帝国主義の要請に応え、決定的な一歩を踏み出したのである。

だが、日本の支配階級、国家権力にとってまったく不幸なことに、日米共同声明を跳躍台として、アジア反革命軍事介入へ向けつぎのいっそう重大な跳躍にとりかかろうとしたまさにそのとき、みずからの政治的軍事的な世界政策の破綻を認めざるをえなくなったアメリカ帝国主義が政治的軍事的な世界政策の転換修正に向かいはじめた

立ちようがなかったからであり、そのうえ対米平和共存を前提として自民党と財界へくさびを打ちこみ、アジア反革命、対中対決路線の展開を挫折させることに国家外交の狙い手を定めた中国からの国交回復三条件を緩和しての働きかけがあったからである。

危機に立つ日本帝国主義の対外路線、否、たんなる対外路線というより主要な政策路線そのものをあいもかわらず対外侵略としてしかとらえない新左翼諸派のふし穴のような眼のまえで、日本帝国主義は明らかにその対外路線の転換に乗り出したのだ。

すでに、九月田中訪中で日中政府間に戦争状態終結確認などの合意が生まれ、平和条約は「消滅」した。これを機に、政財界ともになだれを打っての日中国交回復と経済文化交流の飛躍的拡大が軌道に乗った。しかも、政財界の夢はヴェトナムと平和後の復興協力へとふくらんでいる。そして、そうした動きに反比例して、アジア反革命路線は当面ガタガタになってしまった。日米共同声明が条約地域としてうたった台湾条項は、「無かったこと」になってしまひ、これについて韓国条項まで怪しくなっている。軍事同盟へ発展させる野望を秘めたアジア太平洋閣僚会議（ASPAC）も開店休業となってしまうた。



軍国主義的、権威主義的な反共ナショナリズムにかわって、いまや「日中友好」、「平和共存」が、「軍事大国にはならぬ」日本帝国主義のあらたな国民統合スローガンである。

だが、この日中平和共存路線は、第一に、いうまでもなく、「力」の政策である。それは、ドゴール路線が、「核と金」政策を推進し、これを土台としたように、独自の軍事力と独自の経済力を建設し、これを土台としなければならぬ。こうしてげんに田中内閣は、海か陸かの戦略論争にはっきりした決着をつけないまま、田中訪中後ただちに懸案となっていた四次防を決定して、軍事力強化に乗り出し、あわせて治安出動のための自衛隊立川移駐、自衛隊と警察の連携など治安体制のいっそうの強化へ一連の手を打ちはじめた。七〇年安保闘争対策としてつくり出された強圧警察国家体制は、こうして田中内閣のもとで一段と露骨で狂暴な姿に仕上げられようとしてゐる。

第二に、より根本的に、この日中平和共存路線は、一歩踏み出されたとはいえず、定着し、永続しうるものではない。それは、ドゴール路線とは異なり、定着し、永続しうる条件を根本においていない。たしかに、中国は当面自民党、政財界との日中平和共

田中政権とブルジョア支配階級のこのような動向から、日中国交回復を皮切りとしたアジア平和共存政策とアジア反革命としての日米安保政策の矛盾があらわれてきてゐる。そしてそれは、対外路線をめぐる支配階級、国家権力内部の亀裂、動揺と麻痺を浮び上がらせているのだ。こうして七〇年安保当時存在しなかったあらたな政治状況が生まれている。日中国交回復を当面選択しながら、アジア平和共存路線としておしすすめ、じゅうらいの外交政策を再編するかわりに、立ち止まり、アジア反革命としての日米安保との二股外交を展開しようとする田中政権とブルジョア支配階級、そしてそれをめぐる内部の亀裂・動揺・麻痺、これらは支配階級・国家権力みずからがいったん打ち破られた労働者人民大衆の反帝闘争に上から提供する復活の隙、復活の機会以外の何物でもなす。

### ③ 七〇〜七二年不況と「日本列島改造」 総合合理化攻撃

日本帝国主義の支配階級、国家権力は一九六五年以降火ぶたを切りながら、「大型景気」の実現によっていったん緩和していた国内攻撃を、「大型景気」の終了とニクソン「新経済政策」によって激化された七〇〜七二年

存に手をつくすであらう。それは当面ソ連スターリン主義との対決を第一義においた中国の対外政治軍事路線上の重要な一環をなしているからであり、また大工業のおくれが制約となっている中国国内経済建設から要請される対外経済路線上の重要な一環でもあるからだ。だが、日中平和共存といっても、アジアに位置し、異常な高蓄積体質をもちながら、ドル体制崩壊のなかで独自ブロックの展望のたたぬ日本帝国主義は、いまやインドシナを先頭にほろ朝鮮戦争当時の拮据と強さを復活させたアジア革命戦争に対して、アメリカ帝国主義のように割り切った後退政策をとることは容易にできはしない。

したがって、げんに田中内閣は、独自の核戦力創設を打ち出すかわりに、日中国交回復をすすめるかたわらで、「日米安保は不変」と声明し、アジア反革命の大後方基地としてアメリカ軍に奉仕つづけようとしている。それほどばかりか、米中、日中平和共存の煽りを受けて反共対外政策を麻痺させ、軒なみ成敗令体制に追いこまれたアジア諸国、なかでも世界一の高蓄積が挫折したりえ、国民結集の支柱としての「北傀」対決政策の転換を余儀なくされた韓国に対して、いや応なく経済的政治的テコ入れの強化へ、すなわちそうすることで事実上アメリカ帝国主義の肩代りへと向かっている。

不況の到来というきびしい条件のもとに、あらたな粧いをこらしてふたたび強化しはじめた。

ドル・ポンド体制崩壊のなかで「持たざる国」としてありながら、その突き崩しの尖兵としての地位を占める日本帝国主義の支配階級、国家権力は、六四〜六五年不況を機に、ブロック化の展望も立たず、そのための金外貨準備さえ欠いたまま、一にも二にもアメリカ帝国主義との協調を当てにして、輸出ドライブをかけつつ、競争力を維持強化し、ひいては金外貨を蓄積するための活路として、はげしい国内合理化攻撃に乗り出した。しかし、大幅の貿易収支赤字と金外貨蓄積をともなった「大型景気」の実現とともに、それはいったん緩和された。日本のブルジョア支配階級はなおも例外的に、工場レベルでの生産性向上⇨合理化と賃上げの取引を温存しえた。

そればかりか、日本の重工業独占は、スタグフレーションによって競争力を弱めたアメリカ重工業、平価切り上げや「五月反乱」「暑い秋」となって爆発した。労働者反乱の買収によってこれまた競争力を弱めたEC諸国重工業を尻目に、取引をとおして実現したすさまじい生産性向上⇨合理化を武器として競争力を強化し、気狂いじみた輸出市場拡大と金外貨準備の積み増しをやったのである。

だが、日本帝国主義がこうしてますます尖兵となってドル体制を突き崩したことによって、国内のスタグフレーションという難題に直面したアメリカ帝国主義の経済的世界政策の転換修正はいや応なくはやめられた。

政治的軍事的な世界政策の転換修正と対をなしておこなわれたこの経済的世界政策の転換修正もまた、日本の支配階級、国家権力にとって深刻な打撃であった。アメリカ帝国主義が、こんご国内を最優先として、ドルたれ流しと保護主義的措施をとり、黒字国が負担するかぎりドル体制とそうえでの自由な多角貿易を維持しようとする以上、日本帝国主義にとって対外経済政策のこれまでの不動の前提、日米経済協調は、もはや不動の前提たりえない。それどころか、日米経済戦争こそがいまや前面に浮かび上がった。日本の支配階級・国家権力にはこうして同時にはじめて他人のふんどしを当てにしない対外経済政策が、総じて経済運営が問われはじめたのである。

いまやアメリカのスタグフレーションによって異常に加速された帝国主義諸国経済の不均等発展を世界市場の構造的不均衡に対して、なかばさじを投げ出したアメリカ帝国主義の要請に忠実に応え、これにかわって、黒字国として均衡化の負担を引き受けるか、それともE.C諸

外経済政策を打ち出せないだけに、イデオロギー的な厚化粧をほどこした国内経済政策——日本列島改造——に活路を見出そうとしているのである。

だが、これは何を意味するか。

これは、まず第一に、実体からいえば、内部成長力の弱まった不況下の経済に対する大型財政刺激政策、事業公債発行によるインフレ的景気刺激策である。そのようなものとして、かつての池田内閣の所得倍増政策が実質上内部成長力をもった経済の発展をほとんどが追認するものにすぎなかったのにひきかえ、それは「成長」の責任を政府が実質的にとろうとするものにほかならない。そしてそれは、日本重工業が無敵の競争力を確立し、しかも二〇〇億ドルもの金外貨準備を蓄積した現在、内容はともかく、財政による景気刺激策としてみるかぎり、効果をあげるだけの規模と期間をもつて実施することが可能である。それは、輸出拡大ともあいまって、当面をおも財政、輸出主導型の成長をもたらすであろう。

しかし第二に、それはアメリカのスタグフレーションの世界的波及という事情も加わって、これまで以上のインフレ的物価騰貴による労働者人民大衆の収奪をとまなわずにはいられないであろう。インフレ攻撃は、いまや工場戦場での合理化攻撃を補完する、支配階級・国家権力の

国を見習い、アメリカ帝国主義の要請は聞かずに独自のブロック化へ乗り出すか？

いずれの選択も容易ではない。

田中内閣はこうした重大な選択を問われた局面に、対外経済政策について何ら明確な回答を出さないうまま、「日本列島改造」を主要な柱の一つとして登場してきた。

すでにアメリカ帝国主義でさえなかばさじを投げ出した異常な世界市場の構造的不均衡を均衡化するためにはしたり顔の御用エコノミスト達が提言しているように、輸入の全面自由化と円切り上げの連続、それに国内の乱暴な物価騰貴を結果する調整インフレ政策など、途方もない経済政策を実行しなければならぬ。しかしそれは、弱小利害を全面的に切り捨て、国内の経済的安定を犠牲に供することにほかならず、「高度成長」「所得倍増」などというもつとも有効で、また無定見な日本の支配階級、国家権力をもつともたよりにできた国民統合をみずから破壊することにほかならない。だがまた、いや応なく鋭く問われている経済的自立にも、いまや二〇〇億ドルもの金外貨の蓄積によってかつての金融的脆弱性を克服したとはいえ、激動のアジアを対象としては依然として独自ブロック形成の成算は立ちようもない。したがって、日本の支配階級、国家権力としては、確固たる対

の主要な国内攻撃の方法の一つ、しかも一方で与えたものを他方でとりもどすずるがしこい方法である。

第三に、田中内閣は、この財政刺激策に、都市問題解決、成長と福祉の両立というイデオロギー的粉飾を試み、都市から崩れつつある国民統合を再建しようとしている。そのようなものとして、「列島改造」は同時にすぐれて社会福祉政策、イデオロギー攻撃でもある。

だが、「列島改造」は、インフレ問題を別としても、都市の過密・公害についての深刻な反省を全く欠いている。それどころか、異常な高度成長そのものの動力であり、企業利潤のほかは眼中になく、すべてを踏みにじり荒廃させて顧りみない金融資本の経済合理主義、それに奉仕し、それを誘導助成した成長第一主義の政府、地方自治体の行政こそが、日本の都市の過密・公害の元凶であること、緑と大気を奪い住宅・交通地獄をつくり出した日本の都市の過密・公害が工場労働者の人間性破壊とまさに同じく、全人類の計画を必要とし、また可能とするような高い段階に発展した生産力を価値増殖の手段として私物化した金融資本の高度成長そのものの必然的結果であることを、デマゴギー的に敵いかくそうとしているのだ。

田中内閣の「列島改造」は、実践的には、ただ労働力

不足、地価高騰、水不足・公害非難などでゆきづまった都市工業立地の危機を土建行政的な分散によって緩和しようとするものにほかならず、それが実現される限り、「日本列島一日行動圏化」によって過密を列島規模で推進し、公害を列島規模に拡散しようとするものにほかならない。過密公害坑撃もまた工場職場での合理化攻撃を補完する、支配階級・国家権力の主要な国内攻撃の方法の一つである。しかも、深刻な土地問題への回答ぬきで打ち出された目玉の工業再配置、インダストリアル・パークなどの構想は、すでにいわゆる一億総不動産屋時代を現出して、担当官庁に群がる利権の大再編をひきおこしただけで、骨ぬきになろうとしている。

こうして、田中内閣の「列島改造」は、けっきょく、不況下に金融資本が何よりも企業・工場レベルで、ふたたび総力をあげておしすすめはじめた労働者階級に対する合理化攻撃の国家レベルでの補完物、しかもきわめて不細工な補完物以外の何物でもない。

深刻な七〇―七二年不況に直面して、日本の金融資本は企業・工場レベルですてにふたたび総力をあげて国内攻撃の軸となる合理化再編攻撃を開始している。

合理化再編攻撃の中心は、いままでもなく、独占大企

も、日本の金融資本は、この最強の労務管理体制による職場の直接掌握を武器にして、極度に無力化し空洞化した既成労働運動を相手にこの合理化攻撃に賃上げとの取引という形態をおも温存しようとしているのだ。

合理化再編攻撃は、第二に、大型合併を前提としたカルテル、企業の金融力強化を前提とした資本提携強化、系列共同出資による新会社設立など、いまや世界市場を舞台とした競争戦にそなえる諸資本集団の統合強化の大再編成としてもすすめられている。

新日鉄成立を前提として強力に生産、設備調整を施した鉄鋼不況カルテルは、闇カルテルとして実質的に延長されており、独占価格釣り上げによる関連産業部門への犠牲転嫁をおしすすめている。また日産日立などを中核とする芙蓉グループ、大型合併によって成立した第一・勸業銀行グループは、経営首脳の会合を強化し、あるいはまた共同の資源開発子会社を設立して、親睦団体的結合からぬけ出しはじめ、他方、三井グループも東芝・王子製紙などを再加入させて、まき返しを図ろうとしている。

合理化再編攻撃は、第三に、金融資本のこうした内外の合理化再編の有機的一環をなす中堅・中小企業の選別強化・系列大再編成としても襲いかかっている。大独占

業における工場・職場レベルでの労働組織再編、人間性破壊、労働強化、そして戦時体制再編強化の攻撃である。そのあらたな特徴は、設備投資、とくに革新的・拡張的な設備投資の弱化的もとで、コンピューター導入をテコとした間接部門の要員削減をはじめ、節約運動が大々的に展開されており、それは職場労働者にやらざるべからずの気狂いじみたスピード・アップ、労働強化・職場・工場単位の集約化にともなう大量配転、部分解雇などとして襲いかかっている点にある。そしてこの攻撃は、日本の金融資本が異常な高蓄積の過程で生産性向上運動の推進によってつくり上げた世界最強の日本型労務管理体制、しかも企業別組合を戦制組合化し、第二労務課といわれるまでに手なずけて補完物とした労務管理体制をもって、しかもQO、ZD、スパーク10などつぎつぎに目先を変えるイデオロギー運動をおしてその体制のいっそうの強化完成をめざして、推進されているのだ。低賃金という有利な条件を失いつつある日本金融資本の無敵の国際競争力は、フランス、イタリア金融資本の現状をみればただちに明らかのように、いまや何よりもこの世界最強の労務管理体制に、それが平和裡に労働組織を再編してもちこみえた新鋭機械とそれをおして搾り出す労働者階級の血と汗に依存している。しかも厚かましく

を頂点に広い据野を形成しているこれら企業基盤の脆弱な中堅・中小企業は親会社の要請に応えることが唯一の生き残る道である。したがって中堅・中小企業は部品内製化などによる切り捨ての脅威におのきながら、不況下にもかかわらず親会社のコンピューター管理体制に適合するための近代化投資を、さらにその運行を保証する新労務管理体制の確立を強行せざるをえない立場に追いこまれている。こうして、これら中堅、中小企業こそともと不安定だった合理化と賃上げの取引体制の維持がいまや広汎かつけんちんに不可能となりつつある領域である。

合理化再編攻撃はさいごに、これまた民間企業部門の合理化を補完する3K赤字整理の財政合理化攻撃、なかでも国鉄・郵便局など公企体等の内部合理化、公共料金引き上げ攻撃として襲いかかっている。戦闘的な労働運動が残存し、設備近代化のおくれたこれら公企体部は、いまやはなはだしい赤字を出しているばかりか、社会的再生産の隘路と化しており、中堅・中小企業と同じく、特殊にはげしい合理化を強行しなければならず、そのためめにむにマル生運動などによって正面から既成の労働運動の組織破壊に狂奔している。こうして、これら公企体部門もまた、これまでかなりの水準をもって成立し

ていた合理化と賃上げの取引体制の維持が現在はいささか不可能になりつつあるもう一つの領域である。

このような合理的な合理化再編攻撃、とくに広汎な領域で既成の取引体制をかなぐり捨てて強行されようとしている合理化再編攻撃もまた、自立的な対外政治軍事政策の展開とともに、強力な国内治安体制を必要としている。げんに七〇年安保闘争の鎮圧のためにつくり出された強王警察国家体制がますますひんぱんに労働争議の先制的威圧のために労働諸法をも無視して発動され、さらに強化されようとしている。そのうえさらに、無数の工場職場を基礎とした労働者大衆の緩急自在の闘争に対して、工場職場から分離して中央に集中された警察軍隊の制圧力には重大な限界が存在するため、資本家や公企体当局は、ガードマン雇い入れをおこなうともいままや日産機動隊や鉄道公安官に代表される暴力的な私兵の養成をすすめているのだ。

そして田中政権とブルジョア支配階級は、対外経済政策としては、けっきょく、確信もないうまま、一方では、ドル体制についての「恐怖の団結」、国際協力維持によるその崩壊のなしくずしを当てにして、みずからあるていど輸入自由化、輸出自主規制など日米経済関係調整の措置をとりつつ、それを武器にはかない反ブロック化的

なオーブン・ドア政策を展開し、他方では、ありあまる金外貨準備をもって、世界市場の規模で資源開発と保護主義の高まりをいかくぐっての市場保全拡大のための直接投資を推進する以外にないであろう。

しかしそれは、一方では、不徹底なため効果をあげえず、持続拡大する不均衡のゆえにむしろアメリカとEC諸国の保護主義を強め、かつ連続的な円切り上げを迫られるとともに、他方では、逆に効果のすざましさのためにこれまたアメリカとEC諸国、さらにはアジア諸国などに、はげしい反発と排斥の動きをひきおこさずにはおかないだろう。

このように無定見な対外経済政策とその避けがたい帰結は、直接田中内閣とブルジョア支配階級の威信を失墜させることによって、また農業をはじめとする弱小利害の切り捨てによって彼らのもとへの国民結集を危機におとしいるばかりか、成長を阻害し、合理化再編攻撃をそれだけ厳しいものとせずにはいないであろう。

#### ④ 田中政権とブルジョア支配階級の当面の進路

日本帝国主義はアメリカ帝国主義の世界政策の転換によって重大な困難に直面した。そしてこの困難を打開す

べくあらたに登場した田中政権とブルジョア支配階級は、アジア革命、ドル体制崩壊を乗り切る独自の対外政策を政治的軍事的にも経済的にも確立しえないうでいる。

政治的軍事的には、日中国交回復・平和共存路線踏み出しながら、他方で日米アジア反革命安保にしがみつき、矛盾した二股外交に陥り、そのなかでもかく軍事力強化だけはおしすすめようとし、経済的には、まったく、成算の立たぬまま、ドル体制崩壊がなしくずしであることとを当てにしながら、場当りの対米調整と世界市場の規模の対外投資へ乗り出そうとしている。

田中政権とブルジョア支配階級のこうした対外政策は、政治的軍事的には自己矛盾を暴露し、また経済的には見通しの甘さから追いつまされて、内部の亀裂、対立を深めながら、「決断と実行」どころか、じりじりと動揺と麻痺へ向かうであろう。

田中政権とブルジョア支配階級は、それだけにますます、イデオロギー的厚化粧をほどこした国内攻撃に、その活路を求めざるをえない。

国内攻撃の軸は、工場・職場レベルの職場組織の解体再編、戦体制強化、人間性破壊、労働強化をもたらし合理化攻撃にある。とくに世界最強の労務管理体制をもって仕掛けられ、そのいっそうの強化完成をめざす、独

占大企業の工場・職場レベルでの生産性向上⇨合理化攻撃こそがその中心であり、これに広い据野をなす中堅・中小企業でのまた公企体での工場・職場レベルの合理化攻撃が有機的一環となっており、これらではいちはやく既成の合理化と賃上げの取引体制の維持存続が不可能となりつつある。さらにこれら工場・職場レベルの合理化を、「列島改造」という名の国家レベルの合理化、インフレを促進し、列島の規模に都市の過密と公害をおしひるめる国家レベルの合理化が補完しようとしている。

そしてこのような国内総合理化攻撃、とくに既成の合理化と賃上げの取引体制の維持存続を不可能とするような、そしてまた大規模な財政的金融的収奪をおしすすめるような国内総合理化攻撃のために、七〇年安保闘争の鎮圧のたけにつくり出された強王警察国家体制を先制威圧的に使用し、そればかりかそれをいっそう強化することをすすめており、そうすることで執行権力独裁への傾斜をいっそう深めようとしている。そればかりか、彼らは、生産過程から分離され中央に集中された国家暴力の危機の革命闘争に対する制圧力の限界を補うために、資本の私有財産、職場秩序防衛を目的とした本源的暴力、資本の私兵の組織化に着手している。

七十二年十二月におこなわれた総選挙は、しかし、プー

ムを呼んではなばなく登場した田中内閣が、支配階級・国家権力の議会レベルでの自民党への国民結集を一応維持しながらも、その衰退をくいじめえなかつたこと、それどころか日中国交回復とアジア反革命日米安保の矛盾、対米経済調整の無策、そして土建屋的発想の列島改造のごま化しをつかれて、すでに急速に馬脚をあらわしつつあることを示した。

かくて、田中政権と支配階級の労働者人民大衆に対する支配とイデオロギー的操作統合は、「高度成長」下にその中核に世界最強の体制を築いた工場・職場レベルではなく、相対的に弱い議会レベルから一足先に、重大な危機に見舞われようとしている。

#### 四 反合反帝の

#### 日本階級闘争

##### ① 日本階級闘争のあらたな段階と

##### 新旧左翼諸潮流の再編

アメリカ帝国主義の世界政策の転換により重大な困難に直面した日本の支配階級・国家権力のあらたな攻撃の開始によって、反合反帝の日本階級闘争もまたあらたな段階に突入した。

日本危機と日本革命の最初の段階に爆発した七〇年安保闘争とその敗北の過程で、日本の既成左翼および新左翼諸潮流はそれぞれの配置につき、それぞれの役割を果たした。

平和擁護と賃上げ・生活上の戦後型階級闘争の既成議会指導部の地位に就いていた社会党、およびこれを補完する共産党は、支配階級・国家権力が「安保による国防と繁栄か、それとも混乱か」という官僚執行権力独裁

の煽喝による国民結集にのりだしはじめると、これに屈服し、体制への逃亡を開始した。彼らはまったく無力な議会主義的な対米中立条件交渉路線をもって間接的な安保支持勢力に転落し、彼らの統制をのりこえて広汎な実力闘争へと起ちあがりはじめた労働者人民大衆に対する敵対物へ転化したのである。

そして選挙による中道政権構想を打ち出した彼らは、安保闘争敗北後、中間大衆の結集を狙って、折から表面化してきた都市問題の議会主義的とりあげに向かった。

これに対し、新左翼諸派は、逃亡した社共既成指導部にかわり、あらたに広汎な実力闘争へ起ちあがりはじめた労働者人民大衆の公認の指導部の地位につきながら、反戦街頭闘争の急進主義的乗りこえとして登場した小ブル急進主義としてのみずからの根本限度をついに止揚しえなかつた。そして学園占拠闘争を都市密集点の占拠闘争とおして工場占拠ゼネストへ目的意識的に発展転化させるために全力を尽すかわりに、安保闘争を急進反政府闘争におしとどめることに全力をあげたのであった。こうして彼らの敗北は、飛躍的に強化された強圧警察国家体制のまえに不可避であった。

そして敗北とともに、新左翼諸派のなかに分解がはじまった。一方のみずからの小ブル急進主義的限界をさら

に急進主義的に乗りこえ、「権力闘争」をめざした部分は、共産主義者同盟赤軍派をはじめ、蜂起——戦争路線をとり、反戦街頭闘争の単純延長上に武装闘争を組織しようとした。しかし、帝国主義国における真の革命的権力闘争もまた、根拠地を必要とする。彼らは交通の発達し、強固な中央集権的国家権力の確立した社会に根拠地をついに発見しえず、労働者人民大衆から遊離した絶望的な爆弾闘争のすえ、国家権力に追いつめられ、破産した。

他方、革共同中核派をはじめとする大多数の諸派は、街頭実力闘争の無力化とともに、活力を失い、広汎な反乱大衆を見捨てて、組織温存的に組合主義、自治会主義へ舞いもどっていった。こうして彼らは、好むと好まざるとに拘わらず、あるいは既成左翼の組合的補完物に、あるいはまた大衆を失い孤立した無力な街頭集団の地位におちこんだのである。

七〇年安保闘争に極小教派として登場したわれわれは、学園占拠闘争を都市密集点の占拠闘争をおして工場占拠ゼネストへ発展転化するために全力をあげて闘った。だが、総括が鋭くえぐり出したように、新左翼諸派との内部階級闘争をおして、実力闘争に起ちあがった労働者人民大衆の指導部の地位につくことができず、「二重

の敗北」を経験しなければならなかった。しかし、安保闘争敗北後いちはやく、痛苦の総括にとりくむとともに、工場に真の革命的権力闘争の拠点を構築し、それを革命の根拠地に変えるべく、あらたな闘いを開始したのである。

七〇年安保階級闘争とその敗北によって生まれたこのような政治配置は、現在、支配階級・国家権力のあらたな攻撃の開始とともに、大きく再編されようとしている。

「大型景気」によって戦後型階級闘争がますます無力化しながらも温存された工場・職場レベルでは、国内総合理化攻撃に直面して、いまや総評民同既成組合指導部は、七〇年安保闘争において社共既成議会指導部が歩んだと同じ道を、すなわち闘いを放棄し、合理化に全面協力する道、そして同盟主導の右より労働戦線統一へなだれを打って逃亡する道をすすみはじめた。

しかし同時に、広汎な下部労働者大衆がこれら既成指導部の統制をのりこえ、はじめて本格的な工場・職場実力闘争に立ちあがりはじめた。

だが他方、七〇年安保闘争とその敗北によっていったん戦後型階級闘争の崩壊した議会・街頭レベルでは、日米安保体制がアメリカ帝国主義によって「上から」突き崩されはじめ、日本の支配階級・国家権力のあらたな対

温存された工場・職場レベルの戦後型階級闘争としての賃上げ取引春闘は、ブルジョア支配階級が生産性向上＝合理化を十分な賃上げと取引する余裕をふたたび失いはじめたことによっていっそう決定的な危機に立たされたのである。

七一、七二年春闘は、何よりもまず労働戦線統一春闘となった。総評民同指導部がたてまえだけの反合闘争までも放棄して、合理化に協力し労働者大衆に敵対する道同盟主導の労働戦線統一へ逃亡し、生き延びる道をすすみはじめたからである。

総評民同右派系の民間諸組合は、すでに生産性向上・合理化運動の成功と企業再編によってあるいは切り崩され、あるいは骨抜きにされて、戦制体制に一体化し、第二労務課と化した同盟系組合と組織体質においてほとんど変らぬものに転化していた。そしてこれら民同右派系組合指導部は、民同左派のはかない抵抗を突き崩し、孤立させつつ、まず民労懇を發展させ、「新しい組合主義」じつは資本の飼犬となり、合理化に協力し、そのはんりでおこぼれを頂だいする組合主義を掲げた民間の戦線統一の一手手前までこぎつけた。そして七二年春闘のなかでは、右からゲモノをとろうとし、ナショナル・センターの枠をこえて戦線統一派の共闘体制を組み、な

外政治軍事政策が矛盾をはらんだ二股路線となって、みずから隙をつくったため、それにまた不細工な「列島改造」政策がかえって物価問題と都市問題をクロージアブする結果となったため、広汎な労働者人民大衆が多分に自立的な市民運動を展開するとともに、それらを集約する形で、社共既成議会指導部が、ふたたび息を吹きかえた。そして人民戦線型の連立政府をめざしはじめた。

しかも、社共既成議会指導部のこうした国民結集力の伸びは、工場・職場レベルの階級闘争にも一定でいど反作用し、下部労働者大衆の職場実力闘争の反撃ともあいまって、総評民同既成組合指導部をも元気づけ、彼らの右より労働戦線統一への逃亡に当面の歯止めをかける結果となった。

そして、このような既成指導部と労働者人民大衆の闘争のあらたな動向は、当然にも、新左翼諸派およびわれわれにあらたな再編をうながしている。

## ② 反合反職制の革命的工場闘争の本格的な開始

七〇～七二年不況下に襲いかかった国内合理化攻撃は、春闘労働運動をふたたびいっそう深刻な危機におとしいれた。「大型景気」によりますます無力化しながらも

おも買いならした組合指導部とのみせかけだけの取引体制を維持しようとするブルジョア支配階級からの支援を引き出したのである。

だが、七一、七二年春闘は、同時にまた、いや応なくふたたび「生活防衛か、企業防衛か」の対決を浮かび上げさせ、六五、六六年春闘をはるかにしのぐスト多発春闘となった。そしてそのなかで下部労働者大衆のはげしい執行部突き上げと職場実力闘争の広汎な展開がはじまり、春闘の推進力となるとともに、春闘の枠を突き破りはじめた。

第一に、公労協部門で、マル生運動粉碎の反合闘争を闘い、部分的勝利をおさめて歯止めをかけた動労、国労下部青年労働者は、田端・新鶴見などを拠点として、幹部のおもわくをこえて反合春闘を闘った。とくに七二年には、安全問題に端を発し、処分撤回、賃上げ要求で新鋭機械を逆手にとった順法闘争という名のサボタージュ闘争をつづけざまに展開した。彼らのこの闘いは同時に、戦制実力つるし上げと鉄労解体の闘いとなった。そしてまた機動隊および鉄道公安官との実力対決を避けて通るわけにはいかなかった。彼らの意識は、いまだ組合主義的、組織防衛的な狭い枠の中にとらわれてはいるが、闘いそのものは反乱的であり、そのようなものとして、力

強く広汎に復活する反合反職制の工場職場実力闘争の当面の主要な焦点となった。そして彼らのこの闘いこそが、国鉄当局をマル生教育中止につづいて処分軽減の一時休戦に追いこみ、しかも合理化協力の労働戦線統一へのながれをくいとめる第一の歯止めとなったのである。

労資闘争の敗北によってとめどない当局の合理化・マル生攻撃にさらされてきた全通下部青年労働者も、この闘いに勇気づけられ、七二年に入って、執行部の統制をのりこえ、広汎に物ダメの職制追及の反合職場実力闘争に起ちあがりはじめており、その闘いもまた急速に春闘・年末闘争の枠をこえはじめている。

第二に、民間重工業部門でも、劣悪な条件下に合理化・労働強化・職制体制再編攻撃にさらされた中堅・中小工場の青年労働者を先頭に、工場職場実力闘争がようやく根づきはじめている。

企業再編とそれに便乗した造船重機労連の組織破壊攻撃に後退を重ねた造船重機部門では、全造船浦賀分会および玉川分会において、職場を基礎とした先制的反撃が、ようやく一つの歯止めをつくり出すことに成功した。いちはやく企業整備攻撃に直面した化学部門では、日本カーバイトをはじめ解雇粉砕のたたかいが総評・合化労連指導部の統制をのりこえて発展し、自動車、電機部門な

ども青年労働者による自立的な職場闘争グループの形成がすすみはじめている。これらの青年労働者の多くもまた、意識のうえでは、いまだ根深く戦闘的組合主義や少数派組合主義に犯されているが、たたかいそのものは反乱的である。

それにまた、いまだ既成組合指導部のいっそう固い掌握下にあるとはいえ、重工業青年労働者の不信をこめた執行部突き上げも強まっている。このため鉄鋼労連をはじめ既成組合指導部もこれを無視しえず、戦闘的ポーズをとらずにはいられない立場に追いこまれている。七三年春闘には、すでに同盟でさえ「生産性上昇を上まわる賃上げ」をスローガンとして掲げるに至っている。

このほか、繊維・出版・流通部門、あるいはまた山谷・釜崎などでも、いまや工場・職場閉鎖、解雇・配転やその他の合理化に反撃する自立した職場実力闘争グループがぞくぞく登場しつつある。

ブルジョア支配階級の苛酷な総合理化攻撃を受けて、下部青年労働者大衆のうちには、こうしていまや工場職場反乱の気運が力強くもあがっている。この工場職場の合理化をめぐる階級的攻防こそが、日本危機のあらたな段階における主要な政治力学であり、そして、工場職場実力闘争を勝利的に発展させ、工場職場を革命的権力

闘争の一大拠点に変えることこそ、帝国主義国における革命が終局の勝利に不可欠な武装根拠地を構築しうる唯一の道である。

だが、げんに本格的に開始された工場職場実力闘争の勝利的な展開は、闘いの本質上最初から資本の職場秩序に鋭く敵対し、したがってまた会社・国家権力およびそれらと同盟を結んだ既成組合指導部の一体となったきびしいつぶし攻撃を受ける以上、組合主義的、組織防衛的な受け身の闘いによって保証されうるものでは断じてない。中途半端に抑制されるか、あるいは組合主義的な決戦路線にずれこまされるかによって、たたかいは敗北を喫するであろう。その勝利的な展開は、それを最初から革命的権力闘争として工場占拠ゼネスト・労働者総武装（二重権力）・武装蜂起の戦略に位置づけ、重工業大独占を攻め落とす綿密な全体的地域的計画にもとづく主動的、攻撃的闘争として、すなわち闘争のヘゲモニーをつねに堅持し、攻撃の機会をみずから選択し、緩急自在の戦術を駆使する闘争としてたたかうことよってのみ、保証されうる。

ところが、新左翼諸派は、こうした工場職場実力闘争のもり上がりに対して、量からみて、革共同革マル派が動労青年労働者、社青同解放派が全通青年労働者に一定

の組織的影響力を確立しているほかは、いまだ公労協、自治労部門などの青年労働者に分散した影響力をもつにすぎず、民間重工業部門に対してはいまだ組織化は皆無に近い。

そればかりか、質からみても、革共同革マル派は「攻撃的階級闘争」といながら、革命前情勢「まで」「はみ出し」を慎しむという名目で、組合主義、組織防衛主義に純化し、もりあがる労働者大衆の反乱気運をその枠の中に抑えこみ、社青同解放派もまた、その「行動委員会」を事実上組合内突き上げと街頭「政治」のもちこみ機関としているにすぎない。その他の諸派も、ときたまバリストなどと大言壮語を吐いても、じっさいにはたえず組合主義へ舞いもどり、中間的な動揺をつづけているにすぎない。

こうしたなかで、われわれの行動委員会運動、すなわちいちはやく工場職場実力闘争を革命的権力闘争として位置づけ、既成組合組織から自立した闘争集団——行動委員会を形成し、これを担い手とするわれわれのたたかいは、豊富な経験を蓄積しつつ、着実に前進している。

われわれは、この二年間に、首都圏全通戦線の一部に強力な職場拠点を築き上げるとともに、周辺郵便局の組織化を急速におすすみ、電機戦線につづき自動車戦線



でも、首都圏に系列中堅工場から大独占を攻め落す計画のもとに職場拠点の構築と結合をおしすすめた。さらに、化学、自動車販売、自治体、病院など広汎な分野でも行動委員会の組織化をおしすすめつつあるのだ。

だが、われわれのたくわえた力量は、情勢が可能とし、同時にまた要求しているところからみるなら、まだはるかに小さいと認めねばならない。

### ③ 反帝闘争及び公害・物価闘争と社共人民戦線派の進出

田中政権とブルジョア支配階級がみずからおちこんだアジア平和共存とアジア反革命としての日米安保の矛盾、二股外交路線の矛盾は、労働者人民大衆の反帝闘争に復活の機会を与えた。七〇年安保闘争とその敗北によっていったん崩壊したはずの議会・街頭レベルの戦後型階級闘争としての反帝反戦闘争は、ブルジョア支配階級がみずから混乱し、内部に亀裂を生み、隙をみせたため、若干のあたらしい特徴をもってふたたび発展しはじめたのである。

これまでの反帝反戦闘争は、成田・北富士・沖繩その他の農民、地域住民の拠点闘争として粘り強く持続されたほかはまったく無力化したあと、相模原戦車搬送阻はじめ一連の公害病を告発する被害者などのたたかい、渥美・伊達火力発電所建設に反対する農漁民のたたかい、生協運動など、人民大衆の地域における自衛のたたかいは枚挙にいとまがない。

そしてそれらの闘いにも、多かれ少なかれ、あたらしい型の反帝闘争と同じ特徴があらわれている。すなわち、第一に、社共既成指導部がほとんどのばあい大衆動員と闘いの議会主義的集約にのりだしており、第二に、かなりの例で自治体が中央官庁に抵抗しており、第三に、無数の市民団体が登場しているが、やはりその中から自立した急進的な市民団体が実力闘争にのりだしはじめていることである。

これら労働者人民大衆の地域での反帝実力闘争は、あらたな段階においてもアジアに位置する日本帝国主義に固有な重要な政治力学であり、しかもいまや支配階級・国家権力内部の動揺対立につけこめる点で特殊に有利な領域にほかならない。そして、労働者人民大衆の地域での公害・物価闘争も、支配階級・国家権力の全社会的拡がりをもった総合理化攻撃に対決するたたかいの有機的一環、そのようなものとして、工場・職場での反合反戦制実力闘争を補完する政治力学であり、しかも労働者・人民大衆が支配階級・国家権力の弱点を衝き、つけこめ

止闘争があたらしい型の反帝反戦闘争発展の口火となった。そしてそれはただちに沖繩・立川自衛隊移駐阻止闘争となって拡がった。

あたらしい型の反帝反戦闘争の特徴は、第一に、いったん逃亡した社会党・総評既成指導部が、新左翼の反戦街頭闘争の無力化を前提として、ふたたび大衆動員と闘争の議会主義的集約にのりだしはじめたこと、しかも第二に、自治体、とくに革新自治体が国内法規を盾にとった一種の順法闘争戦術をもって動いたことである。自治体が動きえたのは、田中政権とブルジョア支配階級が内部対立をおこしているからであり、そのため彼ら内部の反基地地域利害を統合統制しえなくなっているからにほかならない。そして第三の特徴は、既成の地域利害の統合がゆるんで、無数の市民団体がたたかいにあらわれたが、その中から自立化した急進的団体が、地域実力闘争の担い手としてあらわれはじめている。

また、田中政権とブルジョア支配階級の「列島改造」合理化攻撃は、かえって労働者人民大衆の都市問題と物価問題への怒りと不安をかき立て、公害・物価闘争をますます発展させることになった。

横浜の東海道貨物線、成田新幹線、成田バイパス・ラインなどの敷設に反対する地域住民のたたかい、水俣病を

る点でこれまた有利な領域にほかならない。これらの地域諸闘争としての勝利的発展は、しかし、目的意識的にまだまだ未発展な工場・職場でのたたかいは堀り起こし、これと結合し、これを中核として労働者のヘゲモニーを確立し、みずから革命的に再編することをめざさないかぎり、保証されえない。そしてまた、革命的権力闘争の軸となる工場職場実力闘争も、こうした地域諸闘争を有効に活用してこそ、いっそう急速な拡大発展を保証しうるのであり、さらに将来それらを工場占拠ゼネスト爆発の引き金となる全国的政治闘争として活用しなければならぬのである。

だが、新左翼諸派は、こうした反帝および公害・物価の地域諸闘争に対して、無力化したままあいかかわらず断続的に全国動員の政治カンパニアを打つか、あるいはアリバイ証明的な党派動員だけに終始するかして、ほとんどの場合自立的な急進市民団体に闘いのヘゲモニーまで譲り渡してしまっている。

われわれはこの領域でのたたかいを相模原闘争を機として再開した。われわれはこれを学生の行動戦線を軸に労学底辺委運動へ結合させるものとしてたたかいます。だが、全党あげて工場闘争路線へ転換し、工場職場実力闘争の堀りおこしにわき目もふらず全力を注い



できたわれわれの地域諸闘争のとりくみはまだ緒についたばかりである。

こうした状況から、反帝および公害物価地域闘争の発展は、自立的な実力闘争の傾向を生み出しながらも、さしあたり主要には社共既成議会指導部の成果として、議会主義的に集約されることとなった。

七十二年十二月総選挙における社共の進出は、主として彼ら既成左翼が、田中自民党政権の日中平和共存と日米アジア反革命安保の矛盾を衝き、インフレ高進、過密公害拡大の「列島改造」を暴露して、国民結集に成功した結果にほかならない。

総選挙における社共の進出は、一面では、投票率の上昇とともに、六〇年代後半に危機に陥った体制への議会主義的な国民統合集約措置が、執行権力独裁への傾斜と強圧警察国家体制への移行にもかかわらず、ふたたびかなり回復されたことを意味する。

だが、同時に他面では、社共の進出は、七〇年安保闘争の敗北と新左翼の無力化という条件のもとで、労働者人民大衆が田中自民党政権とブルジョア支配階級へのあらたに高まる怒りと不安を議会的形式の枠の中の左を選択するという形で表現したものにほかならない。そして自民党のひきつづく衰退、公民の没落、社共の

る真の革命党、新左翼諸派の学生党的な水準をこえた真のプロレタリア党の建設をげんにおしすすめている。敗北から学ぶ者にこそ未来がある。

こうしてわれわれこそが、工場戦場の合理化をめぐる階級的攻防を主要な力学とするに至った日本帝国主義の危機のあらたな段階の階級闘争、反合反帝の階級闘争に広汎に起ち上がりつつある労働者人民大衆を真に革命に領導しうる唯一の党派にほかならない。

あらたな段階に突入した反合反帝の日本階級闘争の上のような推移は、七〇年安保闘争に登場したすべての階級的政治勢力を大きく再編し、あらたな配置につけつつある。

(1)ブルジョア支配階級・国家権力とその議会代表部としての自民党。彼らは、対外政治軍事政策としては、あらたに日中国交回復・平和共存へ踏み出しながら、それを路線として定着しえず、日米アジア反革命安保との二股外交に陥り、みずから矛盾と内部対立を深めつつあり、対外経済政策としては、場当たり策に終始して、対外圧力のもとにこれまた矛盾を内部対立と深めつつある。したがって、それだけに、もっとも強固な体制をもつ工場・職場レベルの合理化を軸とした国内総合理化といふその執行権力独裁への傾斜と政治的抑圧強化の国内直接攻

進出という総結果は、二党一派の社公民中道政権構想を後退させ、かわって社共人民戦線型政権構想を大きく浮かび上がらせた。

さいごに、このような総選挙の結果は、同時に労働運動にまで大きな反作用を及ぼさずにはいなかった。すなわち、それは危機に瀕した総評民同左派に当面の組織温存の展望を与えて蘇生させ、またいや応なく共産党との共闘へ向かわせ、降伏的な労働戦線統一へのなだれにもう一つの歯止めをかけることになったのである。

#### ④ あらたな階級政治配置とわれわれの地位

あらたな段階に突入した反合反帝の日本階級闘争の中で、われわれの地位はきわめて重要である。

われわれこそが、帝国主義国における革命的権力闘争を工場闘争を軸としてきたから、工場を武装根拠地形成のための一大拠点に変えるためにたたかう唯一の党派、工場闘争を工場占拠ゼネスト・労働者総武装（二重権力）武装蜂起の戦略に位置づけ、戦術高地である重工業大独占を攻め落とす全体的地域的計画のもとにたたかう唯一の党派である。しかもわれわれは、七〇年安保闘争の敗北の総括をとおして、このきびしい任務の遂行に耐えう

撃に命運を賭けてのりだしつつある。

(2)同盟およびその議会代表部としての民社党。彼らはブルジョア支配階級が工場戦場の直接掌握を確立するためにつくり出した職制体制とほとんど一体化しており、ブルジョア支配階級の飼犬として、工場戦場闘争に起ちあがりつつある労働者大衆を密告し、抑圧する機構にほかならない。そして彼らはブルジョア支配階級の国内直接攻撃に呼応して、既成の労働運動をいっそう虚勢し、みせかけの取引体制を温存するために、組織破壊と労働戦線統一に狂奔している。

(3)総評民同およびその議会代表部としての社会党、共産党。彼らは、工場・職場の合理化攻撃と強圧警察国家体制にほとんど屈しながら、主として支配階級・国家権力の対外政策の矛盾を衝き、国家レベルの合理化の欺瞞を暴露して、こうした「擬制の対決」により、労働者人民大衆の怒りと不安を議会主義的に集約して進出しつつある。彼らはそうすることで、破綻しつつある自民党による支配階級・国家権力への国民統合を間接的に補完しつつ、人民戦線型政権をめざしつつある。

(4)新左翼諸派。彼らは、急進学生運動から生まれ出たという母班を残しつつ、無力化しながらもなお革命的権力闘争のための戦略的転換と組織体質の止揚をなしえ

ず、社共既成指導部の街頭のないし組合的補完物に成り下がったか、あるいは成り下がりがつつある。意気阻喪せる小ブル急進主義としての彼らの前途には、人民戦線派内の少数反対派としての「栄光」が待っている。

(5) 既成左翼の議会的組合的統制、さらには新左翼のセクト的な支配統制をものりこえ、あらたに広汎に反合反戦制の工場戦場実力闘争に、そしてまた反帝および公害物価の地域実力闘争に起ちあがりはじめた自立的な労働者人民大衆の自立的な諸グループ。

日本のこのあらたな階級的政治配置は、依然として反合反帝の二つの政治力学を内包し、それらが相対的独自性を持ちながら複雑に絡みあっている点で、フランス、イタリアのそれとは異なる特有なものである。だが、当面するあらたな段階においては、七〇年安保闘争の段階においては異なり、工場・戦場レベルの合理化をめぐる階級的攻防こそが主要な力学となり、それこそがやがて主要な政治焦点として浮かび上がるにちがいない点で、フランス、イタリアのそれといちじるしく近いものとなっている。

こうした階級的政治配置にもとづく階級闘争は、やがてふたたび、プロレタリア社会主義革命の勝利かブルジョア反動による反革命の勝利かの階級決戦を突きつけず

にはいないだろう。

しかし、この階級的政治配置にもとづく階級闘争がますます直視しなければならぬのは、ブルジョア支配階級・国家権力および自民党とその飼犬、同盟および民社党の国民結集の破綻を補完する、あたらしい型の人民戦線派勢力、すなわちナチなき、しかし強圧警察国家体制をますます強化する警察・軍隊と反革命同盟を結ぶことになる社共人民戦線型勢力の抬頭である。とくに、躍進し、将来人民戦線の「ゲモニー」をとるであろう共産党は、その大衆化にもかかわらず、依然としてその組織をスターリン主義的に歪曲された官僚的規律で固めた暴力政党であり、しかも政治的には、一九三〇年代当時よりいっそう体制内化の度を深め、ほぼ当時社共民主主義政党が立っていたと同じ位置に立っている。

こうして社共および総評民同既成左翼指導部がなおも労働者人民大衆の怒りと不安を議会的組合的に集約統合して抬頭し、体制への統合の破綻を補完するとすれば、彼らこそ主要な解体再編の対象であり、彼らの影響下にある下部労働者人民大衆との大胆な統一戦線戦術を活用しなければならぬ。

だが、われわれの現在の組織的力量は、工場戦場においてさえ少数の領域に限られているし、地域諸闘争にお

いてはようやく組織化がその緒にいたばかりである。

したがってわれわれは、そのためにもまず新左翼諸派に対する統一戦線戦術を開発し発展させねばならないであろう。新左翼諸派、なかでも社共の街頭の、議会的補完物に成り下がりがつつあるが、彼らの組織的影響下にある労働者人民大衆が反合反帝実力闘争に起ちあがりつつある諸派がわれわれの統一戦線の対象となるであろう。

そしてわれわれは、すでにみずから革命的権力闘争の党としてきびしい基準をもって確立するとともに、柔軟な結集政策、統一戦線戦術を駆使しうる主体として成長しつつある。

社共人民戦線派の議会的抬頭が、彼らの主観的意図如何にかかわらず内包しているのは、依然として一九三〇年代当時と同じく最強の労務管理体制をもって強圧された労働者大衆の工場戦場実力闘争の自然発生的拡大への刺戟である。この爆発的拡大が、社共既成指導部に議会的に集約され、革命的エネルギーを無駄に放散させてしまうことなく、革命的に再編され、工場占拠ゼネスト・労働者総武装（二重権力）・武装蜂起へ向かう巨大な力に打ち固められるかどうかは、まさにわれわれの統一戦線戦術を駆使した反合反帝闘争による工場戦場拠点の構築布陣のための先行的なたたかい、そしてその

一大潮流化の成否にかかっている。

当面する任務と党建設

## 一、七〇年以降の情勢と われわれの位置

### ① 七〇年闘争後の基本的立脚点

世界の革命運動は、危機の時代における第一の高揚を経験した。われわれも日本において、日本階級闘争に特有な形態ではあったがそれを経験した。以降、全問題はこの闘いを総括し、権力闘争の新しい運動構造を確立し、そして、それを担う革命指導部を鍛え上げることができ、るか否かにかかっている。

第一の高揚は、六八年を一つの頂点としていたである。

フランス一〇〇万労働者の工場占拠ゼネストの爆發は、その後のイタリア労働者の闘いととも、ヨーロッパのプロレタリア総反乱の頂点をなすものであった。ベトナム解放革命勢力は、六八年のテト攻勢によって、

史上最強を誇るアメリカ帝国主義の軍隊をも打ち砕く人民戦争の力を全世界に示した。  
もちろん、革命は勝利の決着をつけたわけではない。けれど、われわれが直面している「世界危機の時代」とは、こうした反乱のうねりが断続する世界史の一歴史時代をなすものであろうから。

フランスの共産主義者と革命的プロレタリアートは、「五月革命」敗北の総括をふまえ、新たな闘いに立ち上っている。より流動的で、より計画された戦術に基づき「管理闘争」を闘い抜いているし、同時に、レジスタンスの教訓にまでさかのぼっての「反乱の軍事問題」を追求しているという。

ベトナムの共産主義者と革命的人民は、ニクソンの転換——軍事恫喝と対中接近による中ソのベトナムからの切り離し、空海軍力による制圧下での地上軍の撤退、戦争のベトナム化——に抗し、七二年三月大攻勢を展開した。そして現在、孤立化を深めながらも、交渉と戦争の二重の試練に耐え闘い続けている。

日本における階級闘争も、六八年を一つの頂点とする第一の高揚を生み出した。それは、安保をめぐる反帝闘争を媒介とした、学生の大衆的学園占拠闘争、および、それを基礎とした大衆的駅占拠闘争という特有な形態を

とったが、それらはたしかに、敵権力のマヒと「社会主義的」質を内包した権力闘争の萌芽にほかならなかった。

われわれは、七〇年闘争とその後の過程をふまえて、第一に、それが戦後型闘争の総破産を宣告したものであり、第二に、自然成長的反乱がついにプロレタリア総反乱として発展させられることなく挫折したものであり、かかる意味において、第三に、反乱を権力闘争として指導する党が未形成であったことを確認した。

そして、以降のわれわれの全努力は——必ずしも一直線ではなかったが——かかる総括の視点から、それを一歩進めて、現実の運動と組織の実体に結実させる闘いへ集中していったのである。それは、工場闘争を主軸とする革命的権力闘争の掘り起しであり、持続であり、発展であったし、工場占拠・労働者総武装（二重権力）・武装蜂起を担う真のプロレタリア革命党の建設であった。この点をあらためて確認することこそ、七〇年以降の全情勢とそこにおけるわれわれの位置をみきわめるための基本的立脚点である。

### ② 帝国主義の政治経済攻撃

第一の高揚が退潮に向うにしたがい階級情勢における

政治配置は、再び、だがさらに煮詰められた形で、「戦後体制」の下での取り引き関係が前面に出るものとなっている。すなわち、ヨーロッパと日本の先進帝国主義諸国では、執行権力のより軍事・警察体制への傾斜と社共勢力の議会的進出とが特徴をなし、両者によるプロレタリア反乱の土壌への取り崩しが基本となっている。また、アメリカ帝国主義による、中国の「国際政治」への取りこみとインドシナ革命の局地戦化が進められ、ベトナム人民をはじめとするインドシナ人民は、当面、より政治的、より陰湿な闘いを行ないつつ、絶えざる部分的な軍事的攻防戦を展開する局面を迎えているのである。

こうした政治配置の中で、帝国主義の政治経済攻撃が加えられ、われわれの闘いが開始されている。  
日本の支配階級は、たしかに、七〇年闘争を強権的に乗り切った。六〇年代をかけて「警察国家」と呼ばれるまでに強化された治安警察力の発動——およびその後拠としての自衛隊の準発動体制——をもって、街頭と学園における反革命体制を固めるべく宣言したのであった。

だが、こうした「乗り切り」にもかかわらず、彼らは安定した七〇年代を迎えるわけにはいかなかった。

七〇年—七一年にかけて、日本帝国主義は二つの大き

な課題に直面することとなったのである。

一つは、七〇年後半に入り、国際競争戦の激化と通貨体制の危機を基底におき日本帝国主義も、ようやく「スタグフレーション的」傾向を示しはじめたことであり、しかも、七一年八月のニクソン声明——アメリカの経済的居直り宣言——によって、それを一層促進させる事態が生まれていることである。

いま一つは、ニクソンの訪中にみられたアメリカの世界政策の転換が行なわれたことによって、アジアのブルジョアの安定に深い利害関係をもち、当の中国に隣接する日本帝国主義は、従来の外交政策の修正を要求されたのである。

こうして日本帝国主義は、世界危機の新段階に対応する政治経済攻撃に転じている。

その第一の焦点は、全社会的規模にわたる合理化攻撃であろう。

ブルジョア支配階級は、国際競争戦の一層の激化、円再切り上げ↓為替・通商戦争の激励、という事態を展望し、ますます激しい合理化、国内支配体制の強化を試みている。まず、国営事業・公企业、第三次産業では、遅れている資本の直接的職場支配の確立をめざす（労務管理を中軸とした）合理化が荒れ狂っている。また、民間

以上みてきたように帝国主義の政治経済攻撃は、ますます全面的に、しかも、先制的に開始されてきている。

もちろん、日本帝国主義の場合、二期にわたる高度成長によって著しく国際競争力を強め、今なお輸出の拡大とドル外貨の蓄積が続いていること、またそれによって、ある程度の財政・導が可能であり、遅れている社会資本への投資や住宅産業の成長もなしうるであろう。だがしかし、それがかつての鉄鋼や自動車のような巨大な波及力をもちえないことは明らかであるし、なによりも、そうした日本の「成長」自身が世界経済の分断と排他的ブロック形成に向わせる最大要因となることが宿命的矛盾である。したがって、日本帝国主義の余地もまた、結局国内の階級対立関係を激化させずにはおかないものとして結果するであろう。

### ③ 労働者階級の全般的動向

こうした帝国主義の開始された攻撃にたいし、日本の労働者階級が総体として示した動向の特徴はなにか。

第一にまず、新左翼諸派による反政府行動の地位が大巾に低下していること。

第二にむしろ、実力闘争は、総評公労協戦線における

の基幹部門では、円の再切り上げ↓輸出割当制をもみこして、不況を利用したカルテル体制の強化と、大企業による関連・下請の系列化が進められ、それらに見合った合理化が貫徹されようとしている。

第二の焦点は、こうした合理化と表裏の関係をもって民間における戦線統一派の結集と官公労における「組織攻撃」が強められている。これらは、資本による、資本の別動隊の組織化という攻撃以外の何ものでもない。

第三の焦点は、財政の大巾な拡張によるインフレ攻撃である。すでに大規模な国債の発行と大型補正予算が実施され、七三年度予算も、さらに肥大化されようとしている。これは、物価の急上昇を一層促進させ、大衆収奪をもたらしものとなっている。また、財政支出の看板である「列島改造」——工場再配置は、公害・都市問題を全国にふりまき、労働者人民の生活破壊をさらに推し詰めようとしている。

第四の焦点は、日本帝国主義の中国承認にともなうアジア政策の転換——安全保障政策の流動化であり、具体的には四次防以降の軍事力の増強が顕著である。すなわち、制海・制空権の大巾な拡大、と同時に、対内乱用・対ゲリラ用治安軍の質的強化を狙ったものにはかならない。

反合闘争が社会的焦点となっていること。

そして、第三に、民間では基幹大企業を中心に戦線統一派の結集が進められているが、しかし、その周辺部から反乱的闘いが構成されつつあること、であろう。

公労協戦線の反合闘争は、とくに七〇年の全通労交闘争の裏切りの敗北と宝樹体制崩壊の後を受け、国労・動労のいわゆるマル生闘争が大きな比重を占めた。七一年春闘での反合ストライキ、田端・新鶴見における官憲・公安官との対決を含む職場闘争、さらに、七二年の処分、弾圧粉砕を掲げての強力順法、A T S 闘争など一定の実力闘争が組まれてきたのである。公労協戦線は、敵の合理化、労務管理、組織攻撃の焦点でもあり、職場段階の根強い抵抗を基礎に反合闘争の一つの主戦場を形成しているといえよう。

民間では、大資本の不況を利用したカルテル体制の強化・整備の動きに対応する形で、いわゆる戦線統一派——帝国主義的労働運動の潮流が結集を進めている。鉄鋼労連、電機労連に続いて、造船重機労連、自動車総連が相次いで結成されてきているのがそれである。これらの労働組合の全国組織の特徴は、それが企業別組合——企業連を実体としたものであり、各組合は、徹頭徹尾職制組合——企業防衛のための資本の別動隊として組織されている

ことであろう。また、大資本は、だぶついた資本を動員して関連・下請企業への資本参加、経営参加を進めているが、それは同時に、大企業本工場での労務管理の、中堅企業への波及を意味しており、民間戦線の焦点の一つは、この中堅工場での反乱の職場闘争の動向に存在してゐるであろう。

#### ④ 左翼の潮流

七〇年以降七二年総選挙にいたるまでの階級情勢の中でつくり出された政治配置の特徴は、社共が再び議会内反対派としての勢力を——社会党の回復と共産党の伸長という形で——増し、街頭主義的な新左翼潮流の地位が大きく低下したという点にある。

七〇年闘争の渦中、六九年の総選挙では社会党が惨敗を喫し、また、六七年以来の新左翼の街頭行動、および学園占拠—新宿駅占拠闘争の爆発によって、いったん、彼ら議会内反対派の政治的地位は大きく後退させられた。だが、萌芽的に形成された権力闘争の未貫徹と執行権力独裁による制圧をもって作り出された状況は、プロレタリア人民の不満と抵抗を、一時的にせよ、再び社共に投票する形で集約される傾向を生んでいる。

ンバニアに再び移りながら「反カクマル」で組織維持をはかっているにすぎない。

プント各派は、街頭主義に短絡させた「権力闘争」を構想して破産し、都市ゲリラ型に向って分解したグループ、事実上、カンバニア運動に戻ったグループ等々へと分化、党派としては霧消している。

社青同解放派は、根本的な権力闘争の路線をもたないために、反戦と反合、反戦青年委と行動委と組合、を同列に並べ、得体の知れない運動に陥っている。革命的権力闘争とその統一戦線戦術という点が全く欠けているために、彼らの「行動委」は、組合の左翼化を担うこととせいで、足のなくなった反戦青年委の代わりに「街頭政治」を職場にもちこむためのルートとしてしかみなされない代物となっている。しかも、彼らの社会党内分派としての党組織路線によって、組織が個々に、それぞれの事情に応じ、同列におかれた諸課題と組織問題を選択しているという雑炊状態を呈している。

革マル派は、動労東京地本を拠点に、この間の反合闘争にかかわってきたが、しかしそれも、全くの組合主義潮流としてのかかわりに限定され、きわめて意識的に、「戦闘的」組合主義の防衛に限定している。国鉄労働者の職場闘争は、職制—鉄労の解体、権力との攻防戦から

社共は、以前にも増して、議会主義的な人民戦線型結集をもって対応するであろう。

社会党は、総評・公労協における反合闘争の一定の前進と、議会における民同代表部としての駆引きの役割をもって、低落傾向に若干の歯どめをかけた。

一方、三八議席に味をしめた官本共産党の合法主義・議会主義政党としての路線は、ますます促進されるに違ふな。

そして、彼らのかかる対応は、まさしく「擬制の対決」以外の何もでもなく、労働者階級人民の具体的な階級闘争の攻防戦から一層遊離し、敵対するものとなるであろう。

新左翼諸派は、いぜんとして、街頭主義的運動構造と学生党的組織体質に深く規定されており、自治体などを使った社共の反政府カンバニアに依存するか、総評組合主義運動の反対派に甘んずるか、要するに人民戦線派の枠内にとどまる以外、その没落は不可避である。彼らの限界は、まさに戦略的誤りであり、それが組織の体質と化し、危機の時代の第一の高揚たる七〇年闘争へのきわめて安易な総括の上に立っていることに現われている。

中核派は、「勝利勝利」の総括から七二年決戦・「軍事」路線の強調に移り、それができずに、種々なカ

強力順法・ATS闘争へと発展し、ヨーロッパ階級闘争の切り開いている、いわゆる「管理闘争」の質を獲得しつつあったが、革マル派は、そうした位置づけと質的飛躍を全て「ハミ出し」として、拒否し、闘いの組合主義的限界からの突破と拡がりを阻んでいる。

残る勢力としては、長船社研を筆頭とした「全労活」「都労活」グループがあるが、長船の場合、種々な合法的活動の利用を主張しそれなりの運動を築いてはいるものの、それは、権力闘争の統一戦線戦術としての展開では全くなく、少数派運動の拡大のためのものでしかない。したがってまた、地域的な闘いに関しても、古びた地区反戦イメージ以上の何もも持っていない。彼らの路線がそのまま実現したとしても、それは「赤色労働組合主義」の潮流をつくるにすぎないといえよう。

#### ⑤ われわれの位置

以上のような七〇年以降の情勢と政治配置とから、われわれの位置は明かである。

(1)世界危機の一歴史時代は、すでに開始されており、しかも、その第一の高揚から第二の高揚に向けての準備と組織が問われている。

(2)日本における階級闘争も、大衆反乱の後退と杜共の議会進出によって、人民戦線派と執行権力独裁との「擬制の対立」——実体は、両者のブロックによる反乱への先制的抑圧体制——が当面の政治配置の特徴となっている。

(3)だが合理化、財政収奪、軍事強化をめぐる権力・資本の攻撃が、この「対立」をおして、全面化する事態に直面しており、これと根底から対決する革命的反合反帝闘争、その権力闘争としての展開が要請され、しかも、その可能性は、個別的、部分的に実証されてきている。

(4)しかしながら、新左翼諸派は、従来の路線からの戦略的転換自体をなしえず、つまるところ、若干の街頭行動、組合活動をもって、人民戦線派の一翼として振舞う以外に道がない。

(5)われわれは、七〇年闘争を総括し、革命的権力闘争の展開を主張し実践しつつ、工場闘争を主軸とした運動構造への転換を遂げてきた。しかも、それを担う党を、既存の新左翼諸派の学生党的水準を超えたプロレタリア党として建設してきている。

(6)もちろん、われわれにとつて、革命的権力闘争を爆発させ、執行権力独裁とその同盟者たる人民戦線派を打ち砕き、工場占拠——労働者総武装（二重権力）——武装蜂

起を実現する革命の戦略配置を形成することが任務となるが、全問題はその実現にいたる過程にこそある。強じて展開力のある「運動」を各戦線で構築しなければならぬし、それを社会的潮流として登場させなければならぬ。

(7)われわれの現力量は、さしあたって限られた戦線に限定されているが、しかし、この間の実践的組織的蓄積によって、工場職場闘争を掘り起す力と統一戦線戦術を駆使する力を具備しつつある。

今や革命的権力闘争としての工場闘争を地域的に展開する運動をつくり上げ、一大潮流へとおし上げ、真のプロレタリア革命党を確立する地平に向って、総進撃を開始しなければならぬ。

である。

だが、危機の時代における権力闘争が直面する課題はこの正規の国家権力だけではない。資本は、経済的部下構造に密着した種々の暴力装置を手中に収めているからである。その中身としては、権力の特殊個別的な適用形態（例えば、鉄道公安官）、個々の資本の自前の工場防衛隊（日産憲兵隊など）、社会的に集中されたものとしてのガードマン組織（七二年一月以降「警備業法」によって公認された）等があり、さらに、それぞれの職場に応じた特殊な職制集団（例えば郵政省における白腕トランク部隊）等がある。

これらの私的暴力組織は、国家権力がまさに政治的上部構造として、外側から、工場の私有財産的法秩序と階級関係を防衛しているのたいし、企業の内側からこれを防衛する暴力装置の意味をもっており、実は、両者の連関行動によって、労働者の反乱を、先制的、暴力的に圧殺する体制となっているのである。

こうした関係は、「安定期」の階級闘争では、あたかも潜在的なものとして後景に退いていたが、危機の時代に入り、プロレタリア総反乱の動きに対応して全面的に発動する態勢にある。すでに、七〇年の杉並郵便局の闘いをはじめ、七二年の動労闘争の渦中でもそれは現実の

## 二、革命的反合反帝闘争を

### 組織せよ

#### ① 革命的権力闘争としての工場闘争

##### ——工場闘争における

##### 公的私的暴力装置との闘い——

われわれは現在、革命的権力闘争としての工場闘争の運動過程を形成すべき段階に到達している。そこで、まず、わが工場闘争がいかなる攻防戦に直面しているかを確認しておかなければならない。

われわれの対極をなすブルジョア国家権力が、政治的上部構造として、経済的部下構造から分離した中央集権国家であること、また、それが私有財産的法秩序の維持機構として法治国家の形態をとり社会の全構成員にたいし平等かつ普遍的な支配をとっていること。そしてまたこのブルジョア国家の実体が、軍隊・警察・官僚にあり議会はそれを前提とした「取り引き機関」にすぎないこと、これらは、われわれがすでに明らかにしてきたこと

ものとなつてゐる。

そして、革命的権力闘争としての工場闘争とは、かかる公的私的暴力との対決——高度に集中された技術と資本、そして、職業的に訓練された部隊を総動員するところの弾圧体制との対決——をとおし、権力闘争の内実を蓄積していく過程として展開されなければならないであらう。

## ② 反合反職制実力闘争

### — 行動委員会運動の基軸的闘い —

以上のように権力闘争の端緒として工場闘争を展開するとき、その第一義的な実践上の任務は、いうまでもなく、反合闘争を主要な課題とする職場闘争の組織でありその主要な闘争形態は、反職制実力闘争である。

ここでまず、革命闘争における反合闘争の地位を確認すべきであろう。

周知のとおり、三〇年代ドイツ階級闘争の決戦は、それに先立つ階級的攻防——ドイツ支配階級による産業合理化の全面攻撃とナチス反革命による革命派への暴力的攻撃をめぐる攻防——に、ドイツの革命的労働者階級が、その組合運動を空洞化させ、さらに、暴力的に工場から放逐されたことによつて、決着つけられていった。

われわれの直面する革命闘争もまた、その意味では大戦間のドイツと同じ性格をもっている。ただ、先にもみたとおり、三〇年代との相違は、合理化↓ナチズム型反革命暴力との決戦という形ではなく、合理化↓執行権力（究極的には軍部）独裁とその補助的な私的暴力装置の全面発動との決戦という形で、革命闘争が煮つめられるという点にある。したがつて、われわれが、反合闘争を工場闘争の基軸にすえるということは、それがたんに現在の局面での重要課題であるというだけでなく、革命闘争の決戦にいたる前段階的攻防戦の意味をもっているからにはほかならない。

われわれが、この攻防戦をおして、工場の内部に、革命的権力闘争の核心を打ちこみ、統一戦線戦術を駆使しうるような質量ともに鍛え上げられた主体を形成し決戦にうち勝てる体制を築き上げることができぬのか、それとも、合理化、「組織攻撃」、革命的労働者の放逐が先制的に貫徹され、——ドイツ共産党のように——空しく街頭で粉砕される運命をたどるのか、というきわめて重大な岐路を意味するのである。

このような反合闘争の政治的地位をふまえて、われわれは、今日の全社会的拡がりをもつてする合理化攻撃をとらえていく必要がある。

民間基幹産業、とりわけ自動車産業など戦略産業では、巨大な組立工場である本工場にあつてはすでに、オートメーション過程での一定の合理化と職制組合による労務管理とが進行しており、さらに一層の省力化、あるいは、労働密度の強化がはかられようとしている。また、重要な点は、それをとりまく膨大な部品工場群の存在であり、この間のトヨタ・日産の二大独占による系列化が進められ、そうした関連・下請工場における合理化——標準作業・標準時間の設定、新たなレイアウト、職制体制の導入！が大々的に行なわれていることである。すなわち、

独占資本による部品生産から最終組立作業にいたるまでの一貫した工程管理、一貫した直接労働者支配が企図されている。そして、こうした攻撃は、とくに関連中堅企業での職場秩序の再編、既存の職制グループ内部の亀裂、ラインスピードの促進といった摩擦をもたらししている。

国営事業・公企体での合理化は、六〇年代初頭から電々公社、続いて国鉄、郵政と相次いで機械化合理化が進められ、今や、とくに国鉄と郵政における労務管理攻撃——当局による直接労働者支配が焦点となつてゐる。七〇年代階級闘争の基軸の一つとなつたこの攻防は、職場段階での根強い労働者の抵抗を生み、部分的・一時的には当局側の妥協的姿勢が余儀なくされているとはいへ、攻

撃の矛先は、ますます巧妙で陰湿な形をとつて加えられている。とくに労務管理の立ち遅れから、「外部注入」的な企業意識の導入によつて狂信的に展開されるマル生運動がその特徴をなしている。

日本における合理化攻撃は、たしかに、七〇年の不況当初にみられたような企業閉鎖、レイオフというような形が一気に全体化するものとしてはかけられていない。むしろ全体としては、企業再編、職場秩序の再編と省力化・労働密度の強化として進められており、それをとおしての先進的労働者・反乱分子のパージョー「組織攻撃」が中心となつてゐる。そして、先に確認したように、これらの攻防戦の成否いかんが、われわれの革命闘争の帰すうを決める。われわれは、工場闘争の基軸に反合闘争をしっかりとすえ、さらに、インフレーション・生活破壊攻撃と対決する賃上げ・一時金闘争などを總体的に進め、革命的権力闘争の端緒を切り拓かなければならないであらう。

反合闘争の主要な形態は反職制実力闘争である。職制層の育成による職場の分断、末端の労務管理、組合の支配、企業防衛隊の組織——これこそ資本の職場支配の内実にはかならない。それゆえ、反合闘争は、対職制闘争の形態をとらない限り、職場反乱に発展しえない。動労



を中心に展開された「鉄牢（鉄労）」解体闘争も、鉄労の圧倒的部分が職場下士官たる職制層によって占められていることから、内容としては、反合闘争における職制集団の解体と追放を追求しているものといえる。

この間の職場闘争の蓄積から、われわれは、反職制実力闘争が、職場における大衆闘争を基調としない限り、確かな持久力と展開力をもちえないことを確認してきている。

闘争の出発点において、秘密サボタージュや職制にたいする個別的な心理戦・ドウ喝などは、バルチザンの行動形態として一定の意味をもつ。しかし、職制体制が資本の職場支配の要であり、合理化攻撃の実体的担い手である以上、こうした行動の単純な繰りかえしやエスカレートは、先制的な弾圧を受けやすい。したがって、個々の職場段階における、すぐれて具体的かつ正当な要求の上に立った大衆の結集の組織化、そのための公然面における活動の利用と、ややゆるい結合の運動体の形成などを全面的に、——同じくらしい精力的に——展開する必要がある。そうした点をふまえて、はじめて、バルチザンの行動の積極的意味と行動領域の拡大が保障されるであろう。

また、対職制闘争の拡大は、とくに民間大企業にあっ

ていくつかの貴重な教訓の中からつかみとってきた。例えば、公労協戦線にあっては、単純に反組合的言動をもってかかわるのでは運動に介入することさえできないこと、あるいは、民間でも、単に秘密サボタージュをやるのだとしてボカ休仲間を作っても、それだけで行動委員会運動の主体を形成することはできない、等々。こうした教訓は、むしろ、個別オルグや秘密サボなどから直接に「地下行動委」に結集する方法が誤りであることを示している。それは、大衆にたいしては「開かれていない」組織結集であり、逆に、権力・資本にたいしては「閉ざされていない」組織結集だからである。

われわれは、職制の監視、スパイ網、組合の統制、公的私的暴力装置のまった中で闘いを組織している。したがって、われわれの結集する組織が厳格な確認の下になされなければならないことは自明であろう。しかし、だからこそ、われわれは、公然活動——といっても多くの場合半公然活動となるであろうが——の分野をできる限り拡大しなければならぬ。(半)公然活動の内容は職場の性格、とくに組合の性格、そして彼我の力関係によって異なるが、それをできるだけ拡大しながら、そのレベルでの接触と行動を積み重ね、信頼できるメンバーを獲得し、政治教育を与え、行動委員会に組織すること

ては、ただちに会社組合・工場防衛隊との対決に波及する性格をもつし、公労協戦線では、中間職制とのゆ着に立つ民間、その他組合主義者との党派闘争をもたらす。したがって、一つ一つの職場レベルに根ざした運動を行ないつつ、当初から地域的な結合と計画性のもとに闘いを導き、またそれに応える体制をつくっておく必要があることを確認しておかなければならない。

### ③ 公然・非公然活動とその組織 ——行動委運動の組織問題——

革命的権力闘争としての工場闘争、その「運動化」のための統一戦線戦術、これを獲得し展開することが、われわれの基本任務となっている。

ここでわれわれは、公然・非公然活動の展開にともなう組織問題について若干検討しておこう。

われわれは、工場闘争・職場闘争を担う一つの戦略的な組織政策として、労働者行動委員会を設定してきた。行動委員会こそ、既存の組合組織や私的なサークル組織とは異った、自立的な闘争組織であり、権力闘争の普通の担い手であるとしてきた。

だが、行動委員会運動の発展は、決して単線的な組織化の過程としてあるのではない。われわれは、このこと

である。比較的ゆるやかな結合と大衆的行動の前進、そして、政治的に組織された行動委の結集、これらは、バルチザンの行動自身の闘争領域も一段と拡大することになるであろう。そして、行動委を軸にした味方の概要が敵によって察知された時にはすでに、簡単には攻撃され難い力関係をつくり出していることが必要であり、この間の実績がある程度、その可能性を示している。

行動委運動の公然活動・非公然活動の区別と両者の統一の展開は、最も基本的には、党（細胞）によって支えられる。革命的権力闘争の指導部であり、非合法組織である党（細胞）の質と力量が、行動委運動の広範な展開柔軟な戦術、持続と拡大の巾を規定する。

### ④ 公労協戦線の突出と拠点工場の攻 囲戦

#### ——行動委運動の拡大——

今や、われわれは、工場闘争とその地域的展開をはかるわれわれの運動を、社会的潮流へとおし上げるべき任務に直面している。潮流化の第一条件は、言うまでもなく、われわれ自らの闘いの前進である。その発展の現実的な計画を立て、鍵を握る闘争に集中していかなければならない。

われわれの現時点での配置からいって、その突破口は、

公労協戦線における反合闘争の突出と、民間の自動車、電機の拠点工場をめぐる攻囲戦の貫徹に懸っている。

すでにみたように、公労協戦線では、今日の合理化攻撃の社会的焦点に立たされていることと、われわれの全通戦線における行動委運動が京浜地区の一角に、ある程度の影響力をもちつつあることの両方から、戦端を切る位置にある。しかもこの戦線は、自治体労働者などとも特殊な全国組織としての結合をもっていること、民同勢、日共、さらに新左翼各派がまねく存在している不統一戦線と党派闘争が問われていることによつてここでのわれわれの進出は、潮流化への大きな突破口たりうるであろう。さしあたっては、全通戦線の神奈川と東京南部ブロックにおける青年労働者段階での影響力を確保することに照準を合わせた闘いが要求されている。

一方、民間の自動車・電機戦線を中心にした闘いも、ほとんど左翼潮流がこれを放棄している中で、大きな位置を占めている。先にみたとおり資本が、部品生産から最終組立作業にいたる全工程の掌握と一貫した労務管理体制の確立に進んでいること、しかもそれによつて、関連中堅工場内部に流動化が生まれていることから、われわれの闘いもまた、そうした周辺工場から攻めのほり、包囲して本工場内部の闘いと結合することが要求されて

たものとしてとらえている。

また、反合闘争の最も発展した局面にあつては、職制体制のマヒ、権力との攻防対峙から、部分的な占拠・管理闘争がみられ、萌芽的な「社会主義」的質をもった闘いが展望されている。

したがって、われわれの工場闘争は、その対極に帝国主義国家権力を措定し、諸階級の動向全体を組みこんだ内容をもつて展開されなければならない。また、工場闘争の地域的展開のなかで、労働者階級を主力軍とした、広範な人民を結集する統一戦線を形成していかなければならないであろう。

とくに、帝国主義支配階級の教育政策の破綻から、学園における革命的学生の闘いが、六〇年代後半にひき続き継続されようとしている。全共闘運動の高揚が権力による有事出動・ガードマンの常駐というロックアウト体制によつて圧殺された学園階級闘争は、たしかに単純な反復を許さないところまで事態が進んできている。計画的・遊撃的なブルジョア学園秩序にたいする日常的攻撃と、地域における闘いの一翼を担う革命的学生の位置を定めての権力闘争の宣伝・工作活動が問われている。

またすでに、安保・反革命体制のベトナム戦争への発動と、自衛隊の飛躍的増強は、全国に新しい基地闘争を引

いる。とくに自動車戦線では、最強の工場防衛隊・日産機動隊との対決が問われ、この攻防戦自身、全労働戦線に巨大なインパクトを与えずにはおかないであろう。

われわれは、こうした戦線での職場闘争・工場闘争とその地域的展開を突破口にして、地区、首都圏、そして全国に切りこんでいかなければならないし、ますます工場占拠ゼネストへの展望を明らかにしていく必要がある。

### ⑤ 工場闘争、学園闘争と反帝闘争 ―反合・反帝統一戦線―

われわれは、さらに一歩進めて、工場闘争を基軸とした権力闘争総体の内実を作り上げていく任務を果さなければならぬ。

対戦闘争の発展は、すでに明らかのように、資本の先制弾圧装置としての工場防衛隊との対決、さらには、私有財産的法秩序の維持を担う国家権力そのものとの攻防戦が問題となるであろう。

それだけではない。単に国家権力との対決が不可避となるというだけではなく、われわれが権力闘争として工場闘争をとらえるという場合、労働者階級の武装組織によつて、政治的上部構造としての国家を廃絶するという二重権力↓武装蜂起↓プロレタリア独裁の任務を内包し

き起こしている。新左翼のキャンピア闘争の後退から現在ではむしろ、革新自治体による「抵抗」↓それをきっかけとした住民闘争の発展というパターンが生まれている。われわれは、この基地闘争を、革新自治体・社共勢力の補完物に転落させるのではなく、底辺委運動・その他の運動をとらえて、革命的権力闘争の一翼に組みこんでいく任務を果していく必要がある。

また、同じく支配階級の政治的結集と財政支出による経済的テコ入れ策として打ち出された「列島改造」―工場再配置計画にたいして、志布志湾など臨海工業予定地における住民闘争が爆発し、すでに計画を中止させたところも出ている。

われわれは、こうした諸闘争を、日本帝国主義の構造的矛盾によつてもたらされた闘いとしてとらえ、工場闘争を主軸にしつつ、これらを反帝闘争として糾合すること、ひるがえって、工場闘争が、みずからの対極に帝国主義権力をとらえ、主体化することを追求しなければならぬであろう。

### 三、首都圏行動委連合を 組織せよ

#### 権力闘争における

#### 統一戦線と潮流化

われわれは、革命的権力闘争への戦略的転換をなし遂げ、それだけでなく、その運動構造を新しく切り拓くための実践的理論的蓄積をはかってきた。

そして、その力を、首都圏の各地区ごとに、行動委員会連合（底辺委員会）として建設することによって、表現してきた。さらに今、各地区の行動委連合の首都圏段階における結合へと大きく踏み出す任務に直面している。われわれが「首都圏」を問題にするのは、それが①東京南部の電機、自動車、機械工業 ②横浜―川崎の自動車、造船機械、そして臨海コンビナート ③北部―埼玉の精密機械、特殊鋼、非鉄金属工業 ④中部の印刷、出版、諸流通センター ⑤東部の消費材生産、千葉に向っての鉄鋼、そして、⑥三多摩の自動車、エレクトロニクス工業――といった工業配置と、さらにその拡がりの中に運輸・通信の集中した脈管体系をもった一大拠点工業

反乱の展望の下にまい進するわれわれの権力闘争は、そうした統一戦線問題を考えない限り、手工業性と主観的願望につつまれた小グループとしての闘いに終始せざるをえないであろう。

もちろん、統一戦線には、対象に一定の条件を必要とすることは、いうまでもない。当面はまず、職場・工場段階における自立的グループを結集することに第一の任務がある。新左翼諸派の低迷と組合主義的偏向、および工場闘争からの逃亡は、諸グループの独立化を不可避としており、われわれの運動を軸に結集する条件は、はっきり存在している。

だが、こうしたグループをより大規模に糾合するためにも本格的な統一戦線問題は、日程にのぼらせなければならぬ。そこでわれわれは、みずからの運動の主動性を発揮できる範囲で、すなわち、職場・工場段階、あるいは、個別課題をめぐる地域での具体的な統一戦線形成ととりくむ必要がある。

その場合、一応注目しておかなければならないのは社青同解放派の動きであろう。革共同両派が、中核派の街頭主義への純化、自治体闘争の急進的補完物への転落、革マル派の「戦闘的」組合主義として存在していること、フロント系、中国派系、旧協会系グループなどあるが、い

地帯であり、この全域にわたる反乱を構想しているからにはほからぬ。そして、それは京阪神はじめ、全国の拠点工業地帯の占拠ゼネストのための組織建設の先駆となるであろう。

われわれは、現在までに、電機、自動車、全通などの戦線において、一つの地区を超えた結合を開始しているが、首都圏行動委連合の結成は、それを一段と進め、計画的に推進することになる。

とはいえ、われわれは、みずからの現時点での力量が未だ限られたところにとどまっていることを銘記しておかなければならない。しかも、ようやくいくつかの工場拠点、職場拠点をもち、そこでの運動化と地域への拡がり組織する段階に到達しつつある今、われわれは、運動を社会的潮流としておし上げるために全力を挙げるべき時点に立っている。革命的権力闘争の潮流化――この目標を実現させるため、われわれは統一戦線をつくり出さなければならぬ。首都圏行動委連合の結成は、この統一戦線形成のための重要な第一歩である。

たんに、直接の影響下にある運動体だけでなく、別個の結集をはかってきた諸勢力との間に統一戦線を結びより大衆的な闘争への発展、それによる新たな質的展開をめざすことである。三〇〇〇万プロレタリアートの総

ずれも完全に小グループに分化し一様でなくなっていること。そうした中で、社青同解放派は、旧来の社民との関係で、街頭主義が後退している現在もなお、それなりに職場、地域の中で勢力をもっている。だが、社会党内分派をもって「党」と規定する彼らは、党的集中、内容上の統一性を無原則なまでに欠いており、きわめてプラグマティックに組合運動や「行動委運動」をとらえているのが特徴である。その意味で彼らは、運動の過程においてブレが著しいが、正しく対象と課題を選定すれば、統一戦線の条件をもつことも可能であろう。

われわれの現段階での統一戦線の基準は次のように設定できる。

①第一に、工場闘争・職場闘争を基軸とした運動を構築すること、政治カンパニアのスケジュールに合わせた闘いを組むものではないこと。

②反合闘争を中心とした工場闘争の展開にあって、小くとも、闘争委員会、「行動委員会」など組合とは相対的に自立した運動体をつくり上げること。それを軸にした運動をもって、さらに大衆を結集する統一戦線戦術を駆使すること。

③帝国主義の政治攻撃、とくに、軍事強化・警察国家体制の強化にたいする抵抗と暴露を組織すること、こう

した反帝闘争とそのため統一戦線を、さしあたり地区において作り出すこと、それによって、工場闘争の主体を政治的に強化する任務と結びつけること。

また、公害等都市問題、生活破壊攻撃についても、主体的力量と勢力配置に応じて統一戦線をつくり、革命的権力闘争の戦列を強化すること。

ところで、以上のような基準のもとに、統一戦線を結ぶとしても、それは、党派闘争と分ち難く結びついたものであることをふまえるべきであろう。権力闘争の戦略をもたない諸派、諸グループの不断のブレと動揺にたいし、これをただし、統一戦線を支えつつ、厳密な党派闘争を展開することにはかならない。したがって、いかなるときにあってもわれわれには、消極的・受動的な統一戦線はありえず、積極的・主動的なかかわりあるのみである。

以上、統一戦線問題も、要は党の質量にわたる力であり、党一行動委員会総体の政治上、行動上のヘゲモニーに帰着する。逆にまた、かかる統一戦線と党派闘争の過程をぬきにして、工場占拠一労働者総武装（二重権力）一武装蜂起のソビエト革命を果す革命指導部一党の確立もありえないであろう。

かり、さらに、一革命的権力闘争の統一戦線戦術」の駆使「運動化」をめざすという、二つの画期的試練を経てきた。人民戦線の議会議主義潮流とその反対派の補完をなす新左翼潮流という左翼戦線の中において、この成果のもつ意味をはっきり確信する必要がある。

だが、われわれは、要請されている権力闘争の展開と党建設の課題に未だ十分応えきっていない。たんにわれわれの戦線の力が階級情勢の要求に比べて微弱であるというだけではない。先に述べた画期的な転換や展開が、そして、以降の全力をあげた実践的、組織的闘いが党内部に集約され、「生々とした階級闘争の力学」をはらんだ路線として確定され、党自体の強化として蓄積されてきていないこと、これがわれわれの弱点となっている。第二回大会を期して、われわれは、この弱点を克服し、革命的権力闘争の指導部一共産主義者党の創立を宣言しなければならぬ。

そのために少くとも

- (1) 戦略戦術テーゼの確立
- (2) 党規約の決定と実体化
- (3) 全国党建設計画の確定
- (4) 首都圏委員会の設置
- (5) 機関紙活動の充実

首都圏行動委連合は——当面、独自のニュース・パンフレットをおとして、みずからの運動の均質化と宣伝に比重がおかれるとしても——革命的権力闘争の旗手として登場し、統一戦線を推進する母体として発展させなければならぬ。われわれはこの確立を、党の戦略的組織政策とみなし、全党組織を挙げてかちとるべきであろう。

#### 四、共産主義者党（仮称）の確立

##### 真のプロレタリア革命党の

##### 登場を宣言せよ

以上の諸任務を遂行する上で、最大の鍵は、いりまでもなく、党それ自体の飛躍をかちとることにかかっている。われわれは、来るべき大会を射程におきながら、この課題を果さなければならぬ。

##### ① 党の現状

すでに「総括報告」で詳しくみたとおり、われわれは工場闘争を主軸とした「革命的権力闘争への転換」をは

といた諸任務を独自に遂行することが迫られているであろう。

##### ② 戦略戦術テーゼの確立

これまで確認してきたように、われわれはいま、世界危機の時代における階級闘争の第一の高揚を総括し、いわば、来るべき高揚を攻撃的に準備する時点に立っている。それにともない、六八年の『安保テーゼ』にかわる新たな戦略戦術テーゼを確立することが問われている。われわれは、七〇年以降の理論的検討を実践とおして、また、それらを結晶させてつくられた「総括」「情勢」報告の内容からして、ほぼ新しいテーゼの骨格を探りあてることができているといえよう。それを整理してみよう

- A 共産主義者党の創立宣言
  - B 世界階級闘争の現局面
  - C 日本階級闘争の現局面とわが党の位置
  - D 革命的権力闘争と統一戦線戦術
  - E 共産主義者党の任務
- となるであろう。

この項で、みずからの七〇年闘争にたいする総括と、前衛編集委員会としての党活動から共産主義者党を創立するにいたった党建設上の総括とを、簡潔に提出すること、そして、この党こそ、革命的権力闘争の指導部であり、この党をもってはじめて、来るべき攻勢に備え、それを準備する闘いが組織しうるものであることを宣言すること、である。

ここでは、まず、開始された世界危機の性格を、「安保テーゼ」よりも、一層、鮮明な形で打ち出すことが要求されよう。

第一は、今回の世界危機が——三〇年代のそれとはやや様相を異にし——起伏のおりまざった一歴史時代となることを明確にすること。第二に、危機の経済的根拠、経済的世界危機が、七一年のニクソン声明以後、新しい局面を迎え、アメリカのインフレーション政策によって世界的なインフレ傾向、その中での為替、通商戦争の激化が進んでいること。第三に、危機の時代における政治配置は、先進帝国主義国内部では、執行権力独裁への移

行とその社民、共産党とのプロックによる大衆反乱への抑圧が基本となり、それは、チリのアジェンデ政権が達着しているごとく、軍部独裁の制覇への道を拓くものとなること。また、後進諸国の解放革命戦争にたいしては中ソの切り離しと米軍の空海軍力による局地戦化が基本となること。第四に、したがって、先進諸国の革命的プロレタリアートは、執行権力独裁、およびその下での社民（共産党）勢力の同盟を打ち砕くソビエト革命が、インドシナの革命的人民には、革命戦争の拡大、中ソ人民の巻きこみ、そして、先進国のソビエト革命との結合が求められていること。等々が明らかにされねばならないであろう

（本報告、第I章にあたる）

内容的には、本報告の第II章にあたる。主要な点は、革命的権力闘争としての工場闘争の具体的内容、反乱を運動として展開する形態としての職場闘争、個々の職場における独自の暴力装置、および、国家権力との対決へ切りかわし、対待、反攻Vといった持続力ある運動構造

と、第一の高揚時における闘いの総括からする、統一戦線戦術の重要性、具体的設定、さらにそれを担う組織問題、そして、占拠ゼネストに向けての統一戦線形成と潮流化の任務、等がある。

以上の、戦略戦術上の任務に規定された党の基本性格と、運営上の原則、内部組織構造、党としての目標設定を、明示すること。

われわれは、概略、このような内容をもった、新しい戦略戦術テーゼを確立することである。そのために、協議会は、ただちに、テーゼ作成のための小委員会の発足を決定し、大会に向けて、成文化の作業に入る必要がある。

### ③ 党規約の決定について

#### — 党の基本性格と運営の原則 —

われわれのこの間の党規約（草案）をめぐる論争の最大の成果は、従来の党組織論上の論争を規約問題として具体的に凝縮させたことである。

（前文も含めた）党規約は、ただ党の体裁を整えるだ

けのものではむろんない。それは、党の基本性格を定め運営上の原則を規定するものである。しかもわれわれはこの間の討論をとおして、それを「認識論」上の問題としてではなく、みずから構築している運動を党組織に照らし出していく形で、すなわち、一つの政治局面としてつめていくことの重要性を確認した。

規約草案上に表現されているわが党の基本性格は、第一に、党がプロレタリア党であること。第二に、党が全国党であること。第三に、党を本質的に非合法組織として規定づけること。である。

党がプロレタリア党であることは、「共産主義」を標榜する全ての党派にとってあたかも自明のことのようにみられている。だが、それを字句上ではなく、一たん政治局面の中でとらえたとき、これまでの新左翼諸派がいかに学生の街頭主義的運動構造に合わせて、党とプロレタリアートの組織化を進めてきたか、また、社共、新左翼を問わず、現時点で厳しく要求されている工場闘争の権力闘争としての発展に真正面から応えるものとなっていないか、がみごとに映し出されよう。われわれが、規約草案において、「党組織は、工場占拠・ソビエト革命の戦略にもとづき、工場細胞を基本とする党組織であることを第一の原則と」する、としてプロレタリア党の性

格をうたうとき、そこには、われわれが現に展開している運動・組織の全てを背後にもっていることを銘記しなければならぬ。

党が全国党であることについては、われわれの工場闘争が革命的権力闘争であること、極度に全国的に集中され二重三重の包囲網・情報網をもつ帝国主義国家権力と戦い、工場占拠・労働者総武装の二重権力から、これを打倒する権力闘争であることから、党の集中性を示している。

改めて確認するまでもないが、街頭主義、クー・デ・タ方式の「権力闘争」やサンジカリズムと訣別する、われわれの戦略の表現でもある。

党が本質的に非合法組織であることは、権力闘争の指導部であることからただちに規定づけられている。行動委運動が、職場闘争において、統一戦線戦術を駆使し、合法的活動を利用するとき、それを基底で支える党組織そのものは、進んで敵の弱点を衝く攻撃的能力を培い、同時に運動の合法主義的傾向を防ぎ、権力と資本による公然・陰然の攻撃から防衛する任務をもたなければならぬ。すなわち、合法・非合法の活動の区別と結合は、党の決定と実践によって保障されるものでなければならぬ。

革命的集中性を原則とすること、を内容上規定している。党が大眾路線をとるということは、われわれが戦略戦術上の正しさを、実践によって検証し、豊富化するという原則に立つことである。

革命的集中性とは何か。

これは、党組織のかかえてきた弱点を探りだす論争における一つの成果である。われわれは、七一年以降、たしかに革命的権力闘争の実体を、工場において地区において構築することに全力を注いできたが、その反面、主体的総括に基づく転換の全党的確認、革命実践の集約と均質化において著しい立ち遅れを示してきた。しかもかかる中で「革命的部分のヘゲモニー」の強調は、ヘゲモニーをとることと放棄することに際しての政治上の責任を不明確にし、党の中央指導を弱め、全国党としての固有の任務を放棄することにつながった。それは、放置すれば解党主義にいたる傾向でさえあった。責任と（真の意味で）権威をもった中央指導部の確立と、その下への全党の一致は、火急の課題であったといえよう。

革命的集中性とは、党の行政官僚的運営を排撃して全党組織の創意・献身性をくみつくしつ、決定にもとづき、指導部の下、全党の一致を要求する運営上の原則をあらわすものである。細胞の創意性、常任を軸にした連

したがって、われわれの党の内部構造も、規約に定められた中央常任委員会から細胞にいたる基本組織とともに、工場・地域闘争にわたる権力闘争を支え、政治警察の弾圧に対処する独自組織が要請されることになる。

すでに地域での政治工作・宣伝活動の部隊は徐々に組織されているが、さらに一定の非合法活動を担う部隊が必要とされる。だが、この場合、工場占拠・ソビエト革命の性格から言葉の真の意味での武装・軍事は、工場占拠ゼネストを媒介に急速に全体化するものであり、それまである段階、ある局面での限られた範囲にとどまるものであること、そして、非合法部隊はかかる条件下では、ただ非合法活動だけをやるものとしては維持されないで、ある程度の公然活動に従事しながら活動を展開することとなる。したがって（当面、学生戦線から選抜されるとしても）、党と戦略部隊の層の厚さが決定的に問われるものであることに留意しなければならない。しかし、こうした任務と組織についても、われわれは、準備と検討を蓄積していく必要がある。

以上のような党の基本性格とそれに基づく任務を、実際につくり出し、遂行できる党組織の党風と運営について、規約草案は、第一に大衆路線をとること、第二に、

動体制をもって、有機的組織体として機能しうる党としなければならない。しかも、これらの党運営や党風はみずからが恒常的に作り出すものであることが明記されている。

以上の諸点が規約問題の主要点である。われわれは、それのもつ内容上の意味を深化させてとらえること、さらにその上に立って、条文そのものを練り上げていくことを確認すべきである。そのために、党協議会後ただちに、来るべき党大会において決定する「規約案」を作成する小委員会を設置する必要がある。

#### ④ 全国党建設計画について

全国的な党建設計画の具体化は次の二つの方向からつめられるべきである。

一つは、言うまでもなく、われわれの戦線の拡大であるが、とくに、公労協、自治体等の戦線における拡大に努力し、それをおして全国的に党組織を建設していく方向である。

いま一つは、『前衛』を中心に、諸パンフレットの発行をおして、党の影響力を拡大する方向である。それ

も漫然とした形で行なうのではなく、すでに連絡のある地点からはじめて、当面、『前衛』の協力員に組織し、機関誌紙の販売、諸グループとの接触等の任務を与えていく方法が考えられなければならない。

われわれは、こうした活動に乗り出す条件を、すでに北海道、群馬、新潟、名古屋、大阪等の諸地方にもっている。そして、新左翼諸派の低迷と分解に伴い、そうした条件はますます生み出されるであろう。したがって、ただちに、中央常任委員会の内部に責任者を設置し、その指導の下、当面は臨時のオルグ団を編成（将来は専門的常設機関を設置）して組織化にあたるべきである。

### ⑤ 首都圏委員会の設置

— 新たな党指導体制について —

従来中央常任委員会に加えて、首都圏委員会を新設し、新しい党の指導体制を確立することとする。中央常任委員会の主要任務は、党の全国指導部として、党綱領・党規約作成の責任、戦略戦術テーゼ等主要政策の提出、全国組織の建設と点検、党機関紙および財政の掌握などである。

これにたいして党首都圏委員会は、党規約上は、党の地方委員会にあたる。だが、これは、実質上はたんなる

一地方機関ではない。なぜならば、現時点での党の主要な力が、ほとんど首都圏に集中している、というだけではなく、ここではじめて革命的権力闘争の運動化が問われ、はじめており、その党指導部としての実践的任務に応え、地区党組織を掌握することができるとすれば、われわれは、今後、いかなる拠点工場地帯での党活動にも対応できることになる。

首都圏委員会の主要任務は、首都圏下の各党組織の指導という基本とともに、首都圏行動委連合の直接指導という任務をもつ。われわれは、すでに、首都圏行動委連合の創設、それを全党の戦略的組織課題とすることの意義を確認した。党首都圏委は、この首都圏行動委連合の代表者会議等をおして適確な政治方針を提出すること、事務局活動、機関誌紙活動（『工場工作者』と『首都圏行動委連合ニュース』）の最終的保証にあたること、などの指導が要求される。

党の全国建設計画も、われわれの実体的な力量の発展が前提となることはいうまでもない。首都圏委員会による新たな指導体制は、あえていえば、従来党機構に比べ、より機動的・集中的な指導をめざすものである。その意味で、本格的な党建設に向うわれわれの最初の試金石であり、全党をあげてこれを確立する必要がある。

### ⑥ 機関紙活動について

党機関紙『前衛』について

われわれは、機関紙局からの提起に基づき、『前衛』の四頁化を、七三年二月から実施することを決定している。

問題は、機関紙を中心に党活動を行なう、という原則を全党の党風にまで高めること、それにふさわしい機関紙の発行体制を整えることである。一つの要請として、『前衛』の内容を、党員の質的向上にむけて拡充することがあるが、他面では、運動化に突入する工場闘争、職場闘争の現局面に見合って、より発行回転数を早めることが要請されている。いずれにせよ、『前衛』を飛躍的に強化しなければならぬ。

この課題にこたえての画期的な措置として、自前の印刷体制をもつことが進められている。これは、紙面を拡充すること、回転を早めることの両者からくる技術上・財政上の困難を打開する武器といえよう。しかも、自前の印刷能力をもつということは、将来の地下印刷体制への移行の前提条件を満すことも意味している。それゆえわれわれは、多少の困難をおしても、この印刷所体制の確立に全力をあげるべきである。

残る問題は、スタッフである。機関紙局メンバーの増強に全党が努力する必要がある。

党機関誌『世界革命』について。

これまでともすると党の政治理論誌であるべき『世界革命』の発行がとどこおりがちであり、相対的に軽視される傾向があった。われわれは『前衛』との関連で、実践的方针を、政治的に位置づけ、深めるものとして、時宜に適した政治論文を提出していく必要がある。それは全国党建設と統一戦線の任務を果そうとする現局面で一層不可欠である。

以上、当面する党の任務を提起した。われわれは、第二回党大会をメドに、これらの任務を完遂することを問われている。そのための理論的・実践的・組織的準備を推し進め、本格的なプロレタリア革命党の確立を高らかに宣言し、総進撃を開始しようではないか。

発行者 共産主義者党中央委員会  
発行所 前衛社

東京都千代田区飯田橋三の一の六

飯田町ビル

振替 「東京四四五八九番前衛社」

TEL (二六四) 八六六九

¥350



## 補足修正

七九頁 上段 ③の中見出しを削除し、入れ換える。

③ 七〇〇七二年不況と工場職場を軸とする

一一八頁 上段 一行目の前にAを入れる。

### 国内攻撃

一一八頁 上段 七行目の後の余白にBを入れる。

一一八頁 下段 一二行目の後の余白にCを入れる。

A 共産主義者党の創立宣言  
B 世界階級闘争の現局面

一一八頁 下段 一三行目の後の余白にDを入れる。

C 日本階級闘争の現局面とわが党の位置  
D 革命的権力闘争と統一戦線戦術

一一九頁 上段 四行目の後の余白にEを入れる。

E 共産主義者党の任務

# 前衛

## 首都圏行動委連合結成さる



反帝反帝の工場闘争をプロレタリア日本革命へ!!

工場占拠・労働者総武装（二重権力）・武装蜂起の

ソビエト革命に向けて進撃せよ!!

1部60円

年12回1000円

共産主義者党中央委員会発行

定価 350円